

平成22年度

長野市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況審査意見書

長野市監査委員

23 監査第 51 号

平成 23 年 9 月 29 日

長野市長

鷺澤正一様

長野市監査委員 増山幸一

同 高波謙二

同 小林義直

同 小林紀美子

平成 22 年度長野市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 22 年度長野市一般会計・特別会計決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成 22 年度長野市一般会計・特別会計決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	2
総	括	3
1	決算の概況	3
2	決算収支の状況	5
3	財政状況	6
4	むすび	9
一	般 会 計	15
1	歳 入	15
2	歳 出	34
特	別 会 計	47
1	国民健康保険特別会計	50
2	住宅新築資金等貸付事業特別会計	56
3	老人保健医療特別会計	58
4	駐車場事業特別会計	60
5	飯綱高原スキー場事業特別会計	62
6	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	64
7	公共用地取得事業特別会計	66
8	介護保険特別会計	67

9	授産施設特別会計	73
10	鬼無里大岡観光施設事業特別会計	75
11	後期高齢者医療特別会計	78
12	公共料金等集合支払特別会計	80
	 財産に関する調書	 81
 平成 22 年度基金の運用状況審査意見		
第 1	審査の対象	83
第 2	審査の期間	83
第 3	審査の方法	83
第 4	審査の結果	83
1	長野市奨学基金	84
2	長野市土地開発基金	85
3	長野市高額療養費貸付基金	86
4	長野市中小企業振興基金	87
	 審査資料	 89

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
したがって表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率 (%) は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。
- 3 構成比率 (%) は、合計が 100 となるよう一部調整した。
- 4 ポイントとは百分率 (%) 間の単純差引数値である。

平成 22 年度長野市一般会計・特別会計決算審査意見

第 1 審査の対象

1 各会計の決算

平成 22 年度長野市一般会計

同	国民健康保険特別会計
同	住宅新築資金等貸付事業特別会計
同	老人保健医療特別会計
同	駐車場事業特別会計
同	飯綱高原スキー場事業特別会計
同	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
同	公共用地取得事業特別会計
同	介護保険特別会計
同	授産施設特別会計
同	鬼無里大岡観光施設事業特別会計
同	後期高齢者医療特別会計
同	公共料金等集合支払特別会計

2 附属書類

平成 22 年度長野市各会計歳入歳出決算事項別明細書

同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 23 年 6 月 29 日から 9 月 22 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、各会計の決算書及びその附属書類が地方自治法及びその他の関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかについて、会計管理者及び関係課所管の諸帳簿、証書類と照合するとともに、関係職員の説明聴取を実施した。

また、例月現金出納検査、定期監査及び随時監査の結果も参考にして審査した。

第4 審査の結果

各会計の決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿と符合し正確であるものと認められた。

また、予算の執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。その状況及びこれに対する意見は、それぞれの項において述べる通りである。

総括

総 括

1 決算の概況

当年度における一般会計及び特別会計の予算額は **226,507,566千円**（前年度に比較して1.5%増加）で、これに対する決算額は、

歳 入	216,417,499千円	（前年度に比較して	2.3%増加）
歳 出	209,969,724千円	（前年度に比較して	1.8%増加）
差 引	6,447,775千円	（前年度に比較して	24.9%増加）

となっている。

一般会計・特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

（単位 千円・%）

区分 年度	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	予算決算対比	
						歳入	歳出
22 年 度	一般会計	160,676,450	150,743,669	145,389,750	5,353,919	93.8	90.5
	特別会計	65,831,116	65,673,830	64,579,974	1,093,856	99.8	98.1
	計	226,507,566	216,417,499	209,969,724	6,447,775	95.5	92.7
21 年 度	一般会計	158,057,886	147,715,387	143,711,494	4,003,893	93.5	90.9
	特別会計	65,022,272	63,787,303	62,627,249	1,160,054	98.1	96.3
	計	223,080,158	211,502,690	206,338,743	5,163,947	94.8	92.5
一般 会計	比較増減	2,618,564	3,028,282	1,678,256	1,350,026	0.3 ポイント	△ 0.4 ポイント
	前年度対比	101.7	102.1	101.2	133.7	-	-
特別 会計	比較増減	808,844	1,886,527	1,952,725	△ 66,198	1.7 ポイント	1.8 ポイント
	前年度対比	101.2	103.0	103.1	94.3	-	-
合 計	比較増減	3,427,408	4,914,809	3,630,981	1,283,828	0.7 ポイント	0.2 ポイント
	前年度対比	101.5	102.3	101.8	124.9	-	-

この決算額のうちには、各会計相互間、国民健康保険特別会計の事業勘定・直診勘定間及び介護保険特別会計の保険事業勘定・介護サービス事業勘定間の繰入額・繰出額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、

歳 入	207,398,572千円	（前年度に比較して	2.3%増加）
歳 出	200,950,797千円	（前年度に比較して	1.7%増加）

である。

純計決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		決 算 額			指 数		前年度 対 比
		22年度	21年度	20年度	22年度	21年度	
総 計	歳 入	216,417,499	211,502,690	207,817,372	104.1	101.8	102.3
	歳 出	209,969,724	206,338,743	197,003,476	106.6	104.7	101.8
重複控除額		9,018,927	8,777,794	9,452,716	95.4	92.9	102.7
純 計	歳 入	207,398,572	202,724,896	198,364,656	104.6	102.2	102.3
	歳 出	200,950,797	197,560,949	187,550,760	107.1	105.3	101.7
歳入歳出差引残額		6,447,775	5,163,947	10,813,896	59.6	47.8	124.9

(注) 指数は、平成20年度を100とした。

歳入決算額を財源別に見ると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

財源別	会計別	一般会計		特別会計		計	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自 主 財 源		77,798,186	51.6	26,167,341	39.8	103,965,527	48.0
依 存 財 源		72,945,483	48.4	39,506,489	60.2	112,451,972	52.0
合 計		150,743,669	100.0	65,673,830	100.0	216,417,499	100.0

市債の現在高は、次表のとおりである。

(単位 千円)

会計別	区分	21年度末現在高	22年度借入額	22年度償還額	22年度末現在高
一 般 会 計		143,960,433	12,526,200	18,518,143	137,968,490
特 別 会 計		1,374,185	15,500	224,306	1,165,379
合 計		145,334,618	12,541,700	18,742,449	139,133,869

当年度の借入額は一般会計及び特別会計で12,541,700千円、償還額は18,742,449千円で、年度末残高は139,133,869千円となった。

普通会計における市債の借入先及び利率は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区分	借入先	年度末現在高	年度末現在高の利率別内訳				
			1.5%以下	1.5%超 3.0%以下	3.0%超 4.5%以下	4.5%超 6.0%以下	6.0%超
普通会計	財政融資資金・旧郵政公社資金	81,142,069	39,668,414	27,567,613	10,427,215	2,921,030	557,797
	地方公共団体金融機構 (旧地方公営企業等金融機構資金)	17,309,500	1,095,098	11,985,415	4,219,402	9,585	0
	市中銀行	23,268,003	17,047,960	5,645,143	574,900	0	0
	その他	16,496,178	14,482,717	1,780,416	222,953	10,092	0
	合計	金額 138,215,750	72,294,189	46,978,587	15,444,470	2,940,707	557,797
	構成比率	100.0	52.3	34.0	11.2	2.1	0.4

2 決算収支の状況

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区分		年度	22年度	21年度	20年度	前年度対比
形式収支額 (歳入歳出差引額)	一般会計		5,353,919	4,003,893	9,366,223	133.7
	特別会計		1,093,856	1,160,054	1,447,673	94.3
	合計		6,447,775	5,163,947	10,813,896	124.9
翌年度繰越財源	一般会計		2,755,189	2,097,851	7,489,755	131.3
	特別会計		0	0	0	-
	合計		2,755,189	2,097,851	7,489,755	131.3
実質収支額	一般会計		2,598,730	1,906,042	1,876,468	136.3
	特別会計		1,093,856	1,160,054	1,447,673	94.3
	合計		3,692,586	3,066,096	3,324,141	120.4
単年度収支額	一般会計		692,688	29,574	35,520	-
	特別会計		△ 66,198	△ 287,619	888,504	-
	合計		626,490	△ 258,045	924,024	-

(1) 実質収支

当年度の形式収支額は6,447,775千円であるが、翌年度への繰越財源2,755,189千円を控除した実質収支額は3,692,586千円で、この額が翌年度へ一般財源として繰り越されている。

(2) 単年度収支

当年度の実質収支額から、これに含まれている前年度の実質収支額3,066,096千円を差し引いた単年度収支額は626,490千円で、前年度に比較して884,535千円の増加となっている。

3 財政状況

普通会計における財政の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	22年度	21年度	比較増減	前年度 対 比	中核市平均数値	
					21年度	20年度
基準財政収入額	44,457,605	47,690,301	△ 3,232,696	93.2	51,079,411	54,093,937
基準財政需要額	65,989,529	67,755,185	△ 1,765,656	97.4	64,065,139	64,455,902
財政力指数	0.701	0.714	△ 0.013	—	0.830	0.843
経常一般財源等(A)	85,607,860	84,087,760	1,520,100	101.8	80,907,843	83,937,343
経常経費充当 一般財源等	78,595,434	78,575,745	19,689	100.0	78,897,927	79,160,499
経常収支比率	83.9	88.5	△ 4.6	—	92.1	91.2
標準財政規模(B)	89,441,948	88,076,961	1,364,987	101.5	86,280,279	86,984,657
経常一般財源等比率 (A/B)	95.7	95.5	0.2	—	93.8	96.7
公債費比率	15.4	15.8	△ 0.4	—	14.0	14.5
実質公債費比率	11.9	12.5	△ 0.6	—	10.2	10.4

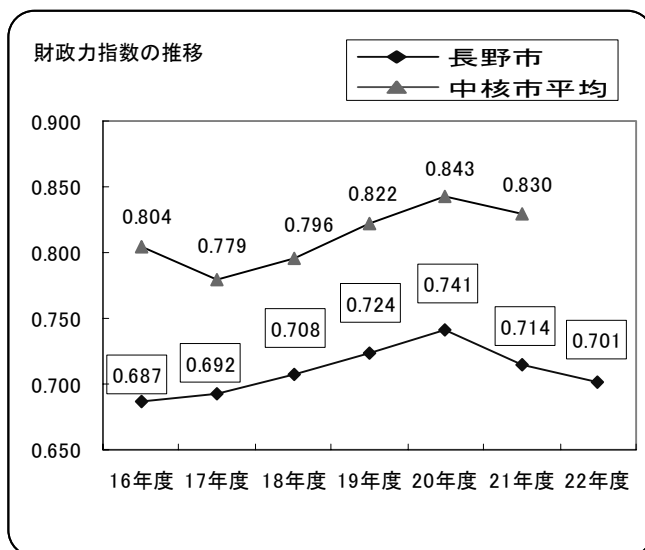
(注1) 本表は、地方財政状況調査表による普通会計決算（一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公共用地取得事業特別会計及び授産施設特別会計）の数値である。なお、経常収支比率については、減収補てん債及び臨時財政対策債を含めて算出された数値である。

(注2) 中核市平均は、各年4月1日現在の中核市を対象に監査委員事務局において算出している。

(1) 財政力指数

普通交付税を算出するために用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値である。この指数が1に近く、1を超えるほど、財源に余裕があるものとされている。

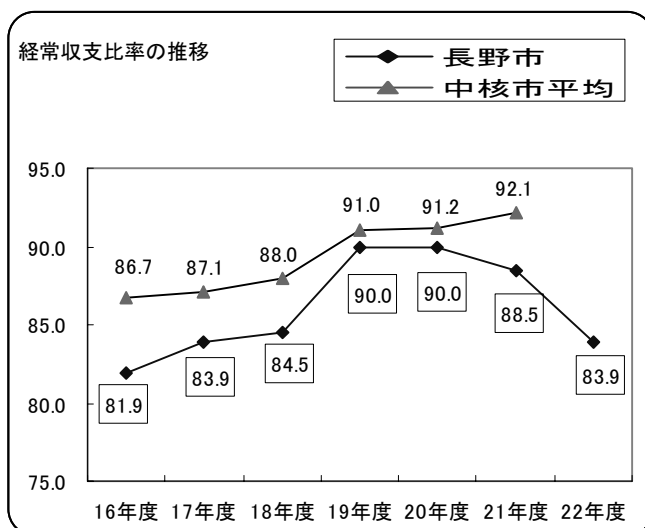
当年度は0.701で、前年度に比較して0.013低下している。



(2) 経常収支比率

市税等の経常的な収入が、人件費、扶助費、公債費などの経常的な支出に、どの程度充てられているかを示すもので、この比率が低いほど、財政構造に弾力性があるとされている。

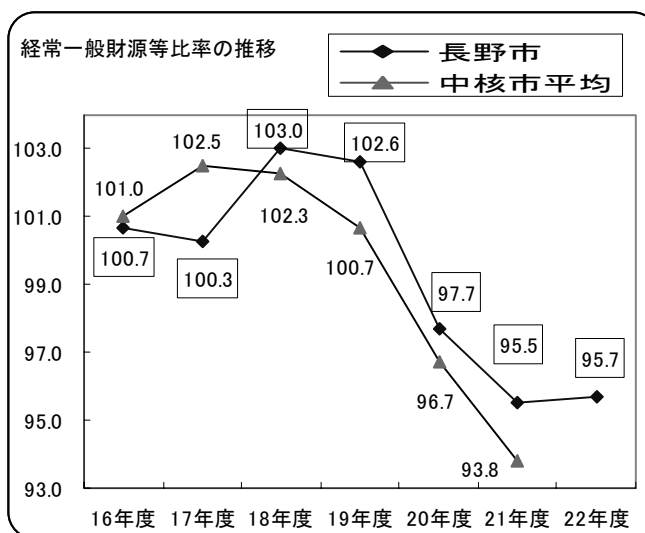
当年度は83.9%で、前年度に比較して4.6ポイント低下している。



(3) 経常一般財源等比率

経常的に収入される一般財源等の標準財政規模に対する割合を示すもので、この比率が100%を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があることを示すものである。

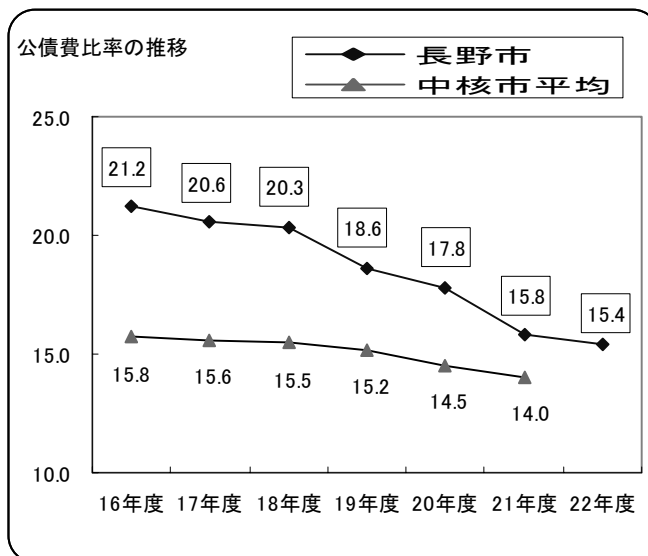
当年度は95.7%で、前年度に比較して0.2ポイント上昇している。



(4) 公債費比率

財政の健全性を示すもので、標準的な一般財源に占める公債費の比率である。

当年度は15.4%で、前年度に比較して0.4ポイント低下している。



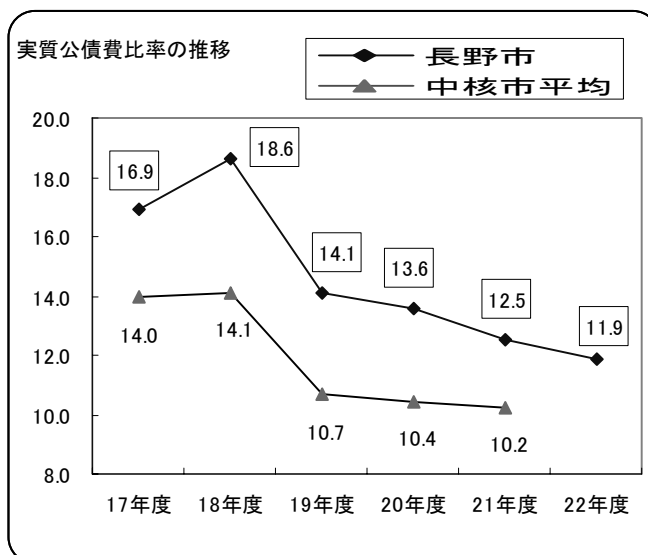
(5) 実質公債費比率

毎年経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債の繰出金などの実質的な公債費に相当する額の占める割合を示すもので過去3か年の平均値である。

当年度は11.9%で、前年度に比較して0.6ポイント低下している。

地方債協議制への移行に伴い、平成18年度から新たに導入された指標で、健全化判断比率にもなっている。

これが、18%以上になると地方債の発行に許可が必要となり、25%以上になると財政健全化計画の策定が義務付けられる。



4 むすび

平成 22 年度の一般会計は、合併の影響や国の地方財政対策の強化、子ども手当の創設、社会保障関連経費の増などにより、前年度に比較して、歳入決算額で 2.1%、歳出決算額で 1.2%増加し、前年度に引き続き決算規模が拡大した。特別会計は、介護保険、国民健康保険の給付費の増などにより、前年度に比較して、歳入決算額で 3.0%、歳出決算額で 3.1%増加し、決算規模が拡大した。その結果、一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、前年度に比較して歳入で 49 億 1,480 万円余(2.3%)、歳出で 36 億 3,098 万円余(1.8%)それぞれ増加した。

財政状況は、形式収支(歳入歳出差引額)及び翌年度への繰越財源を控除した実質収支が赤字となった会計はなく、全体として黒字を維持している。財政健全化法により算定が義務付けられた健全化判断比率及び資金不足比率は、実質公債費比率が前年度 12.5%から当年度 11.9%、将来負担比率が同 55.3%から同 35.6%に低下するなど、いずれも健全化基準を大きく下回っており、引き続き財政健全化への取組みの成果が表れている。

しかしながら、本市においては、小中学校校舎の耐震化事業や長野駅周辺第二土地区画整理事業、ごみ処理施設広域負担金など 8 つの大規模プロジェクト事業の実施に、概算で平成 23 年度から 32 年度までの 10 年間に 950 億円の事業費が見込まれており(平成 23 年 3 月公表の「長野市財政推計」、未曾有の大災害となった東日本大震災の経済的影響を注視しつつ、次の事項に留意して行財政運営に努められたい。

(1) 財政健全化について

子ども手当給付費や、生活保護給付費などの扶助費が大幅に増加したため(前年度比 31.2%増)、一般会計歳出決算額に占める義務的経費の割合は、前年度に比較して 3.1 ポイント上昇し 46.9%となった。また、基幹収入である市税は、景気、雇用情勢の悪化等により個人市民税が減少したものの、企業業績の改善により法人市民税が増加したことにより、前年度に比較し 0.4%の減少にとどまった。一方、地方交付税及び臨時財政対策債が大幅に増加した結果、普通会計における経常収支比率は前年度 88.5%から当年度 83.9%と、前年度に比較して 4.6 ポイント低下した。しかしながら、一般的に財政構造の弾力性を失いつつあるとされる 80%を超える高い比率であり、財政構造の硬直化傾向に変わりはない。また、前年度に引き続き、財政力指数は低下した。

今後、少子高齢化の進展等に伴う社会保障関連経費など、義務的経費の増加が見込まれ、更に財政の硬直化及び財政力の低下が予測される。

本市が将来にわたって、市民の期待に応え、安定した行政サービスを継続して提供できるよう、財政推計の適宜見直しを行うとともに、定員適正化計画に基づく職員数の削減、民間活力の活用、市民

と行政の役割分担及び利用者負担の適正化等により、引き続き行政改革の推進と効率的な行財政運営に努め、財政健全化への取組姿勢を堅持されたい。

(2) 市債について

一般会計及び特別会計を合わせた市債の年度末残高は、前年度比 62 億円余（4.3%）減の 1,391 億円余となり、残高、償還額とも着実に減少している。

しかしながら、今後、本格化する大規模プロジェクト事業の実施等により新規借入額が元金償還額を上回り、市債残高が増加することが見込まれている（前期「長野市財政推計」）ので、今後も「入りを量りて出ずるを為す」の基本理念の下、市債の発行を抑制し、将来へ負担を先送りしない計画的な財政運営に引き続き努められたい。

なお、公債費の負担軽減を図るため、国の公的資金の補償金免除繰上償還制度を活用して、当年度も高金利の市債を繰上償還しているが、未だ年利 6% を越える高金利の市債が残っている。引き続き高金利の市債を早期に繰上償還されるよう努力されたい。

(3) 収納対策について

平成 22 年度末の一般会計と特別会計を合わせた収入未済額は、前年度に比較して 8,305 万円余増の 47 億円余となり、依然として多額である。個々の収入未済額及び不納欠損額の状況は別表のとおりであるが、各種取組の成果が表れているものがある一方、国民健康保険料が 4,926 万円余、市税が 3,739 万円余、生活保護法に基づく返還金等が 1,231 万円余、それぞれ前年度に比較して増加している。昨今の厳しい経済情勢の影響があるものの、未収金対策は自主財源確保のための重要課題であることから、各部局においては、それぞれの未収金の実態分析に努めるとともに、未収金発生 of 未然防止策などその解消に向けてなお一層の努力を望むものである。

また、条例や各債権の管理マニュアル等に基づき、督促や納付誓約書の徴取等の債権管理を適切に行われたい。

(4) 予算の編成及び執行について

当年度の一般会計の不用額は 89 億 7,247 万円余であり、前年度に比べ 24 億 4,017 万円余増えている。節別にみると扶助費及び貸付金が大幅に増え、創設された子ども手当給付費や生活保護費、中小企業振興資金貸付預託金に多額の不用額が生じている。これらは、新しい制度であったり、経済情勢の変動により見込みと異なったり、予算見積りが難しい面があるが、引き続き厳しい財政状況が予想される今後の予算編成において、事業の見通しをより一層精査し、歳入・歳出の適正な見積りと計画的な事業執行に努められたい。

また、当年度予算は、平成 21 年度 2 月補正予算と一体のものとし、切れ目のない景気・雇用対策や地域活性化施策を展開する予算が編成され、迅速な執行に取り組んできた。当年度の予算執行方針において、単独事業に係る入札差金は、原則その執行を認めず、不要不急な事業の抑制と適切な予算執行を確保することによって、決算時における全体調整の中で基金等の取崩しの縮減や、次年度への繰越金の財源等への充当など、将来の安定した財政運営に資するための措置がなされた。しかしながら、依然として厳しい経済情勢が続く中で、予算編成で意図されている切れ目のない景気・雇用対策を推進するためには、より弾力的に入札差金を活用し次年度の予算編成時に執行が必要と判断される事業を前倒しで執行されることも検討されたい。もとより、予算の使い切りといった意識は許されるわけではなく、財政規律を堅持しながら速やかに本市における地域経済の実需を喚起させるべく行われたい。

(5) 公共施設について

平成 21 年度決算の審査において、平成 17 年、22 年の 2 度の合併を経て増えた市内の公共施設の管理運営には多額の経費を要することから、施設の必要性、経済性、効率性を十分検証され、見直しをされたい旨意見した。しかしながら、未だ見直しは進んでいない。市では、全庁的な公共施設の統廃合等を含む見直しに向け、その方針と方法を盛り込んだ指針を策定中であるが、現在も多額の管理運営経費が掛かっており、一刻も早く指針を定め、スピード感をもって見直しを進められるよう要望する。

(6) 指定管理者のモニタリング評価について

決算審査に併せて、平成 22 年度指定管理者適用施設モニタリング評価調書を基に、施設所管課から説明聴取を行った。

物産施設や福祉施設の一部では、利用状況の評価において、「予定（計画・目標）」を設定せず評価をしている施設があった。当該施設においては、目標値を立てるのが難しい面があるかもしれないが、正しい評価をするために、具体的な目標値を定めた上で、その管理運営のあり方と経費の妥当性から指定管理者による事業効果を適正に評価するよう努められたい。一方、目標値を定めてはいるものの、同様の設置目的である複数の施設において、目標値を上回っていても、下回っていても同じ評価がされていた施設があった。適正な評価をされたい。

また、評価に当たり、事業収支の計画額と実績額が大きく異なっているにも関わらず、指定管理者にその理由を確認していない施設所管課が見受けられた。妥当な理由なのか確認しなければ、正しい評価はできない。大きな差異が生じた原因と課題を究明し、次年度以降の効率的な経営に活かされるよう指定管理者の指導に努められたい。

最後に、平成 23 年 7 月 25 日、昨年来の職員の不適切な事務処理等に対し、市民からの信頼回復に向け、全職員が襟を正し、真摯に職務に取り組むよう市長訓示がなされた。全職員がこのことをしっかりと受け止め、一人ひとりが自らの責務を自覚し、事務処理の改善に努めるとともに、間違いを起こさない職場環境の醸成に取り組まれない。

(別表) 収入未済額及び不納欠損額の状況

(単位 円)

会計	所管部局	(※一般会計で収入未済額が100万円を超えるものは、その内容を表示)	収入未済額			不納欠損額		
			平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増 減 (A)-(B)	平成22年度 (C)	平成21年度 (D)	増 減 (C)-(D)
一 般 会 計	総務部		979,580	1,294,410	△ 314,830	0	50,000	△ 50,000
	財政部	市税	2,635,283,762	2,597,887,928	37,395,834	158,834,124	234,056,779	△ 75,222,655
	保健福祉部	保育料等	45,304,400	54,464,180	△ 9,159,780	3,729,130	3,480,030	249,100
		生活保護法に基づく返還金等	86,947,355	74,636,576	12,310,779	2,196,609	1,830,190	366,419
		児童扶養手当等の過払い返戻金	7,993,400	7,937,320	56,080	0	0	0
		改良住宅使用料	3,427,500	3,427,500	0	0	0	0
		災害援護資金貸付金	2,747,990	2,348,990	399,000	0	0	0
		その他	754,084	955,044	△ 200,960	65,100	0	65,100
	環境部	し尿処理手数料等	7,743,037	9,016,313	△ 1,273,276	1,106,183	1,157,501	△ 51,318
		その他	0	844,280	△ 844,280	158,400	0	158,400
	産業振興部		290,000	976,000	△ 686,000	576,000	233,000	343,000
	建設部	市営住宅使用料等	100,426,694	108,247,763	△ 7,821,069	922,354	2,609,217	△ 1,686,863
		市営住宅損害賠償金等	21,038,152	19,110,584	1,927,568	317,475	158,200	159,275
		その他	743,391	887,860	△ 144,469	6,400	46,400	△ 40,000
	都市整備部		534,249	0	534,249	0	0	0
	駅周辺整備局		115,000	195,000	△ 80,000	0	0	0
教育委員会		878,521	2,377,090	△ 1,498,569	0	0	0	
	小 計	2,915,207,115	2,884,606,838	30,600,277	167,911,775	243,621,317	△ 75,709,542	
特 別 会 計	生活部	国民健康保険(保険料等)	1,573,810,577	1,524,543,453	49,267,124	460,394,989	752,062,202	△ 291,667,213
	保健福祉部	住宅新築資金等貸付事業(貸付金)	80,102,902	82,697,945	△ 2,595,043	0	0	0
		母子寡婦福祉資金貸付事業(貸付金等)	54,026,555	49,351,230	4,675,325	0	0	0
		介護保険(保険料)	78,509,785	79,141,520	△ 631,735	23,208,235	18,881,620	4,326,615
		後期高齢者医療(保険料)	21,846,160	19,995,740	1,850,420	848,750	0	848,750
	産業振興部	鬼無里大岡観光施設事業(別荘管理料)	174,000	195,000	△ 21,000	0	0	0
	建設部	駐車場事業(使用料)	21,000	115,500	△ 94,500	94,500	0	94,500
	小 計	1,808,490,979	1,756,040,388	52,450,591	484,546,474	770,943,822	△ 286,397,348	
	計	4,723,698,094	4,640,647,226	83,050,868	652,458,249	1,014,565,139	△ 362,106,890	

一 般 会 計

一 般 会 計

一般会計の決算額は、歳入150,743,669,078円(予算額に対する割合93.8%)、歳出145,389,749,776円(同90.5%)で、歳入歳出差引残額は5,353,919,302円である。

前年度に比較して、歳入では3,028,281,932円(2.1%)、歳出では1,678,256,011円(1.2%)、それぞれ増加している。

実質収支額は、歳入歳出差引残額から翌年度への繰越財源2,755,189,000円を差し引いた2,598,730,302円である。

なお、前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は692,687,921円である。

決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

年度 区分	22年度	21年度	20年度
予 算 現 額	160,676,450,000	158,057,886,000	150,065,384,000
歳 入 決 算 額	150,743,669,078	147,715,387,146	142,667,337,366
歳 出 決 算 額	145,389,749,776	143,711,493,765	133,301,114,037
歳入歳出差引額 (形式収支)	5,353,919,302	4,003,893,381	9,366,223,329
翌年度繰越財源	2,755,189,000	2,097,851,000	7,489,755,000
実 質 収 支 額	2,598,730,302	1,906,042,381	1,876,468,329
単 年 度 収 支 額	692,687,921	29,574,052	35,520,472

1 歳 入

(1) 予算の執行状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	22年度	21年度	増 減	前年度 対 比	20年度
予 算 現 額 (A)	160,676,450,000	158,057,886,000	2,618,564,000	101.7	150,065,384,000
調 定 額 (B)	153,826,787,968	150,843,615,301	2,983,172,667	102.0	145,949,543,476
収 入 済 額 (C)	150,743,669,078	147,715,387,146	3,028,281,932	102.1	142,667,337,366
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 9,932,780,922	△ 10,342,498,854	409,717,932	/	△ 7,398,046,634
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	93.8	93.5	0.3ポイント	/	95.1
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	98.0	97.9	0.1ポイント	/	97.8
不納欠損額	167,911,775	243,621,317	△ 75,709,542	68.9	296,745,212
収入未済額	2,915,207,115	2,884,606,838	30,600,277	101.1	2,985,460,898

当年度の歳入決算額は 150,743,669,078 円で、予算額に対する執行率は 93.8%（前年度 93.5%）、調定額に対する収入率は 98.0%（同 97.9%）となっている。前年度に比較して 3,028,281,932 円（2.1%）の増加となっている。

不納欠損処分額は 167,911,775 円で、前年度に比較して 75,709,542 円（31.1%）の減少となっている。

収入未済額は 2,915,207,115 円で、前年度に比較して 30,600,277 円（1.1%）の増加となっている。

(2) 款別収入状況

款別収入状況は、次表のとおりである。

（単位 円・%）

区分 款別	22年度		21年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度対比
市 税	57,910,024,573	38.4	58,119,807,965	39.4	△ 209,783,392	99.6
地 方 譲 与 税	1,495,302,071	1.0	1,396,996,674	0.9	98,305,397	107.0
利 子 割 交 付 金	230,640,000	0.2	236,246,000	0.2	△ 5,606,000	97.6
配 当 割 交 付 金	58,257,000	0.0	57,063,000	0.0	1,194,000	102.1
株式等譲渡所得割交付金	21,694,000	0.0	29,532,000	0.0	△ 7,838,000	73.5
地方消費税交付金	4,072,518,000	2.7	4,023,797,000	2.7	48,721,000	101.2
ゴルフ場利用税交付金	63,251,090	0.0	67,772,285	0.1	△ 4,521,195	93.3
自動車取得税交付金	332,091,000	0.2	333,313,000	0.2	△ 1,222,000	99.6
地方特例交付金	622,126,000	0.4	598,323,000	0.4	23,803,000	104.0
地方交付税	26,203,495,000	17.4	20,510,569,000	13.9	5,692,926,000	127.8
交通安全対策特別交付金	87,847,000	0.1	89,975,000	0.1	△ 2,128,000	97.6
分担金及び負担金	2,567,938,169	1.7	2,723,129,148	1.8	△ 155,190,979	94.3
使用料及び手数料	3,006,962,102	2.0	2,934,345,849	2.0	72,616,253	102.5
国庫支出金	19,270,111,597	12.8	15,686,507,571	10.6	3,583,604,026	122.8
県 支 出 金	7,961,950,590	5.3	6,427,930,334	4.4	1,534,020,256	123.9
財 産 収 入	1,025,231,387	0.7	764,387,137	0.5	260,844,250	134.1
寄 附 金	215,791,643	0.1	32,381,777	0.0	183,409,866	666.4
繰 入 金	254,805,892	0.2	1,695,450,660	1.2	△ 1,440,644,768	15.0
繰 越 金	4,003,893,381	2.7	9,366,223,329	6.3	△ 5,362,329,948	42.7
諸 収 入	8,813,538,583	5.8	11,035,436,417	7.5	△ 2,221,897,834	79.9
市 債	12,526,200,000	8.3	11,586,200,000	7.8	940,000,000	108.1
合 計	150,743,669,078	100.0	147,715,387,146	100.0	3,028,281,932	102.1

各款の歳入決算額で、前年度と比較した増減は次図のとおりであり、増減額の大きいものと、その主な理由は次のとおりである。

地方交付税は5,692,926,000円(27.8%)の増加となっており、これは主に、普通交付税の増によるものである。

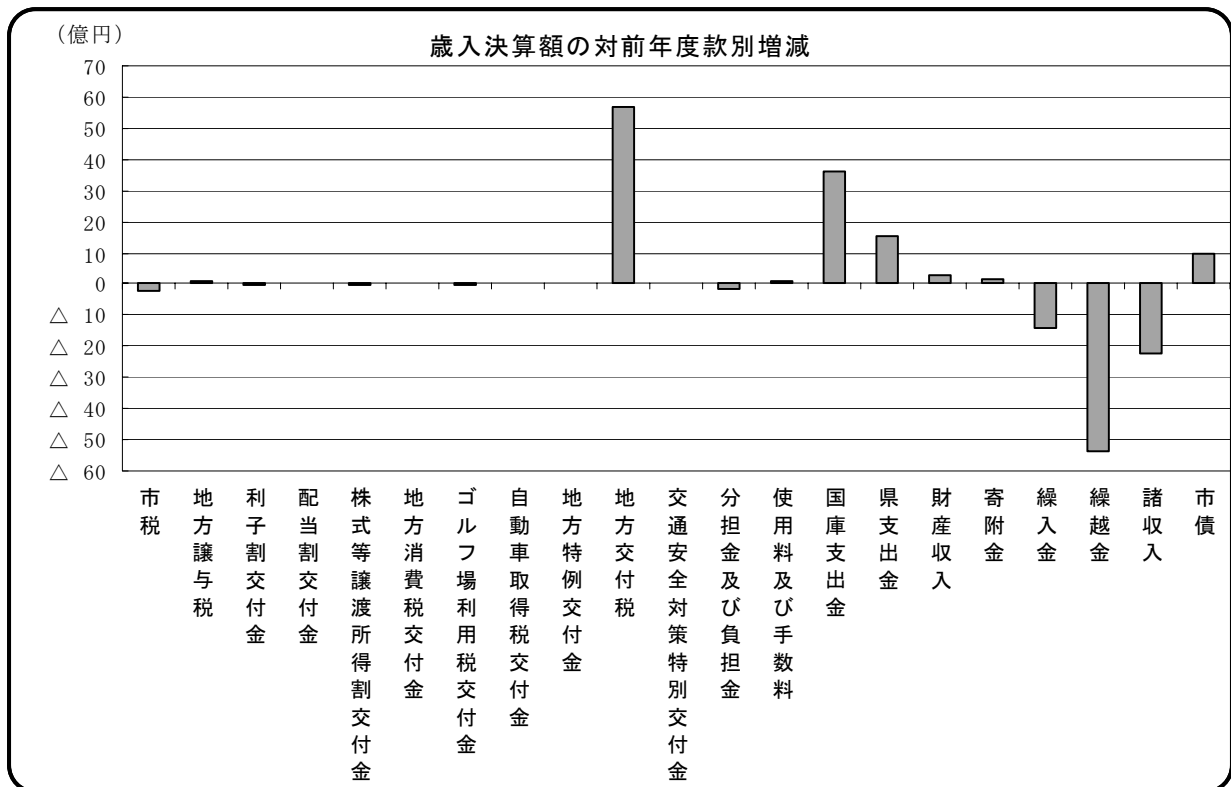
国庫支出金は3,583,604,026円(22.8%)の増加となっており、これは主に、子ども手当創設に伴う子ども手当交付金の増によるものである。

県支出金は1,534,020,256円(23.9%)の増加となっており、これは主に、介護基盤緊急整備等特例交付金の増によるものである。

一方、**繰越金**は5,362,329,948円(57.3%)の減少となっており、これは主に、繰越事業充当繰越金の減によるものである。

諸収入は2,221,897,834円(20.1%)の減少となっており、これは主に、中小企業振興資金貸付預託金元金収入の減によるものである。

繰入金は1,440,644,768円(85.0%)の減少となっており、これは主に、財政調整等のための基金からの繰入の減によるものである。



款別の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 款別	22年度		21年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	増減額	前年度対比
市 税	158,834,124	94.6	234,056,779	96.1	△ 75,222,655	67.9
分担金及び負担金	3,729,130	2.2	3,480,030	1.4	249,100	107.2
使用料及び手数料	2,193,337	1.3	3,813,118	1.6	△ 1,619,781	57.5
諸 収 入	3,155,184	1.9	2,271,390	0.9	883,794	138.9
合 計	167,911,775	100.0	243,621,317	100.0	△ 75,709,542	68.9

款別の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 款別	22年度		21年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	増減額	前年度対比
市 税	2,635,283,762	90.4	2,597,887,928	90.0	37,395,834	101.4
分担金及び負担金	45,509,058	1.6	54,816,438	1.9	△ 9,307,380	83.0
使用料及び手数料	113,546,121	3.9	125,954,645	4.4	△ 12,408,524	90.1
財 産 収 入	469,200	0.0	0	0.0	469,200	—
諸 収 入	120,398,974	4.1	105,947,827	3.7	14,451,147	113.6
合 計	2,915,207,115	100.0	2,884,606,838	100.0	30,600,277	101.1

(3) 財源別収入状況

財源別収入状況は、次表のとおりである。

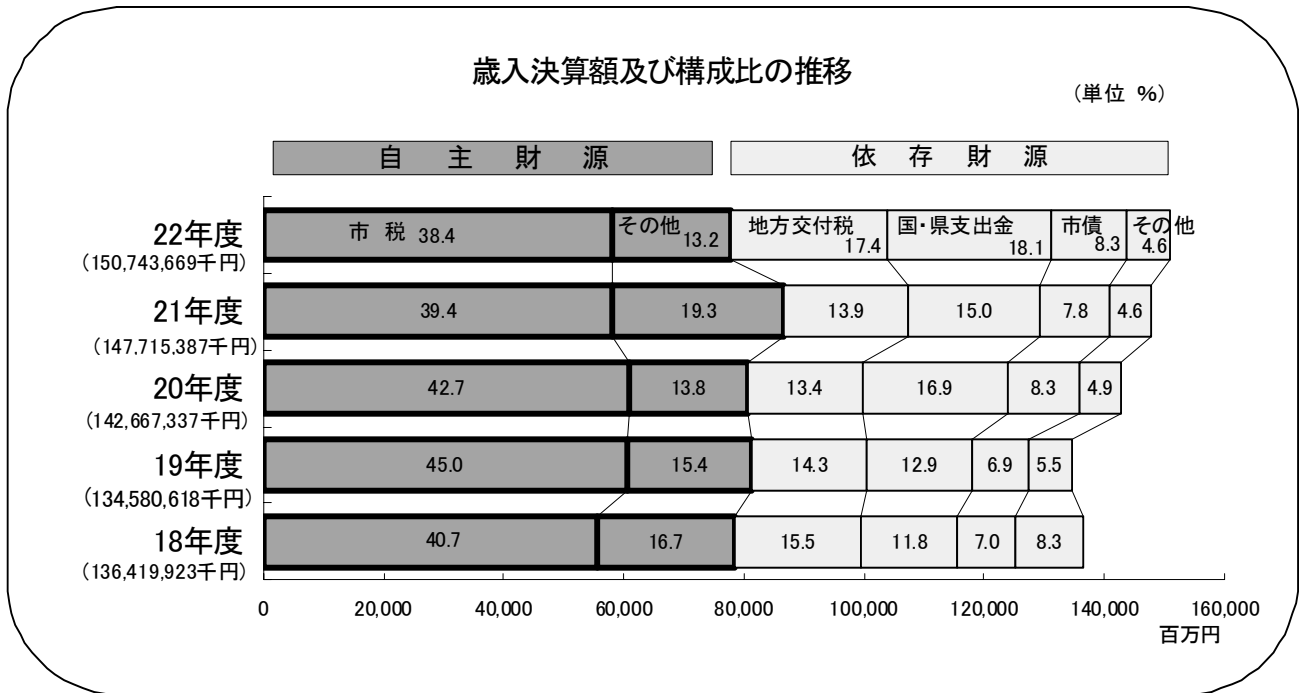
(単位 千円・%)

区分 款別	22年度		21年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度対比
自主財源	77,798,186	51.6	86,671,162	58.7	△ 8,872,976	89.8
市 税	57,910,025	38.4	58,119,808	39.4	△ 209,783	99.6
そ の 他	19,888,161	13.2	28,551,354	19.3	△ 8,663,193	69.7
依存財源	72,945,483	48.4	61,044,225	41.3	11,901,258	119.5
地 方 交 付 税	26,203,495	17.4	20,510,569	13.9	5,692,926	127.8
国 ・ 県 支 出 金	27,232,062	18.1	22,114,438	15.0	5,117,624	123.1
市 債	12,526,200	8.3	11,586,200	7.8	940,000	108.1
そ の 他	6,983,726	4.6	6,833,018	4.6	150,708	102.2
合 計	150,743,669	100.0	147,715,387	100.0	3,028,282	102.1

自主財源の決算額は 77,798,186 千円で、主に繰越金が減少したことにより、前年度に比較して 8,872,976 千円（10.2%）減少している。

また、依存財源の決算額は 72,945,483 千円で、主に地方交付税が増加したことにより、前年度に比較して 11,901,258 千円（19.5%）増加している。

この結果、自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度を 7.1 ポイント下回り 51.6%となっている。



第1款 市税

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比	20年度
	22年度	21年度			
予 算 現 額 (A)	57,722,000,000	57,631,759,000	90,241,000	100.2	60,641,000,000
調 定 額 (B)	60,704,142,459	60,951,752,672	△ 247,610,213	99.6	63,858,502,832
収 入 済 額 (C)	57,910,024,573	58,119,807,965	△ 209,783,392	99.6	60,881,961,709
予算現額と収 入済額との差	188,024,573	488,048,965	△ 300,024,392		240,961,709
予算現額に対 する収入率 (C)÷(A)	100.3	100.8	△ 0.5 ポイント		100.4
調定額に対 する収入率 (C)÷(B)	95.4	95.4	0.0 ポイント		95.3
不納欠損額	158,834,124	234,056,779	△ 75,222,655	67.9	291,215,254
収入未済額	2,635,283,762	2,597,887,928	37,395,834	101.4	2,685,325,869

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項・目別	年度		年度		増 減	前年度 対 比	20年度	
	22年度	構成比	21年度	構成比			金 額	構成比
市 民 税	25,401,552,165	43.9	25,831,036,668	44.5	△ 429,484,503	98.3	28,020,598,643	46.0
個 人	18,739,760,452	32.4	20,170,946,169	34.7	△ 1,431,185,717	92.9	20,444,543,314	33.6
法 人	6,661,791,713	11.5	5,660,090,499	9.8	1,001,701,214	117.7	7,576,055,329	12.4
固 定 資 産 税	23,836,235,631	41.2	23,720,197,827	40.8	116,037,804	100.5	24,164,735,348	39.7
固 定 資 産 税	23,605,068,831	40.8	23,494,413,827	40.4	110,655,004	100.5	23,939,210,548	39.3
国有資産等所在 市町村交付金	231,166,800	0.4	225,784,000	0.4	5,382,800	102.4	225,524,800	0.4
軽 自 動 車 税	743,411,166	1.3	714,374,013	1.2	29,037,153	104.1	690,842,476	1.1
市 た ば こ 税	2,089,388,520	3.6	2,022,439,933	3.5	66,948,587	103.3	2,127,252,090	3.5
入 湯 税	25,772,200	0.0	23,505,100	0.0	2,267,100	109.6	25,189,450	0.1
事 業 所 税	1,848,916,400	3.2	1,854,836,684	3.2	△ 5,920,284	99.7	1,832,546,668	3.0
都 市 計 画 税	3,964,748,491	6.8	3,953,417,740	6.8	11,330,751	100.3	4,020,797,034	6.6
合 計	57,910,024,573	100.0	58,119,807,965	100.0	△ 209,783,392	99.6	60,881,961,709	100.0

収入率・構成比率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

項・目別	収入率 (対調定額)					構成比率				
	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
市 民 税	95.5	95.2	95.6	95.8	95.4	43.9	44.5	46.0	46.7	42.8
個 人	94.3	94.3	94.4	94.5	93.9	32.4	34.7	33.6	33.1	29.5
法 人	98.8	98.6	98.9	99.0	99.0	11.5	9.8	12.4	13.6	13.3
固 定 資 産 税	94.9	95.0	94.7	94.6	94.0	41.2	40.8	39.7	38.8	41.7
固 定 資 産 税	94.8	94.9	94.6	94.6	93.9	40.8	40.4	39.3	38.4	41.2
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5
軽 自 動 車 税	95.0	94.8	94.5	94.6	94.7	1.3	1.2	1.1	1.1	1.2
市 た ば こ 税	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	3.6	3.5	3.5	3.8	4.1
入 湯 税	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
事 業 所 税	97.9	97.9	97.6	98.0	97.7	3.2	3.2	3.0	3.0	3.1
都 市 計 画 税	94.8	94.9	94.5	94.5	93.8	6.8	6.8	6.6	6.6	7.1
合 計	95.4	95.4	95.3	95.5	94.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

収入済額は 57,910,024,573 円で、歳入総額に占める割合は 38.4% であり、その割合は前年度に比較して 1.0 ポイント低下している。また、調定額に対して 95.4% の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると 209,783,392 円 (0.4%) の減少となっている。これは主に、市民税の減によるものである。

収入未済額は 2,635,283,762 円で、主なものは、固定資産税 1,196,809,450 円及び市民税 1,160,660,828 円である。収入未済額を前年度に比較すると 37,395,834 円 (1.4%) の増加となっている。

不納欠損額は 158,834,124 円で、主なものは、固定資産税 90,288,186 円及び市民税 50,060,754 円である。不納欠損額を前年度に比較すると 75,222,655 円 (32.1%) の減少となっている。

当年度は、不納欠損額は減少したものの、収入未済額は増加し、依然多額となっている。市税収入の確保と税負担の公平を期するため、更なる早期徴収に引き続き努力されたい。

第2款 地方譲与税

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	22年度	21年度		
予 算 現 額 (A)	1,433,000,000	1,362,700,000	70,300,000	105.2
調 定 額 (B)	1,495,302,071	1,396,996,674	98,305,397	107.0
収 入 済 額 (C)	1,495,302,071	1,396,996,674	98,305,397	107.0
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	62,302,071	34,296,674	28,005,397	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	104.3	102.5	1.8 ポイント	
調 定 額 に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※地方譲与税は、国税として徴収された税の全部または一部が、地方公共団体の財源として譲与されるもので、本市に譲与されるものは、地方揮発油譲与税（地方揮発油税の100分の42を市町村道の延長及び面積であん分）、自動車重量譲与税（自動車重量税の1,000分の407を市町村道の延長及び面積であん分）及び地方道路譲与税（地方道路税の100分の42を市町村道の延長及び面積であん分）である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度		年度		増 減	前年度 対 比
	22年度	21年度	22年度	21年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比		
地方揮発油譲与税	440,092,000	29.4	233,242,000	16.7	206,850,000	188.7
自動車重量譲与税	1,055,209,000	70.6	1,015,079,000	72.7	40,130,000	104.0
地方道路譲与税	1,071	0.0	148,675,674	10.6	△ 148,674,603	0.0
合 計	1,495,302,071	100.0	1,396,996,674	100.0	98,305,397	107.0

収入済額は1,495,302,071円で、歳入総額に占める割合は1.0%であり、その割合は前年度に比較して0.1ポイント上昇している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると98,305,397円（7.0%）の増加となっている。これは主に、地方揮発油譲与税の増によるものである。

第3款 利子割交付金

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	22年度	21年度		
予 算 現 額 (A)	193,000,000	259,500,000	△ 66,500,000	74.4
調 定 額 (B)	230,640,000	236,246,000	△ 5,606,000	97.6
収 入 済 額 (C)	230,640,000	236,246,000	△ 5,606,000	97.6
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	37,640,000	△ 23,254,000	60,894,000	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	119.5	91.0	28.5 ポイント	
調 定 額 に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※利子割交付金は、県民税利子割のうち、個人に係る利子割相当分の59.4%の額が、各市町村の個人県民税取扱額によりあん分して交付されるものである。

収入済額は 230,640,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.2% であり、その割合は前年度と同率となっている。また、調定額に対して 100.0% の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると 5,606,000 円 (2.4%) の減少となっている。

第 4 款 配当割交付金

(単位 円・%)

年度 区分	22年度	21年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	47,000,000	67,250,000	△ 20,250,000	69.9
調 定 額 (B)	58,257,000	57,063,000	1,194,000	102.1
収 入 済 額 (C)	58,257,000	57,063,000	1,194,000	102.1
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	11,257,000	△ 10,187,000	21,444,000	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	124.0	84.9	39.1 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※配当割交付金は、県民税配当割のうち、配当割相当分の 59.4% の額が、各市町村の個人県民税取扱額によりあん分して交付されるものである。

収入済額は 58,257,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.0% であり、その割合は前年度と同率となっている。また、調定額に対して 100.0% の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると 1,194,000 円 (2.1%) の増加となっている。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

年度 区分	22年度	21年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	22,000,000	22,200,000	△ 200,000	99.1
調 定 額 (B)	21,694,000	29,532,000	△ 7,838,000	73.5
収 入 済 額 (C)	21,694,000	29,532,000	△ 7,838,000	73.5
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 306,000	7,332,000	△ 7,638,000	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	98.6	133.0	△ 34.4 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得割のうち、譲渡所得割相当分の 59.4% の額が、各市町村の個人県民税取扱額によりあん分して交付されるものである。

収入済額は 21,694,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.0% であり、その割合は前年度と同率となっている。また、調定額に対して 100.0% の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると 7,838,000 円 (26.5%) の減少となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

年度 区分	22年度	21年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	3,800,000,000	3,818,200,000	△ 18,200,000	99.5
調 定 額 (B)	4,072,518,000	4,023,797,000	48,721,000	101.2
収 入 済 額 (C)	4,072,518,000	4,023,797,000	48,721,000	101.2
予算現額と収入 済 額 と の 差 (C)-(A)	272,518,000	205,597,000	66,921,000	
予算現額に対 す る 収 入 率 (C)/(A)	107.2	105.4	1.8 ポイント	
調 定 額 に対 す る 収 入 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※地方消費税交付金は、消費税額の25%を消費税と併せて国に納付され、各都道府県に精算された地方消費税額の50%相当額が人口、従業者数であん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は4,072,518,000円で、歳入総額に占める割合は2.7%であり、その割合は前年度と同率となっている。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると48,721,000円(1.2%)の増加となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・%)

年度 区分	22年度	21年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	64,000,000	65,000,000	△ 1,000,000	98.5
調 定 額 (B)	63,251,090	67,772,285	△ 4,521,195	93.3
収 入 済 額 (C)	63,251,090	67,772,285	△ 4,521,195	93.3
予算現額と収入 済 額 と の 差 (C)-(A)	△ 748,910	2,772,285	△ 3,521,195	
予算現額に対 す る 収 入 率 (C)/(A)	98.8	104.3	△ 5.5 ポイント	
調 定 額 に対 す る 収 入 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※ゴルフ場利用税交付金は、本市に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税(県税)収入額の70%相当額が交付されるものである。

収入済額は63,251,090円で、歳入総額に占める割合は0.0%であり、その割合は前年度に比較して0.1ポイント低下している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると4,521,195円(6.7%)の減少となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位 円・%)

年度 区分	22年度	21年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	338,000,000	377,900,000	△ 39,900,000	89.4
調 定 額 (B)	332,091,000	333,313,000	△ 1,222,000	99.6
収 入 済 額 (C)	332,091,000	333,313,000	△ 1,222,000	99.6
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 5,909,000	△ 44,587,000	38,678,000	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	98.3	88.2	10.1 ポイント	
調 定 額 に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※自動車取得税交付金は、自動車取得税（県税）収入額の66.5%に相当する額が、市町村道の延長及び面積であ
ん分し交付されるものである。

収入済額は332,091,000円で、歳入総額に占める割合は0.2%であり、その割合は前年度と同率と
なっている。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると1,222,000円（0.4%）の減少となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位 円・%)

年度 区分	22年度	21年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	610,000,000	778,000,000	△ 168,000,000	78.4
調 定 額 (B)	622,126,000	598,323,000	23,803,000	104.0
収 入 済 額 (C)	622,126,000	598,323,000	23,803,000	104.0
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	12,126,000	△ 179,677,000	191,803,000	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	102.0	76.9	25.1 ポイント	
調 定 額 に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※地方特例交付金は、児童手当の制度拡充及び子ども手当創設に伴い増大した地方負担に対応するための児童手
当及び子ども手当特例交付金、並びに住宅借入金等特別税額控除適用、自動車取得税の減税に伴う減収補てん措
置としての減収補てん特例交付金である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	22年度		21年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
地方特例交付金	622,126,000	100.0	389,869,000	65.2	232,257,000	159.6
特別交付金	0	0.0	208,454,000	34.8	△ 208,454,000	0.0
合 計	622,126,000	100.0	598,323,000	100.0	23,803,000	104.0

収入済額は622,126,000円で、歳入総額に占める割合は0.4%であり、その割合は前年度と同率と
なっている。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると 23,803,000 円 (4.0%) の増加となっている。これは、地方特例交付金の増によるものである。

第 10 款 地方交付税

(単位 円・%)

年度 区分	22年度	21年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	24,758,272,000	19,977,490,000	4,780,782,000	123.9
調 定 額 (B)	26,203,495,000	20,510,569,000	5,692,926,000	127.8
収 入 済 額 (C)	26,203,495,000	20,510,569,000	5,692,926,000	127.8
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	1,445,223,000	533,079,000	912,144,000	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	105.8	102.7	3.1 ポイント	
調 定 額 に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※地方交付税は、地方公共団体が等しく合理的かつ妥当な水準でその事務を遂行できるよう国が交付するもので、国税である所得税、法人税など各税の一定割合を総額とする。

収入済額は 26,203,495,000 円で、歳入総額に占める割合は 17.4% であり、その割合は前年度に比較して 3.5 ポイント上昇している。また、調定額に対して 100.0% の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると 5,692,926,000 円 (27.8%) の増加となっている。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

年度 区分	22年度	21年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	80,000,000	90,299,000	△ 10,299,000	88.6
調 定 額 (B)	87,847,000	89,975,000	△ 2,128,000	97.6
収 入 済 額 (C)	87,847,000	89,975,000	△ 2,128,000	97.6
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	7,847,000	△ 324,000	8,171,000	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	109.8	99.6	10.2 ポイント	
調 定 額 に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により国に納付された交通反則金の 3 分の 1 相当額が、市町村等の区域内における過去 2 ヶ年平均の交通死傷事故発生件数と、最近の国勢調査時の人口集中地区人口及び改良済道路の延長をもとにあん分して交付されるものである。

収入済額は 87,847,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.1% であり、その割合は前年度と同率となっている。また、調定額に対して 100.0% の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると 2,128,000 円 (2.4%) の減少となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

年度	22年度		21年度		増 減	前年度対比
区分						
予 算 現 額 (A)	2,676,419,000		2,896,607,000		△ 220,188,000	92.4
調 定 額 (B)	2,617,176,357		2,781,425,616		△ 164,249,259	94.1
収 入 済 額 (C)	2,567,938,169		2,723,129,148		△ 155,190,979	94.3
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	△ 108,480,831		△ 173,477,852		64,997,021	
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	95.9		94.0		1.9 ポイント	
調定額に対する収入率 (C)/(B)	98.1		97.9		0.2 ポイント	
不 納 欠 損 額	3,729,130		3,480,030		249,100	107.2
収 入 未 済 額	45,509,058		54,816,438		△ 9,307,380	83.0

収入済額は2,567,938,169円で、歳入総額に占める割合は1.7%であり、その割合は前年度に比較して0.1ポイント低下している。また、調定額に対して98.1%の収入率である。

収入済額の内訳は、全額負担金であり、節別に見ると、主なものは児童福祉費負担金1,977,039,716円である。収入済額を前年度に比較すると155,190,979円(5.7%)の減少となっている。

収入未済額は45,509,058円で、主なものは児童福祉費負担金45,304,400円である。収入未済額を前年度に比較すると9,307,380円(17.0%)の減少となっている。

不納欠損額は3,729,130円で、これは全額児童福祉費負担金である。不納欠損額を前年度に比較すると249,100円(7.2%)の増加となっている。

第13款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

年度	22年度		21年度		増 減	前年度対比
区分						
予 算 現 額 (A)	3,170,046,000		2,995,773,000		174,273,000	105.8
調 定 額 (B)	3,122,701,560		3,064,113,612		58,587,948	101.9
収 入 済 額 (C)	3,006,962,102		2,934,345,849		72,616,253	102.5
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	△ 163,083,898		△ 61,427,151		△ 101,656,747	
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	94.9		97.9		△ 3.0 ポイント	
調定額に対する収入率 (C)/(B)	96.3		95.8		0.5 ポイント	
不 納 欠 損 額	2,193,337		3,813,118		△ 1,619,781	57.5
収 入 未 済 額	113,546,121		125,954,645		△ 12,408,524	90.1

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度	22年度		21年度		増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
使 用 料	1,455,024,482	48.4	1,445,465,809	49.3	9,558,673	100.7
手 数 料	1,551,937,620	51.6	1,488,880,040	50.7	63,057,580	104.2
合 計	3,006,962,102	100.0	2,934,345,849	100.0	72,616,253	102.5

収入済額は3,006,962,102円で、歳入総額に占める割合は2.0%であり、その割合は前年度と同率となっている。また、調定額に対して96.3%の収入率である。

収入済額を節別に見ると、主なものは、環境清掃手数料1,232,887,023円及び住宅使用料804,168,035円である。収入済額を前年度に比較すると72,616,253円(2.5%)の増加となっている。これは主に、手数料の増によるものである。

収入未済額は113,546,121円で、主なものは住宅使用料100,472,828円である。収入未済額を前年度に比較すると12,408,524円(9.9%)の減少となっている。

不納欠損額は2,193,337円で、主なものは、環境清掃手数料1,264,583円及び住宅使用料922,354円である。不納欠損額を前年度に比較すると1,619,781円(42.5%)の減少となっている。

第14款 国庫支出金

(単位 円・%)

年度	22年度		21年度		増 減	前年度対比
区分	金額	構成比	金額	構成比		
予 算 現 額 (A)	22,008,958,000		19,692,392,000		2,316,566,000	111.8
調 定 額 (B)	19,270,111,597		15,686,507,571		3,583,604,026	122.8
収 入 済 額 (C)	19,270,111,597		15,686,507,571		3,583,604,026	122.8
予算現額と収入済額との差額 (C)-(A)	△ 2,738,846,403		△ 4,005,884,429		1,267,038,026	
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	87.6		79.7		7.9ポイント	
調定額に対する収入率 (C)/(B)	100.0		100.0		0.0ポイント	

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度	22年度		21年度		増 減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
国 庫 負 担 金	12,658,372,327	65.7	7,884,027,612	50.3	4,774,344,715	160.6
国 庫 補 助 金	6,385,649,016	33.1	7,503,136,443	47.8	△ 1,117,487,427	85.1
国 庫 委 託 金	226,090,254	1.2	299,343,516	1.9	△ 73,253,262	75.5
合 計	19,270,111,597	100.0	15,686,507,571	100.0	3,583,604,026	122.8

収入済額は19,270,111,597円で、歳入総額に占める割合は12.8%であり、その割合は前年度に比較して2.2ポイント上昇している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは、民生費国庫負担金12,278,065,791円及び土木費国庫補助金2,689,194,250円である。収入済額を前年度に比較すると3,583,604,026円(22.8%)の増加となっている。これは国庫負担金の増によるものである。

第 15 款 県支出金

(単位 円・%)

区分	年度	22年度	21年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)		9,146,647,000	7,048,595,000	2,098,052,000	129.8
調 定 額 (B)		7,961,950,590	6,427,930,334	1,534,020,256	123.9
収 入 済 額 (C)		7,961,950,590	6,427,930,334	1,534,020,256	123.9
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)		△ 1,184,696,410	△ 620,664,666	△ 564,031,744	
予算現額に対する収入率 (C)/(A)		87.0	91.2	△ 4.2 ポイント	
調定額に対する収入率 (C)/(B)		100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	22年度		21年度		増 減	前年度対比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
県 負 担 金		2,664,985,469	33.5	2,384,929,815	37.1	280,055,654	111.7
県 補 助 金		4,263,967,850	53.5	3,247,990,900	50.5	1,015,976,950	131.3
県 委 託 金		1,032,997,271	13.0	795,009,619	12.4	237,987,652	129.9
合 計		7,961,950,590	100.0	6,427,930,334	100.0	1,534,020,256	123.9

収入済額は7,961,950,590円で、歳入総額に占める割合は5.3%であり、その割合は前年度に比較して0.9ポイント上昇している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは民生費県負担金2,664,985,469円である。収入済額を前年度に比較すると1,534,020,256円(23.9%)の増加となっている。これは主に、県補助金の増によるものである。

第 16 款 財産収入

(単位 円・%)

区分	年度	22年度	21年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)		860,157,000	746,225,000	113,932,000	115.3
調 定 額 (B)		1,025,700,587	764,387,137	261,313,450	134.2
収 入 済 額 (C)		1,025,231,387	764,387,137	260,844,250	134.1
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)		165,074,387	18,162,137	146,912,250	
予算現額に対する収入率 (C)/(A)		119.2	102.4	16.8 ポイント	
調定額に対する収入率 (C)/(B)		100.0	100.0	0.0 ポイント	
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		469,200	0	469,200	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	22年度		21年度		増 減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
財産運用収入	473,032,000	46.1	487,854,675	63.8	△ 14,822,675	97.0
財産売払収入	552,199,387	53.9	276,532,462	36.2	275,666,925	199.7
合 計	1,025,231,387	100.0	764,387,137	100.0	260,844,250	134.1

収入済額は1,025,231,387円で、歳入総額に占める割合は0.7%であり、その割合は前年度に比較して0.2ポイント上昇している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは、不動産売払収入 440,509,097 円及び財産貸付収入 342,458,297 円である。収入済額を前年度に比較すると 260,844,250 円 (34.1%) の増加となっている。これは財産売払収入の増によるものである。

収入未済額は 469,200 円で、これは全額土地建物貸付収入である。収入未済額を前年度に比較すると皆増となっている。

第17款 寄附金

(単位 円・%)

区分	22年度	21年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)	215,329,000	22,546,000	192,783,000	955.1
調定額 (B)	215,791,643	32,381,777	183,409,866	666.4
収入済額 (C)	215,791,643	32,381,777	183,409,866	666.4
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	462,643	9,835,777	△ 9,373,134	
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	100.2	143.6	△ 43.4 ポイント	
調定額に対する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額は 215,791,643 円で、歳入総額に占める割合は 0.1% であり、その割合は前年度に比較して 0.1 ポイント上昇している。また、調定額に対して 100.0% の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると 183,409,866 円 (566.4%) の増加となっている。

第18款 繰入金

(単位 円・%)

年度 区分	22年度	21年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	1,593,376,000	3,168,363,000	△ 1,574,987,000	50.3
調 定 額 (B)	254,805,892	1,695,450,660	△ 1,440,644,768	15.0
収 入 済 額 (C)	254,805,892	1,695,450,660	△ 1,440,644,768	15.0
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 1,338,570,108	△ 1,472,912,340	134,342,232	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	16.0	53.5	△ 37.5 ポイント	
調 定 額 に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額は254,805,892円で、歳入総額に占める割合は0.2%であり、その割合は前年度に比較して1.0ポイント低下している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を目別に見ると、主なものはリサイクル基金繰入金101,246,349円である。収入済額を前年度に比較すると1,440,644,768円(85.0%)の減少となっている。

第19款 繰越金

(単位 円・%)

年度 区分	22年度	21年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	4,003,893,000	9,366,223,000	△ 5,362,330,000	42.7
調 定 額 (B)	4,003,893,381	9,366,223,329	△ 5,362,329,948	42.7
収 入 済 額 (C)	4,003,893,381	9,366,223,329	△ 5,362,329,948	42.7
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	381	329	52	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	100.0	100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額は4,003,893,381円で、歳入総額に占める割合は2.7%であり、その割合は前年度に比較して3.6ポイント低下している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると5,362,329,948円(57.3%)の減少となっている。

第 20 款 諸収入

(単位 円・%)

年度	22年度	21年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	9,955,553,000	11,026,044,000	△ 1,070,491,000	90.3
調 定 額 (B)	8,937,092,741	11,143,655,634	△ 2,206,562,893	80.2
収 入 済 額 (C)	8,813,538,583	11,035,436,417	△ 2,221,897,834	79.9
予算現額と収入 済 額 と の 差 (C)-(A)	△ 1,142,014,417	9,392,417	△ 1,151,406,834	
予算現額に対 す る 収 入 率 (C)/(A)	88.5	100.1	△ 11.6 ポイント	
調 定 額 に対 す る 収 入 率 (C)/(B)	98.6	99.0	△ 0.4 ポイント	
不 納 欠 損 額	3,155,184	2,271,390	883,794	138.9
収 入 未 済 額	120,398,974	105,947,827	14,451,147	113.6

※他の収入科目に含まれない収入を包括したものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度	22年度		21年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
延滞金、加算金及び過料	62,892,043	0.7	69,530,292	0.6	△ 6,638,249	90.5
預 金 利 子	6,342,005	0.1	10,880,546	0.1	△ 4,538,541	58.3
貸付金元利収入	7,117,651,041	80.7	8,190,921,025	74.2	△ 1,073,269,984	86.9
受託事業収入	87,299,344	1.0	93,947,022	0.9	△ 6,647,678	92.9
雑 入	1,539,354,150	17.5	2,670,157,532	24.2	△ 1,130,803,382	57.7
合 計	8,813,538,583	100.0	11,035,436,417	100.0	△ 2,221,897,834	79.9

収入済額は8,813,538,583円で、歳入総額に占める割合は5.8%であり、その割合は前年度に比較して1.7ポイント低下している。また、調定額に対して98.6%の収入率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは中小企業振興資金貸付預託金元利収入6,636,128,780円である。収入済額を前年度に比較すると2,221,897,834円(20.1%)の減少となっている。これは主に、雑入及び貸付金元利収入の減によるものである。

収入未済額は120,398,974円で、主なものは雑入117,272,958円である。これは、生活保護法に基づく返還金及び市営住宅損害賠償金等である。収入未済額を前年度に比較すると14,451,147円(13.6%)の増加となっている。

不納欠損額は3,155,184円で、これは全額雑入であり、主なものは生活保護法に基づく返還金である。不納欠損額を前年度に比較すると883,794円(38.9%)の増加となっている。

収入未済額は年々増加傾向にある。また、不納欠損額も前年度に引き続き増加した。負担の公平性の観点からも、更に有効な徴収体制や方法を検討するなど、早期徴収に努められたい。

第 21 款 市債

(単位 円・%)

区分 \ 年度	22年度	21年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	17,978,800,000	16,644,820,000	1,333,980,000	108.0
調 定 額 (B)	12,526,200,000	11,586,200,000	940,000,000	108.1
収 入 済 額 (C)	12,526,200,000	11,586,200,000	940,000,000	108.1
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 5,452,600,000	△ 5,058,620,000	△ 393,980,000	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	69.7	69.6	0.1 ポイント	
調 定 額 に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額の目別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

目別 \ 年度	22年度		21年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総務債	0	0.0	128,400,000	1.1	△ 128,400,000	0.0
民生債	401,900,000	3.2	294,700,000	2.5	107,200,000	136.4
衛生環境債	19,800,000	0.2	36,800,000	0.3	△ 17,000,000	53.8
農林業債	8,900,000	0.1	390,900,000	3.4	△ 382,000,000	2.3
商工観光債	157,400,000	1.2	47,200,000	0.4	110,200,000	333.5
土木債	1,247,800,000	10.0	2,845,800,000	24.6	△ 1,598,000,000	43.8
消防債	2,200,000	0.0	101,400,000	0.9	△ 99,200,000	2.2
教育債	1,380,300,000	11.0	1,565,200,000	13.5	△ 184,900,000	88.2
地域振興事業債	950,000,000	7.6	950,000,000	8.2	0	100.0
災害復旧債	132,300,000	1.0	47,600,000	0.4	84,700,000	277.9
臨時財政対策債	8,040,400,000	64.2	4,478,200,000	38.7	3,562,200,000	179.5
過疎地域自立促進事業債	185,200,000	1.5	0	0.0	185,200,000	0.0
借換債	0	0.0	700,000,000	6.0	△ 700,000,000	—
合 計	12,526,200,000	100.0	11,586,200,000	100.0	940,000,000	108.1

収入済額は 12,526,200,000 円で、歳入総額に占める割合（市債依存率）は 8.3%であり、その割合は前年度に比較して 0.5 ポイント上昇している。また、調定額に対して 100.0%の収入率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは臨時財政対策債 8,040,400,000 円である。収入済額を前年度に比較すると 940,000,000 円（8.1%）の増加となっている。これは主に、臨時財政対策債の増によるものである。

2 歳 出

(1) 予算の執行状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 \ 年度	22年度	21年度	増 減	前年度 対 比	20年度
予 算 現 額 (A)	160,676,450,000	158,057,886,000	2,618,564,000	101.7	150,065,384,000
支 出 済 額 (B)	145,389,749,776	143,711,493,765	1,678,256,011	101.2	133,301,114,037
執 行 率 (B) / (A)	90.5	90.9	△ 0.4 ポイント		88.8
翌年度繰越額 (C)	6,314,230,000	7,814,102,000	△ 1,499,872,000	80.8	11,407,810,000
不用額(A)-(B)+(C)	8,972,470,224	6,532,290,235	2,440,179,989	137.4	5,356,459,963

当年度の歳出決算額は145,389,749,776円で、予算現額に対して90.5%（前年度90.9%）の執行率となっている。前年度に比較して1,678,256,011円（1.2%）の増加となっている。

翌年度繰越額は6,314,230,000円で、全額繰越明許費であり、前年度に比較して1,499,872,000円（19.2%）の減少となっている。

不用額は8,972,470,224円で、前年度に比較して2,440,179,989円（37.4%）の増加となっている。

(2) 款別支出状況

款別支出状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 \ 款別	22年度		21年度		前年度比較	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	増減額	前年度 対 比
議 会 費	654,643,760	0.5	637,292,933	0.5	17,350,827	102.7
総 務 費	14,296,285,958	9.8	20,578,377,616	14.3	△ 6,282,091,658	69.5
民 生 費	42,536,532,214	29.3	35,408,112,796	24.6	7,128,419,418	120.1
衛 生 環 境 費	11,127,443,929	7.7	10,600,482,594	7.4	526,961,335	105.0
労 働 費	647,681,222	0.4	498,101,034	0.4	149,580,188	130.0
農 林 業 費	2,730,749,875	1.9	2,472,455,391	1.7	258,294,484	110.4
商 工 観 光 費	9,634,691,177	6.6	11,267,701,802	7.8	△ 1,633,010,625	85.5
土 木 費	21,294,740,460	14.6	20,855,464,181	14.5	439,276,279	102.1
消 防 費	4,187,300,582	2.9	4,013,924,315	2.8	173,376,267	104.3
教 育 費	15,742,670,535	10.8	14,317,866,161	10.0	1,424,804,374	110.0
災 害 復 旧 費	1,359,302,571	0.9	335,412,890	0.2	1,023,889,681	405.3
公 債 費	21,177,707,493	14.6	22,726,302,052	15.8	△ 1,548,594,559	93.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	145,389,749,776	100.0	143,711,493,765	100.0	1,678,256,011	101.2

各款の歳出決算額で、前年度と比較した増減は次図のとおりであり、増減額の大きいものと、その主な理由は次のとおりである。

民生費は7,128,419,418円(20.1%)の増加となっている。これは主に、子ども手当創設に伴う子ども手当支給事業の増によるものである。

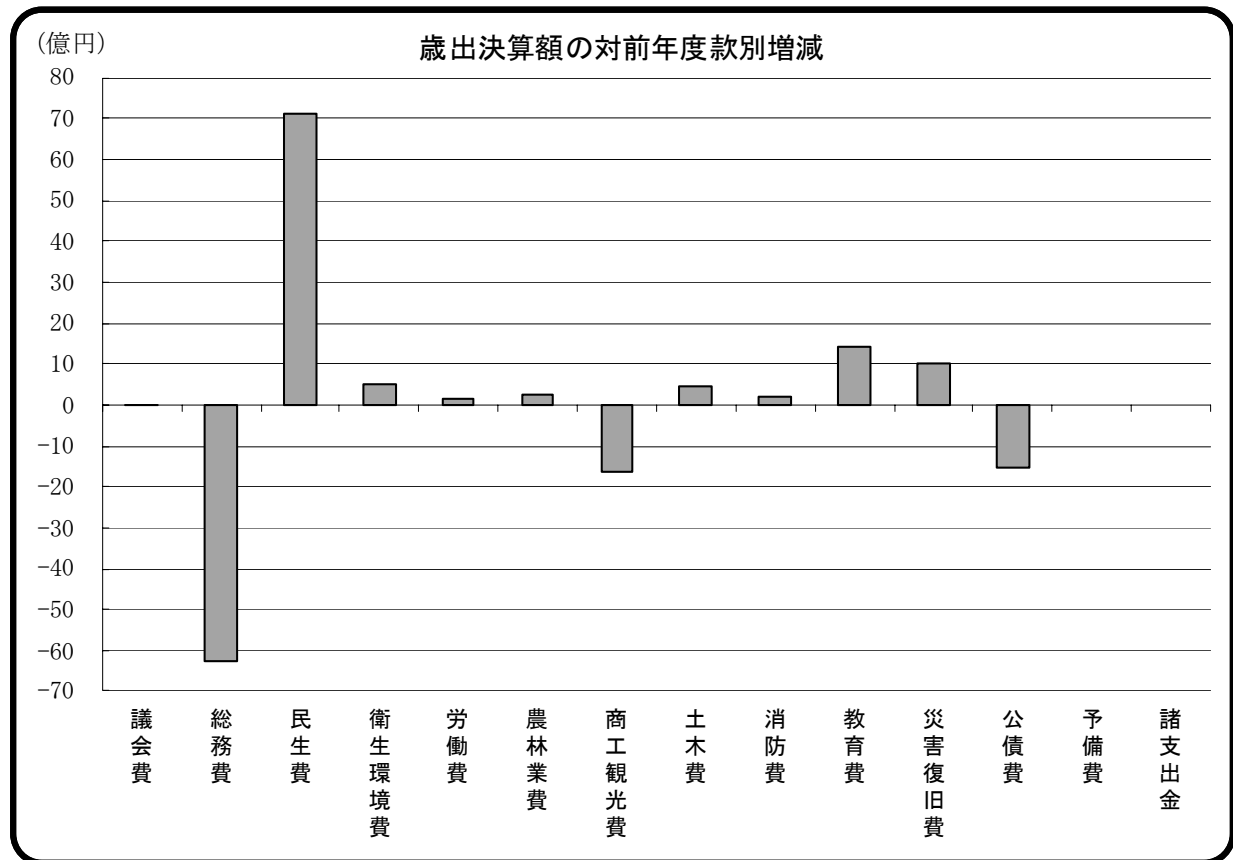
教育費は1,424,804,374円(10.0%)の増加となっている。これは主に、小中学校耐震化事業費の増によるものである。

災害復旧費は1,023,889,681円(305.3%)の増加となっている。これは主に、平成22年7月の豪雨災害の影響等による道路・河川・農林業施設災害復旧費の増によるものである。

一方、**総務費**は6,282,091,658円(30.5%)の減少となっている。これは主に、定額給付金給付事業の皆減によるものである。

商工観光費は1,633,010,625円(14.5%)の減少となっている。これは主に、融資残高の減に伴う中小企業振興資金貸付預託金の減によるものである。

公債費は1,548,594,559円(6.8%)の減少となっている。これは主に、高金利市債補償金免除繰上償還の減によるものである。



(3) 性質別経費の状況

性質別経費の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区分 性質別		22年度		21年度		前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	前年度対比
義務的経費	人件費	22,521,492	15.5	22,031,535	15.4	489,957	102.2
	扶助費	24,446,383	16.8	18,627,426	13.0	5,818,957	131.2
	公債費	21,177,570	14.6	22,025,464	15.4	△ 847,894	96.2
	計	68,145,445	46.9	62,684,425	43.8	5,461,020	108.7
投資的経費	普通建設事業費	22,895,495	15.8	20,168,222	14.1	2,727,273	113.5
	うち補助事業	7,431,846	5.1	5,721,435	4.0	1,710,411	129.9
	うち単独事業	15,463,649	10.7	14,446,787	10.1	1,016,862	107.0
	災害復旧費	1,359,303	0.9	335,413	0.2	1,023,890	405.3
	計	24,254,798	16.7	20,503,635	14.3	3,751,163	118.3
その他の経費	物件費	16,299,657	11.2	15,970,282	11.2	329,375	102.1
	補助費等	14,281,985	9.8	20,992,075	14.7	△ 6,710,090	68.0
	貸付金	7,035,600	4.8	8,110,617	5.7	△ 1,075,017	86.7
	その他	15,372,265	10.6	14,750,460	10.3	621,805	104.2
計	52,989,507	36.4	59,823,434	41.9	△ 6,833,927	88.6	
合計		145,389,750	100.0	143,011,494	100.0	2,378,256	101.7

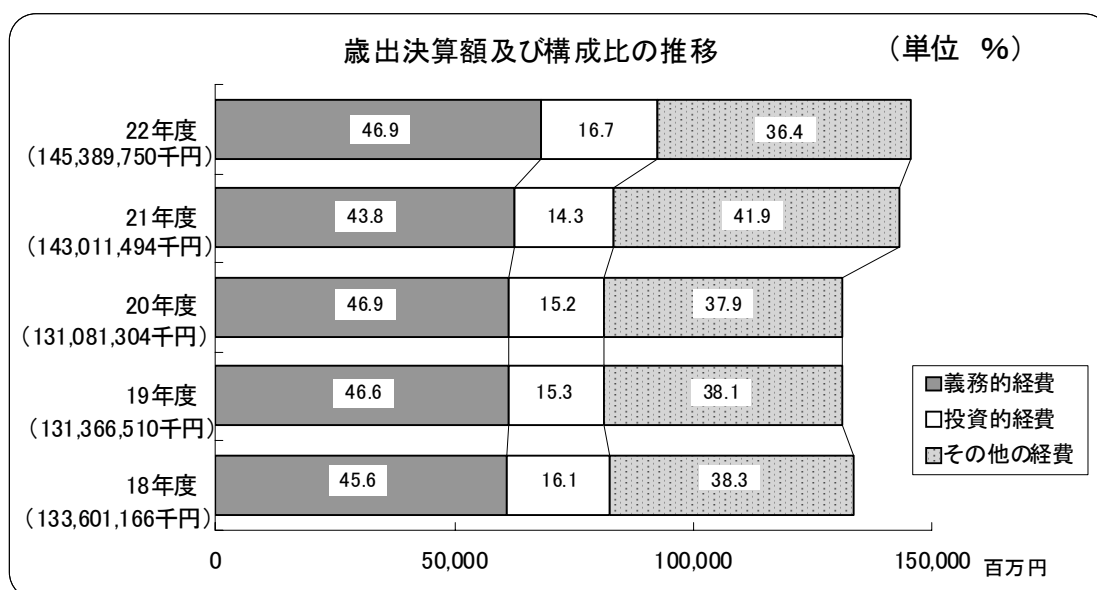
※借換債に係るものを除く。

義務的経費は68,145,445千円で、前年度に比較して5,461,020千円(8.7%)増加している。これは主に、扶助費の増によるものである。

投資的経費は24,254,798千円で、前年度に比較して3,751,163千円(18.3%)増加している。これは、普通建設事業費及び災害復旧費の増によるものである。

その他の経費は52,989,507千円で、前年度に比較して6,833,927千円(11.4%)減少している。

この結果、各経費の構成比率は前年度に比較して義務的経費は3.1ポイント上昇し46.9%、投資的経費は2.4ポイント上昇し16.7%、その他の経費は5.5ポイント低下し36.4%となっている。



第1款 議会費

(単位 円・%)

区分 \ 年度	22年度	21年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)	688,698,000	657,438,000	31,260,000	104.8
支 出 済 額 (B)	654,643,760	637,292,933	17,350,827	102.7
執 行 率 (B) / (A)	95.1	96.9	△ 1.8 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A) - ((B) + (C))	34,054,240	20,145,067	13,909,173	169.0

支出済額は654,643,760円で、歳出総額に占める割合は0.5%であり、その割合は前年度と同率である。また、予算現額に対して95.1%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは、報酬292,387,139円及び職員手当等141,336,457円である。さらに性質別に見ると、人件費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると17,350,827円(2.7%)増加している。

不用額は34,054,240円である。

第2款 総務費

(単位 円・%)

区分 \ 年度	22年度	21年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)	15,066,924,000	21,621,756,000	△ 6,554,832,000	69.7
支 出 済 額 (B)	14,296,285,958	20,578,377,616	△ 6,282,091,658	69.5
執 行 率 (B) / (A)	94.9	95.2	△ 0.3 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	31,014,000	270,147,000	△ 239,133,000	11.5
不用額 (A) - ((B) + (C))	739,624,042	773,231,384	△ 33,607,342	95.7

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別 \ 年度	22年度		21年度		増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 管 理 費	11,542,682,261	80.7	17,345,555,240	84.3	△ 5,802,872,979	66.5
徴 税 費	1,603,086,232	11.2	2,212,705,851	10.7	△ 609,619,619	72.4
戸籍住民基本台帳費	578,674,795	4.1	591,560,959	2.9	△ 12,886,164	97.8
選 挙 費	271,658,790	1.9	256,449,188	1.2	15,209,602	105.9
統 計 調 査 費	214,002,202	1.5	94,182,464	0.5	119,819,738	227.2
監 査 委 員 費	86,181,678	0.6	77,923,914	0.4	8,257,764	110.6
合 計	14,296,285,958	100.0	20,578,377,616	100.0	△ 6,282,091,658	69.5

支出済額は14,296,285,958円で、歳出総額に占める割合は9.8%であり、その割合は前年度に比較すると4.5ポイント低下している。また、予算現額に対して94.9%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは、職員手当等 3,211,652,931 円及び給料 2,360,563,903 円である。さらに性質別に見ると、人件費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると 6,282,091,658 円 (30.5%) の減となっており、これは主に、総務管理費の減によるものである。

不用額は 739,624,042 円で、主なものは総務管理費である。

翌年度繰越額 31,014,000 円は、全額繰越明許費であり、総務管理費のうち支所庁舎施設改修事業外 6 件及び戸籍住民基本台帳費のうち住民基本台帳事務事業にかかるものである。

第 3 款 民生費

(単位 円・%)

区分	22年度	21年度	増 減	前年度対 比
予 算 現 額 (A)	46,049,544,000	37,186,122,000	8,863,422,000	123.8
支 出 済 額 (B)	42,536,532,214	35,408,112,796	7,128,419,418	120.1
執 行 率 (B)÷(A)	92.4	95.2	△ 2.8 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	992,170,000	804,003,000	188,167,000	123.4
不用額 (A)-(B)+(C)	2,520,841,786	974,006,204	1,546,835,582	258.8

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	22年度		21年度		増 減	前年度対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
社 会 福 祉 費	8,694,451,916	20.4	7,948,591,676	22.5	745,860,240	109.4
児 童 福 祉 費	19,499,130,510	45.8	14,874,114,780	42.0	4,625,015,730	131.1
老 人 福 祉 費	9,640,666,010	22.7	8,548,127,137	24.1	1,092,538,873	112.8
生 活 保 護 費	4,702,283,778	11.1	4,037,279,203	11.4	665,004,575	116.5
合 計	42,536,532,214	100.0	35,408,112,796	100.0	7,128,419,418	120.1

支出済額は 42,536,532,214 円で、歳出総額に占める割合は 29.3% であり、その割合は前年度に比較すると 4.7 ポイント上昇している。また、予算現額に対して 92.4% の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは扶助費 19,064,915,931 円、負担金補助及び交付金 9,970,892,555 円及び繰出金 6,994,001,132 円である。さらに性質別に見ると、扶助費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると 7,128,419,418 円 (20.1%) の増加となっており、これは主に、児童福祉費の増によるものである。

不用額は 2,520,841,786 円で、主なものは児童福祉費である。

翌年度繰越額 992,170,000 円は、全額繰越明許費であり、社会福祉費のうち障害者 (児) 福祉施設改修事業、児童福祉費のうち保育所小規模改修事業外 3 件及び老人福祉費のうち介護保険関連サービス基盤整備補助金外 2 件にかかるものである。

第4款 衛生環境費

(単位 円・%)

区分	年度	22年度	21年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)		11,795,205,000	11,545,853,000	249,352,000	102.2
支 出 済 額 (B)		11,127,443,929	10,600,482,594	526,961,335	105.0
執 行 率 (B)/(A)		94.3	91.8	2.5 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		13,498,000	62,626,000	△ 49,128,000	21.6
不用額 (A)-(B)+(C)		654,263,071	882,744,406	△ 228,481,335	74.1

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	22年度		21年度		増 減	前年度対比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
保 健 衛 生 費		5,066,633,456	45.5	4,504,941,403	42.5	561,692,053	112.5
環 境 総 務 費		404,607,792	3.7	446,742,762	4.2	△ 42,134,970	90.6
環 境 清 掃 費		5,197,748,681	46.7	5,261,869,429	49.6	△ 64,120,748	98.8
水 道 費		458,454,000	4.1	386,929,000	3.7	71,525,000	118.5
合 計		11,127,443,929	100.0	10,600,482,594	100.0	526,961,335	105.0

支出済額は 11,127,443,929 円で、歳出総額に占める割合は 7.7%であり、その割合は前年度に比較すると 0.3 ポイント上昇している。また、予算現額に対して 94.3%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは委託料 3,215,726,397 円、負担金補助及び交付金 3,145,015,235 円である。さらに性質別に見ると、物件費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると 526,961,335 円 (5.0%) の増加となっており、これは主に、保健衛生費の増によるものである。

不用額は 654,263,071 円で、主なものは、保健衛生費及び環境清掃費である。

翌年度繰越額 13,498,000 円は、全額繰越明許費であり、保健衛生費のうち検査機器管理事業、環境総務費のうち大気測定局整備事業及び環境清掃費のうち清掃センター維持修繕事業にかかるものである。

第5款 労働費

(単位 円・%)

区分	年度	22年度	21年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)		703,811,000	525,901,000	177,910,000	133.8
支 出 済 額 (B)		647,681,222	498,101,034	149,580,188	130.0
執 行 率 (B)/(A)		92.0	94.7	△ 2.7 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		0	0	0	—
不用額 (A)-(B)+(C)		56,129,778	27,799,966	28,329,812	201.9

支出済額は647,681,222円で、歳出総額に占める割合は0.4%であり、その割合は前年度と同率である。また、予算現額に対して92.0%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは、委託料233,398,106円及び貸付金200,000,000円である。さらに性質別に見ると、物件費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると149,580,188円(30.0%)の増加となっている。

不用額は56,129,778円である。

第6款 農林業費

(単位 円・%)

区分	年度	22年度	21年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)		3,080,303,000	2,760,816,000	319,487,000	111.6
支 出 済 額 (B)		2,730,749,875	2,472,455,391	258,294,484	110.4
執 行 率 (B)÷(A)		88.7	89.6	△ 0.9 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		73,988,000	157,113,000	△ 83,125,000	47.1
不用額 (A)-(B)+(C)		275,565,125	131,247,609	144,317,516	210.0

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	22年度		21年度		増 減	前年度対比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
農 業 費		2,363,921,298	86.6	2,084,903,620	84.3	279,017,678	113.4
林 業 費		366,828,577	13.4	387,551,771	15.7	△ 20,723,194	94.7
合 計		2,730,749,875	100.0	2,472,455,391	100.0	258,294,484	110.4

支出済額は2,730,749,875円で、歳出総額に占める割合は1.9%であり、その割合は前年度に比較すると0.2ポイント上昇している。また、予算現額に対して88.7%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは負担金補助及び交付金999,413,209円、工事請負費755,872,150円である。さらに性質別に見ると、普通建設事業費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると258,294,484円(10.4%)の増加となっており、これは、農業費の増によるものである。

不用額は275,565,125円で、主なものは農業費である。

翌年度繰越額73,988,000円は、全額繰越明許費であり、農業費のうち土地改良事業外3件及び林業費のうち林道宮坂線開設事業外1件にかかるものである。

なお、今後とも未登記農道の早期解消に向けて、一層努められたい。

第7款 商工観光費

(単位 円・%)

区分	年度	22年度	21年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)		11,676,134,000	12,316,411,000	△ 640,277,000	94.8
支 出 済 額 (B)		9,634,691,177	11,267,701,802	△ 1,633,010,625	85.5
執 行 率 (B)／(A)		82.5	91.5	△ 9.0 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		151,653,000	165,268,000	△ 13,615,000	91.8
不用額 (A)－(B)＋(C)		1,889,789,823	883,441,198	1,006,348,625	213.9

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	22年度		21年度		増 減	前年度対比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
商 工 費		7,706,239,992	80.0	9,441,422,204	83.8	△ 1,735,182,212	81.6
観 光 費		1,928,451,185	20.0	1,826,279,598	16.2	102,171,587	105.6
合 計		9,634,691,177	100.0	11,267,701,802	100.0	△ 1,633,010,625	85.5

支出済額は9,634,691,177円で、歳出総額に占める割合は6.6%であり、その割合は前年度に比較すると1.2ポイント低下している。また、予算現額に対して82.5%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは貸付金6,635,800,000円である。さらに性質別に見ると、貸付金の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると1,633,010,625円(14.5%)の減少となっており、これは、商工費の減によるものである。

不用額は1,889,789,823円で、主なものは商工費である。

翌年度繰越額151,653,000円は、全額繰越明許費であり、商工費のうち商工振興施設管理運営事業外2件及び観光費のうちオリンピック記念アリーナ施設整備事業外5件にかかるものである。

第8款 土木費

(単位 円・%)

区分	年度	22年度	21年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)		25,612,529,000	25,332,617,000	279,912,000	101.1
支 出 済 額 (B)		21,294,740,460	20,855,464,181	439,276,279	102.1
執 行 率 (B)／(A)		83.1	82.3	0.8 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		3,201,698,000	3,484,554,000	△ 282,856,000	91.9
不用額 (A)－(B)＋(C)		1,116,090,540	992,598,819	123,491,721	112.4

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	22年度		21年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
土 木 管 理 費	568,543,083	2.7	562,848,594	2.7	5,694,489	101.0
道 路 橋 り よ う 費	4,978,256,368	23.4	4,306,374,927	20.7	671,881,441	115.6
河 川 水 路 費	1,181,252,061	5.5	1,247,146,311	6.0	△ 65,894,250	94.7
都 市 計 画 費	8,623,785,404	40.5	8,444,325,597	40.5	179,459,807	102.1
土 地 区 画 整 理 費	4,459,581,343	20.9	4,804,958,643	23.0	△ 345,377,300	92.8
住 宅 費	1,483,322,201	7.0	1,489,810,109	7.1	△ 6,487,908	99.6
合 計	21,294,740,460	100.0	20,855,464,181	100.0	439,276,279	102.1

支出済額は21,294,740,460円で、歳出総額に占める割合は14.6%であり、その割合は前年度に比較すると0.1ポイント上昇している。また、予算現額に対して83.1%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは負担金補助及び交付金5,917,677,961円、工事請負費4,776,188,968円である。さらに性質別に見ると、普通建設事業費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると439,276,279円(2.1%)の増加となっており、これは主に、道路橋りょう費の増によるものである。

不用額は1,116,090,540円で、主なものは道路橋りょう費である。

翌年度繰越額3,201,698,000円は、全額繰越明許費であり、土木管理費のうち地籍調査事業、道路橋りょう費のうち道路新設改良事業外9件、河川水路費のうち河川水路改修事業外4件、都市計画費のうち街路事業外5件、土地区画整理費のうち長野駅周辺第二土地区画整理事業外2件及び住宅費のうち住宅耐震補強事業補助金外2件にかかるものである。

なお、今後とも未登記市道の早期解消に向けて、一層努められたい。

第9款 消防費

(単位 円・%)

年度 区分	22年度	21年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	4,391,482,000	4,135,714,000	255,768,000	106.2
支 出 済 額 (B)	4,187,300,582	4,013,924,315	173,376,267	104.3
執 行 率 (B)÷(A)	95.4	97.1	△ 1.7 ポイント	
翌 年 度 繰 越 額 (C)	102,369,000	27,058,000	75,311,000	378.3
不 用 額 (A)-(B)+(C)	101,812,418	94,731,685	7,080,733	107.5

支出済額は4,187,300,582円で、歳出総額に占める割合は2.9%であり、その割合は前年度に比較すると0.1ポイント上昇している。また、予算現額に対して95.4%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは、給料1,652,067,895円及び職員手当等1,006,981,426円である。さらに性質別に見ると、人件費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると173,376,267円(4.3%)の増加となっている。

不用額は101,812,418円である。

翌年度繰越額102,369,000円は、全額繰越明許費であり、消防費のうち（仮称）氷鉋分署整備事業外2件にかかるものである。

第10款 教育費

（単位 円・％）

年度 区分	22年度	21年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	17,746,242,000	17,772,659,000	△ 26,417,000	99.9
支 出 済 額 (B)	15,742,670,535	14,317,866,161	1,424,804,374	110.0
執 行 率 (B)÷(A)	88.7	80.6	8.1 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	1,090,249,000	2,434,391,000	△ 1,344,142,000	44.8
不用額 (A)-((B)+(C))	913,322,465	1,020,401,839	△ 107,079,374	89.5

支出済額の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・％）

年度 項別	22年度		21年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
教 育 総 務 費	1,601,799,928	10.2	1,492,181,682	10.4	109,618,246	107.3
小 学 校 費	3,430,702,183	21.8	3,397,301,636	23.7	33,400,547	101.0
中 学 校 費	3,386,394,285	21.5	1,721,069,319	12.0	1,665,324,966	196.8
高 等 学 校 費	1,233,170,463	7.8	1,380,632,518	9.7	△ 147,462,055	89.3
社 会 教 育 費	2,349,532,566	14.9	3,073,864,117	21.5	△ 724,331,551	76.4
保 健 体 育 費	3,741,071,110	23.8	3,252,816,889	22.7	488,254,221	115.0
合 計	15,742,670,535	100.0	14,317,866,161	100.0	1,424,804,374	110.0

支出済額は15,742,670,535円で、歳出総額に占める割合は10.8％であり、その割合は前年度に比較すると0.8ポイント上昇している。また、予算現額に対して88.7％の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは工事請負費5,689,876,010円である。さらに性質別に見ると、普通建設事業費及び物件費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると1,424,804,374円（10.0％）の増加となっており、これは主に、中学校費の増によるものである。

不用額は913,322,465円で、主なものは小学校費である。

翌年度繰越額1,090,249,000円は、全額繰越明許費であり、教育総務費のうち学校図書館運営事業外3件、小学校費のうち城山小学校校舎・屋内運動場改築事業外4件、中学校費のうち西部中学校屋内運動場改築事業外4件、高等学校費のうち市立高等学校建設事業、社会教育費のうち公民館改修事業外9件及び保健体育費のうち（仮称）北部スポーツ・レクリエーションパーク建設事業外3件にかかるものである。

図書の貸出冊数は年々増えていることから、図書購入費の確保とともに、図書館分室の活用、蔵書の保管場所等について検討されたい。

第11款 災害復旧費

(単位 円・%)

年度 区分	22年度	21年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	2,100,262,000	915,837,000	1,184,425,000	229.3
支 出 済 額 (B)	1,359,302,571	335,412,890	1,023,889,681	405.3
執 行 率 (B)／(A)	64.7	36.6	28.1 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	657,591,000	408,942,000	248,649,000	160.8
不用額 (A)－((B)+(C))	83,368,429	171,482,110	△ 88,113,681	48.6

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	22年度		21年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
公共土木施設災害復旧費	844,752,516	62.1	236,195,665	70.4	608,556,851	357.6
農林施設災害復旧費	502,932,439	37.0	99,217,225	29.6	403,715,214	506.9
都市施設災害復旧費	5,310,816	0.4	0	0.0	5,310,816	—
教育施設災害復旧費	6,306,800	0.5	0	0.0	6,306,800	—
合 計	1,359,302,571	100.0	335,412,890	100.0	1,023,889,681	405.3

支出済額は1,359,302,571円で、歳出総額に占める割合は0.9%であり、その割合は前年度に比較すると0.7ポイント上昇している。また、予算現額に対して64.7%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは工事請負費991,966,650円である。さらに性質別に見ると、全額災害復旧事業費である。

支出済額を前年度に比較すると1,023,889,681円(305.3%)の増加となっており、これは主に、公共土木施設災害復旧費の増によるものである。

不用額は83,368,429円で、主なものは公共土木施設災害復旧費である。

翌年度繰越額657,591,000円は、全額繰越明許費であり、公共土木施設災害復旧費のうち現年災害道路施設復旧事業外2件、農林施設災害復旧費のうち現年災害農業施設復旧事業外1件及び教育施設災害復旧費のうち現年災害小学校復旧事業にかかるものである。

第12款 公債費

(単位 円・%)

年度 区分	22年度	21年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	21,763,376,000	22,912,581,000	△ 1,149,205,000	95.0
支 出 済 額 (B)	21,177,707,493	22,726,302,052	△ 1,548,594,559	93.2
執 行 率 (B)／(A)	97.3	99.2	△ 1.9 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A)－((B)+(C))	585,668,507	186,278,948	399,389,559	314.4

支出済額は21,177,707,493円で、歳出総額に占める割合は14.6%であり、その割合は前年度に比較すると1.2ポイント低下している。また、予算現額に対して97.3%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは償還金、利子及び割引料21,177,570,623円である。さらに性質別に見ると、公債費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると1,548,594,559円(6.8%)の減少となっている。

不用額は585,668,507円である。

第13款 予備費

当初予算額100,000,000円に対して、充当した額は98,060,000円で、不用額は1,940,000円となった。

予備費充当額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	充 当 額	内 容
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	道路災害復旧費	60,000,000	7月豪雨 道路災害復旧経費
災害復旧費	農林施設災害復旧費	農林施設災害復旧費	34,000,000	7月豪雨 農林業用施設災害復旧経費
災害復旧費	都市施設災害復旧費	公園災害復旧費	1,000,000	7月豪雨 茶臼山公園施設災害復旧経費
土木費	住宅費	住宅管理費	2,101,000	7月豪雨 市営住宅災害復旧経費
総務費	総務管理費	財産管理費	959,000	7月豪雨 戸隠支所改修経費
合 計			98,060,000	

特 別 会 計

特 別 会 計

国民健康保険特別会計外 11 会計の決算額は、歳入 65,673,830,352 円、歳出 64,579,974,464 円で、歳入歳出差引残額は 1,093,855,888 円である。

前年度に比較して、歳入では 1,886,527,365 円 (3.0%)、歳出では 1,952,725,189 円 (3.1%)、それぞれ増加している。

特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 会計別	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引残額
		調定額	決算額	収入率		決算額	執行率	
				対予算 現額	対調 定額			
国民健康保険	33,817,791,000	36,199,792,409	34,165,586,843	101.0	94.4	33,231,142,208	98.3	934,444,635
住宅新築資金等 貸付事業	32,113,000	111,599,594	31,496,692	98.1	28.2	31,415,692	97.8	81,000
老人保健医療	31,600,000	22,166,513	22,166,513	70.1	100.0	22,166,513	70.1	0
駐車場事業	288,400,000	286,663,158	286,547,658	99.4	100.0	286,537,031	99.4	10,627
飯綱高原 スキー場事業	95,700,000	95,748,540	95,748,540	100.1	100.0	95,531,518	99.8	217,022
母子寡婦福祉 資金貸付事業	56,400,000	161,085,721	107,059,166	189.8	66.5	37,516,637	66.5	69,542,529
公共用地 取得事業	49,500,000	49,486,683	49,486,683	100.0	100.0	49,486,683	100.0	0
介護保険	25,747,812,000	25,527,316,367	25,425,598,347	98.7	99.6	25,345,424,048	98.4	80,174,299
授産施設	100,700,000	89,874,284	89,874,284	89.2	100.0	89,681,507	89.1	192,777
鬼無里大岡 観光施設事業	61,400,000	59,182,052	59,008,052	96.1	99.7	58,734,665	95.7	273,387
後期高齢者医療	3,827,700,000	3,756,584,467	3,733,889,557	97.5	99.4	3,724,969,945	97.3	8,919,612
公共料金等 集合支払	1,722,000,000	1,607,368,017	1,607,368,017	93.3	100.0	1,607,368,017	93.3	0
合 計	65,831,116,000	67,966,867,805	65,673,830,352	99.8	96.6	64,579,974,464	98.1	1,093,855,888
21年度決算額	65,022,272,000	66,314,287,197	63,787,302,987	98.1	96.2	62,627,249,275	96.3	1,160,053,712
比較増減	808,844,000	1,652,580,608	1,886,527,365	1.7	0.4	1,952,725,189	1.8	△ 66,197,824
前年度対比	101.2	102.5	103.0	—	—	103.1	—	94.3

公共料金集合支払特別会計を除くそれぞれの特別会計における一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

会計別	区分	歳入決算額	繰入額	歳入決算額に対する比	
				22年度	21年度
国民健康保険		34,165,586,843	2,705,794,000	7.9	7.9
住宅新築資金等貸付事業		31,496,692	0	0.0	0.0
老人保健医療		22,166,513	700,203	3.2	0.0
駐車場事業		286,547,658	129,365,000	45.1	42.6
飯綱高原スキー場事業		95,748,540	95,402,000	99.6	99.7
母子寡婦福祉資金貸付事業		107,059,166	3,176,000	3.0	2.4
公共用地取得事業		49,486,683	49,486,683	100.0	100.0
介護保険		25,425,598,347	3,644,232,929	14.3	14.3
授産施設		89,874,284	2,600,000	2.9	13.3
鬼無里大岡観光施設事業		59,008,052	46,300,000	78.5	92.5
後期高齢者医療		3,733,889,557	706,115,000	18.9	18.3
合 計		64,066,462,335	7,383,171,815	11.5	
21年度合計額		62,263,935,411	7,125,495,797		11.4
比較増減		1,802,526,924	257,676,018	—	—
前年度対比		102.9	103.6	—	—

一般会計からの繰入額は7,383,171,815円で、前年度に比較して257,676,018円(3.6%)増加している。

また、歳入決算額に対する繰入金の比率は11.5%で、前年度に比較して0.1ポイント増加している。さらに、会計別に見ると、老人保健医療特別会計は3.2ポイント、駐車場事業特別会計は2.5ポイントそれぞれ上昇している一方、鬼無里大岡観光施設事業特別会計は14.0ポイント、授産施設特別会計は10.4ポイントそれぞれ低下した。

特別会計の市債状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分 会計別	21年度末 未償還残高	22年度 借入額	22年度 元金償還額	22年度末 未償還残高	未償還残高 比較増減
国民健康保険	163,194,008	3,700,000	3,730,568	163,163,440	△ 30,568
住宅新築資金等 貸付事業	46,950,668	11,800,000	23,692,309	35,058,359	△ 11,892,309
駐車場事業	892,303,350	0	137,347,703	754,955,647	△ 137,347,703
母子寡婦福祉 資金貸付事業	194,485,005	0	8,277,423	186,207,582	△ 8,277,423
公共用地業 取得事業	66,006,000	0	48,624,000	17,382,000	△ 48,624,000
授産施設	11,246,328	0	2,634,781	8,611,547	△ 2,634,781
合計	1,374,185,359	15,500,000	224,306,784	1,165,378,575	△ 208,806,784

平成 22 年度末における国民健康保険特別会計外 5 会計の市債未償還残高は 1,165,378,575 円で、前年度に比較して 208,806,784 円減少した。

国民健康保険特別会計

当年度の事業勘定及び直診勘定の決算状況は、歳入決算額 34,165,586,843 円に対し、歳出決算額は 33,231,142,208 円で、歳入歳出差引残額 934,444,635 円が翌年度へ繰り越されている。

歳 入

(単位 円・%)

年度 区分	22年度	21年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	33,817,791,000	34,212,846,000	△ 395,055,000	98.8
調 定 額 (B)	36,199,792,409	35,987,936,500	211,855,909	100.6
収 入 済 額 (C)	34,165,586,843	33,711,330,845	454,255,998	101.3
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	347,795,843	△ 501,515,155	849,310,998	/
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	101.0	98.5	2.5 ポイント	/
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	94.4	93.7	0.7 ポイント	/
不 納 欠 損 額	460,394,989	752,062,202	△ 291,667,213	61.2
収 入 未 済 額	1,573,810,577	1,524,543,453	49,267,124	103.2

歳 出

(単位 円・%)

年度 区分	22年度	21年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	33,817,791,000	34,212,846,000	△ 395,055,000	98.8
支 出 済 額 (B)	33,231,142,208	32,760,244,411	470,897,797	101.4
執 行 率 (B)/(A)	98.3	95.8	2.5 ポイント	/
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額(A)-((B)+(C))	586,648,792	1,452,601,589	△ 865,952,797	40.4

1 事業勘定

当年度の歳入決算額 33,716,831,903 円に対する歳出決算額は 32,783,357,947 円で、歳入歳出差引残額 933,473,956 円が翌年度へ繰り越されている。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	22年度	21年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)	33,315,770,000	33,783,267,000	△ 467,497,000	98.6
調 定 額 (B)	35,751,007,469	35,595,882,073	155,125,396	100.4
収 入 済 額 (C)	33,716,831,903	33,319,312,078	397,519,825	101.2
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	401,061,903	△ 463,954,922	865,016,825	
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	101.2	98.6	2.6 ポイント	
調定額に対する収入率 (C)/(B)	94.3	93.6	0.7 ポイント	
不 納 欠 損 額	460,394,989	752,062,202	△ 291,667,213	61.2
収 入 未 済 額	1,573,780,577	1,524,507,793	49,272,784	103.2

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	22年度		21年度		増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
国民健康保険料	7,193,544,550	21.3	7,614,601,509	22.9	△ 421,056,959	94.5
国民健康保険税	1,495,950	0.0	42,475,450	0.1	△ 40,979,500	3.5
使用料及び手数料	4,064,410	0.0	4,480,164	0.0	△ 415,754	90.7
国 庫 支 出 金	8,119,284,118	24.1	8,231,180,034	24.7	△ 111,895,916	98.6
県 支 出 金	1,308,014,252	3.9	1,366,541,563	4.1	△ 58,527,311	95.7
療養給付費等交付金	2,126,582,897	6.3	1,428,287,894	4.3	698,295,003	148.9
前期高齢者交付金	7,580,119,163	22.5	7,261,637,060	21.8	318,482,103	104.4
共 同 事 業 交 付 金	3,526,825,125	10.5	3,414,619,515	10.3	112,205,610	103.3
財 産 収 入	4,134,116	0.0	1,519,237	0.0	2,614,879	272.1
繰 入 金	2,861,007,417	8.5	2,612,355,000	7.8	248,652,417	109.5
繰 越 金	950,086,271	2.8	1,134,513,956	3.4	△ 184,427,685	83.7
諸 収 入	41,673,634	0.1	207,100,696	0.6	△ 165,427,062	20.1
合 計	33,716,831,903	100.0	33,319,312,078	100.0	397,519,825	101.2

収入済額は 33,716,831,903 円で、調定額に対して 94.3%の収入率である。

収入済額の主なものは、国庫支出金 8,119,284,118 円（構成比率 24.1%）、前期高齢者交付金 7,580,119,163 円（同 22.5%）及び国民健康保険料 7,193,544,550 円（同 21.3%）である。前年度に比較して、397,519,825 円（1.2%）増加しているが、これは主に、療養給付費等交付金の増によるものである。

収入未済額は 1,573,780,577 円で、これは主に、国民健康保険料 1,551,349,209 円及び国民健康保

險税 16,770,972 円である。

不納欠損額は 460,394,989 円で、これは主に、国民健康保険料及び国民健康保険税である。

国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
18	11,601,803,300	8,707,387,242	551,214,394	2,343,201,664	75.1
19	11,873,683,451	9,047,738,735	742,712,204	2,083,232,512	76.2
20	10,029,814,987	7,423,712,118	883,011,635	1,723,091,234	74.0
21	9,865,019,671	7,614,601,509	749,940,061	1,500,478,101	77.2
22	9,203,411,831	7,193,544,550	458,518,072	1,551,349,209	78.2

保険料の収納率は 78.2% で、前年度に比較して 1.0 ポイント増加した。当年度末の収入未済額は 1,551,349,209 円で、前年度に比較して 50,871,108 円 (3.4%) の増加となっている。

当年度の不納欠損額は 458,518,072 円で、前年度に比較して 291,421,989 円 (38.9%) の低下となっている。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	22年度	21年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	33,315,770,000	33,783,267,000	△ 467,497,000	98.6
支 出 済 額 (B)	32,783,357,947	32,369,225,807	414,132,140	101.3
執 行 率 (B) / (A)	98.4	95.8	2.6 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A) - ((B) + (C))	532,412,053	1,414,041,193	△ 881,629,140	37.7

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別 年度	22年度		21年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費	436,116,909	1.3	376,303,042	1.2	59,813,867	115.9
保 険 給 付 費	22,734,781,779	69.4	21,347,325,475	66.0	1,387,456,304	106.5
後期高齢者支援金等	3,797,946,438	11.6	3,963,187,963	12.2	△ 165,241,525	95.8
前期高齢者納付金等	6,571,545	0.0	11,262,668	0.0	△ 4,691,123	58.3
老人保健拠出金	55,080,740	0.2	214,975,069	0.7	△ 159,894,329	25.6
介 護 納 付 金	1,610,884,887	4.9	1,452,905,237	4.5	157,979,650	110.9
共 同 事 業 拠 出 金	3,386,250,457	10.3	3,142,305,038	9.7	243,945,419	107.8
保 健 事 業 費	406,521,033	1.2	394,300,556	1.2	12,220,477	103.1
積 立 金	4,134,116	0.0	1,429,474,518	4.4	△ 1,425,340,402	0.3
諸 支 出 金	345,070,043	1.1	37,186,241	0.1	307,883,802	928.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	32,783,357,947	100.0	32,369,225,807	100.0	414,132,140	101.3

支出済額は 32,783,357,947 円で、予算現額に対して 98.4%の執行率である。

支出済額の主なものは、保険給付費 22,734,781,779 円（構成比率 69.4%）である。前年度に比較して 414,132,140 円（1.3%）増加しているが、これは主に、保険給付費の増によるものである。

不用額は 532,412,053 円で、主なものは共同事業拠出金及び保険給付費である。

(3) 事業の概況等

国民健康保険の加入状況は、次表のとおりである。

（単位 世帯・人・%）

年度	区分	加入世帯数	加入者数	加入率
22年度末	（23. 3. 31現在）	53,568	91,445	23.6
21年度末	（22. 3. 31現在）	53,837	92,165	24.2

支払準備基金の状況は、次表のとおりである。

（単位 円）

年度	区分	22年度	21年度	20年度
	年度末基金積立金残高	1,631,667,412	1,851,363,713	421,889,195

平成 20 年度、21 年度の 2 か年にわたり保険料率の引き上げが実施されたが、当年度の単年度経常収支は赤字となった。保険給付費が増加の一途をたどる中、当年度は支払準備基金の取崩しにより対応してきた。今後の制度改正を視野に入れ、安定した財政運営が求められる。

また、国民健康保険料の収入未済額は前年度より 3.4%増加し、依然多額である。保険料等の収入確保と負担の公平性から、収入未済額の解消に一層努められたい。

2 直診勘定

当年度の歳入決算額 448,754,940 円に対する歳出決算額は 447,784,261 円で、歳入歳出差引残額 970,679 円が翌年度へ繰り越されている。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

（単位 円・%）

区分	年度	22年度	21年度	増 減	前年度対 比
予 算 現 額 (A)		502,021,000	429,579,000	72,442,000	116.9
調 定 額 (B)		448,784,940	392,054,427	56,730,513	114.5
収 入 済 額 (C)		448,754,940	392,018,767	56,736,173	114.5
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)		△ 53,266,060	△ 37,560,233	△ 15,705,827	
予算現額に対する収入率 (C)/(A)		89.4	91.3	△ 1.9 ポイント	
調定額に対する収入率 (C)/(B)		100.0	100.0	0.0 ポイント	
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		30,000	35,660	△ 5,660	84.1

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	22年度		21年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
診 療 収 入	348,667,529	77.7	318,071,301	81.1	30,596,228	109.6
使用料及び手数料	2,632,657	0.6	1,951,385	0.5	681,272	134.9
財 産 収 入	320,142	0.1	167,754	0.0	152,388	190.8
繰 入 金	89,189,000	19.9	69,230,000	17.7	19,959,000	128.8
繰 越 金	1,000,163	0.2	1,000,057	0.3	106	100.0
諸 収 入	3,245,449	0.7	1,598,270	0.4	1,647,179	203.1
市 債	3,700,000	0.8	0	0.0	3,700,000	—
合 計	448,754,940	100.0	392,018,767	100.0	56,736,173	114.5

収入済額は448,754,940円で、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは、診療収入348,667,529円（構成比率77.7%）である。前年度に比較して56,736,173円（14.5%）増加しているが、これは主に、診療収入の増によるものである。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	22年度	21年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	502,021,000	429,579,000	72,442,000	116.9
支 出 済 額 (B)	447,784,261	391,018,604	56,765,657	114.5
執 行 率 (B)÷(A)	89.2	91.0	△ 1.8 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額(A)-(B)+(C)	54,236,739	38,560,396	15,676,343	140.7

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	22年度		21年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費	264,623,578	59.1	219,257,910	56.1	45,365,668	120.7
医 業 費	177,467,265	39.6	159,390,318	40.8	18,076,947	111.3
公 債 費	5,693,418	1.3	5,709,455	1.4	△ 16,037	99.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	0	0.0	6,660,921	1.7	△ 6,660,921	0.0
合 計	447,784,261	100.0	391,018,604	100.0	56,765,657	114.5

支出済額は447,784,261円で、予算現額に対して89.2%の執行率である。

支出済額の主なものは、総務費264,623,578円（構成比率59.1%）である。前年度に比較して56,765,657円（14.5%）増加しているが、これは総務費及び医業費の増によるものである。

不用額は 54,236,739 円で、主なものは医業費及び総務費である。

(3) 事業の概況等

診療状況は、次表のとおりである。

区分 診療所	診療回数 (回)		延人数 (人)	
	22年度	21年度	22年度	21年度
信更診療所 内科	142	142	373	409
歯科	94	94	633	567
小田切診療所 歯科	41	42	219	257
信里診療所 内科	99	96	234	221
歯科	48	46	276	309
戸隠診療所 内科	247	250	9,597	9,952
歯科	128	132	748	816
鬼無里診療所	254	251	6,688	6,726
鬼無里歯科診療所	141	142	773	931
大岡診療所	236	227	6,163	6,036
大岡歯科診療所	223	231	1,409	1,232
中条診療所	288	286	4,848	4,819
合 計	1,941	1,939	31,961	32,275

※中条診療所は、合併に伴い平成22年1月から引き継いだもの。

住宅新築資金等貸付事業特別会計

当年度の歳入決算額 31,496,692 円に対する歳出決算額は 31,415,692 円で、歳入歳出差引残額 81,000 円が翌年度へ繰り越されている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	22年度	21年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	32,113,000	52,707,000	△ 20,594,000	60.9
調 定 額 (B)	111,599,594	102,470,192	9,129,402	108.9
収 入 済 額 (C)	31,496,692	19,772,247	11,724,445	159.3
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 616,308	△ 32,934,753	32,318,445	/
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	98.1	37.5	60.6 ポイント	/
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	28.2	19.3	8.9 ポイント	/
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	80,102,902	82,697,945	△ 2,595,043	96.9

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	22年度		21年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
財 産 収 入	38,142	0.1	31,318	0.1	6,824	121.8
繰 越 金	107,000	0.3	151,174	0.8	△ 44,174	70.8
諸 収 入	19,551,550	62.1	19,589,755	99.1	△ 38,205	99.8
市 債	11,800,000	37.5	0	0.0	11,800,000	—
合 計	31,496,692	100.0	19,772,247	100.0	11,724,445	159.3

収入済額は 31,496,692 円で、調定額に対して 28.2%の収入率である。

収入済額の主なものは、諸収入 19,551,550 円（構成比率 62.1%）である。前年度に比較して 11,724,445 円（59.3%）増加しているが、これは主に、市債の増によるものである。

収入未済額は 80,102,902 円で、これは、全額諸収入である。前年度に比較して 2,595,043 円（3.1%）の減少となっている。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	22年度	21年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		32,113,000	52,707,000	△ 20,594,000	60.9
支 出 済 額 (B)		31,415,692	19,665,247	11,750,445	159.8
執 行 率 (B) / (A)		97.8	37.3	60.5 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		0	0	0	—
不用額 (A) - ((B) + (C))		697,308	33,041,753	△ 32,344,445	2.1

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度	22年度		21年度		増 減	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
公 債 費		26,163,538	83.3	14,724,240	74.9	11,439,298	177.7
諸 支 出 金		5,252,154	16.7	4,941,007	25.1	311,147	106.3
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		31,415,692	100.0	19,665,247	100.0	11,750,445	159.8

支出済額は31,415,692円で、予算現額に対して97.8%の執行率である。

支出済額の主なものは、公債費 26,163,538 円（構成比率 83.3%）である。前年度に比較して11,750,445 円（59.8%）増加しているが、これは主に、公債費の増によるものである。

不用額は697,308円で、主なものは公債費である。

3 事業の概況等

当年度末の貸付件数及び残額（元金）は58件、112,653,240円となっている。なお、新規貸付は平成15年3月28日をもって条例が廃止され、以後行われていない。

貸付金の償還状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	21年度末 収入未済額	調定額(A) (現年度分+過年度分)	償還額(B) (22年度中)	22年度末 収入未済額	償 還 率 (B) / (A)
金 額	82,697,945	99,654,452	19,551,550	80,102,902	19.6

収入未済額は前年度より減少したものの依然多額であり、償還率も著しく低い状況にある。法的措置等を含め収納体制の見直しを図り、収入未済額の早期解消に努められたい。

老人保健医療特別会計

当年度の歳入決算額 22,166,513 円に対する歳出決算額は 22,166,513 円で、歳入歳出差引額は、同額となっている。

なお、本特別会計は、法令の規定により平成 22 年度をもって終了し、一般会計へ引き継がれている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	22年度	21年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	31,600,000	208,298,000	△ 176,698,000	15.2
調 定 額 (B)	22,166,513	178,494,072	△ 156,327,559	12.4
収 入 済 額 (C)	22,166,513	178,494,072	△ 156,327,559	12.4
予算現額と収入 済額との差	△ 9,433,487	△ 29,803,928	20,370,441	/
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	70.1	85.7	△ 15.6 ポイント	/
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	/
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	22年度		21年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
支 払 基 金 交 付 金	9,245,000	41.7	12,878,000	7.2	△ 3,633,000	71.8
国 庫 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
県 支 出 金	1,557,081	7.0	1,393,958	0.8	163,123	111.7
繰 入 金	700,203	3.2	0	0.0	700,203	—
繰 越 金	1,250,329	5.6	830	0.0	1,249,499	150,642.0
諸 収 入	9,413,900	42.5	164,221,284	92.0	△ 154,807,384	5.7
合 計	22,166,513	100.0	178,494,072	100.0	△ 156,327,559	12.4

収入済額は 22,166,513 円で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは、諸収入 9,413,900 円（構成比率 42.5%）及び支払基金交付金 9,245,000 円（構成比率 41.7%）である。前年度に比較して 156,327,559 円（87.6%）減少しているが、これは主に、諸収入の減によるものである。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 \ 年度	22年度	21年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	31,600,000	208,298,000	△ 176,698,000	15.2
支 出 済 額 (B)	22,166,513	177,243,743	△ 155,077,230	12.5
執 行 率 (B) / (A)	70.1	85.1	△ 15.0 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A) - ((B) + (C))	9,433,487	31,054,257	△ 21,620,770	30.4

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別 \ 年度	22年度		21年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費	62,007	0.3	198,812	0.1	△ 136,805	31.2
医 療 諸 費	22,104,506	99.7	34,962,115	19.7	△ 12,857,609	63.2
諸 支 出 金	0	0.0	142,082,816	80.2	△ 142,082,816	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	22,166,513	100.0	177,243,743	100.0	△ 155,077,230	12.5

支出済額は22,166,513円で、予算現額に対して70.1%の執行率である。

支出済額の主なものは、医療諸費 22,104,506 円（構成比率 99.7%）である。前年度に比較して155,077,230 円（87.5%）減少しているが、これは主に、諸支出金の減によるものである。

不用額は9,433,487円で、主なものは医療諸費である。

駐車場事業特別会計

当年度の歳入決算額 286,547,658 円に対する歳出決算額は 286,537,031 円で、歳入歳出差引残額 10,627 円が翌年度へ繰り越されている。

なお、大門駐車場を除き、指定管理者が管理運営を行っている。大門駐車場は平成 23 年 1 月末で営業を終了した。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	22年度	21年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	288,400,000	290,900,000	△ 2,500,000	99.1
調 定 額 (B)	286,663,158	286,736,100	△ 72,942	100.0
収 入 済 額 (C)	286,547,658	286,620,600	△ 72,942	100.0
予算現額と収入 済額との差	△ 1,852,342	△ 4,279,400	2,427,058	/
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	99.4	98.5	0.9 ポイント	/
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	/
不 納 欠 損 額	94,500	0	94,500	—
収 入 未 済 額	21,000	115,500	△ 94,500	18.2

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	22年度		21年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
使用料及び手数料	156,894,480	54.8	164,104,400	57.3	△ 7,209,920	95.6
繰 入 金	129,365,000	45.1	122,191,000	42.6	7,174,000	105.9
繰 越 金	10,924	0.0	71,248	0.0	△ 60,324	15.3
諸 収 入	277,254	0.1	253,952	0.1	23,302	109.2
合 計	286,547,658	100.0	286,620,600	100.0	△ 72,942	100.0

収入済額は 286,547,658 円で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料 156,894,480 円（構成比率 54.8%）及び繰入金 129,365,000 円（同 45.1%）である。前年度に比較して 72,942 円（0.0%）減少しているが、これは主に、使用料及び手数料の減によるものである。

収入未済額は 21,000 円で、これは、全額使用料及び手数料である。

不納欠損額は 94,500 円で、これは、全額使用料及び手数料である。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	22年度	21年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)		288,400,000	290,900,000	△ 2,500,000	99.1
支 出 済 額 (B)		286,537,031	286,609,676	△ 72,645	100.0
執 行 率 (B)÷(A)		99.4	98.5	0.9 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		0	0	0	—
不用額(A)-(B)+(C)		1,862,969	4,290,324	△ 2,427,355	43.4

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度	22年度		21年度		増 減	前年度対比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
駐 車 場 事 業 費		122,430,123	42.7	120,809,533	42.2	1,620,590	101.3
公 債 費		164,106,908	57.3	165,800,143	57.8	△ 1,693,235	99.0
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		286,537,031	100.0	286,609,676	100.0	△ 72,645	100.0

支出済額は286,537,031円で、予算現額に対して99.4%の執行率である。

支出済額の内訳は、公債費164,106,908円（構成比率57.3%）及び駐車場事業費122,430,123円（同42.7%）である。前年度に比較して72,645円（0.0%）減少しているが、これは、公債費の減によるものである。

不用額は1,862,969円で、主なものは予備費である。

3 事業の概況等

各駐車場の利用状況は、次表のとおりである。

(単位 台・%)

区分	長野駅前立体駐車場			緑 町 駐 車 場			長野駅東口地下駐車場			パーキングメーター		大門 駐車場	合 計
	一般利用	定期 利用	計	一般利用	月極 利用	計	一般利用	定期 利用	計	長 野 駅 善光寺口	長 野 駅 東 口		
										一般利用	一般利用	一般利用	
22	41,372	731	42,103	6,869	1,673	8,542	280,432	513	280,945	14,063	17,691	10,031	373,375
21	44,568	793	45,361	6,717	1,713	8,430	281,983	476	282,459	15,361	18,555	11,301	381,467
比較増減	△ 3,196	△ 62	△ 3,258	152	△ 40	112	△ 1,551	37	△ 1,514	△ 1,298	△ 864	△ 1,270	△ 8,092
前年対比	92.8	92.2	92.8	102.3	97.7	101.3	99.4	107.8	99.5	91.6	95.3	88.8	97.9

※平成22年度の大門駐車場は、平成23年1月31日までの利用台数である。

飯綱高原スキー場事業特別会計

当年度の歳入決算額 95,748,540 円に対する歳出決算額は 95,531,518 円で、歳入歳出差引残額 217,022 円が翌年度へ繰り越されている。

なお、飯綱高原スキー場は、指定管理者が管理運営を行っている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	22年度	21年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	95,700,000	95,700,000	0	100.0
調 定 額 (B)	95,748,540	95,733,682	14,858	100.0
収 入 済 額 (C)	95,748,540	95,733,682	14,858	100.0
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	48,540	33,682	14,858	/
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	100.1	100.0	0.1 ポイント	/
調 定 額 に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	/
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	22年度		21年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
繰 入 金	95,402,000	99.6	95,408,000	99.6	△ 6,000	100.0
繰 越 金	237,064	0.3	158,655	0.2	78,409	149.4
諸 収 入	109,476	0.1	167,027	0.2	△ 57,551	65.5
合 計	95,748,540	100.0	95,733,682	100.0	14,858	100.0

収入済額は 95,748,540 円で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは、繰入金 95,402,000 円(構成比率 99.6%)である。前年度に比較して 14,858 円(0.0%)増加しているが、これは、繰越金の増によるものである。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	22年度	21年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	95,700,000	95,700,000	0	100.0
支 出 済 額 (B)	95,531,518	95,496,618	34,900	100.0
執 行 率 (B) / (A)	99.8	99.8	0.0 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額(A) - ((B) + (C))	168,482	203,382	△ 34,900	82.8

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	22年度		21年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
ス キー 場 事 業 費	95,531,518	100.0	95,496,618	100.0	34,900	100.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	95,531,518	100.0	95,496,618	100.0	34,900	100.0

支出済額は95,531,518円で、予算現額に対して99.8%の執行率である。

支出済額は、全額スキー場事業費である。前年度に比較して34,900円(0.0%)増加している。

3 事業の概況等

飯綱高原スキー場の利用状況は、次表のとおりである。

区分	利用者数 (人)	スキーリフト輸送人員 (人)	営業日数 (日)
22	39,389	429,746	82
21	55,978	477,020	92
比較増減	△ 16,589	△ 47,274	△ 10
前年度対比 (%)	70.4	90.1	89.1

当年度の利用状況は、シーズン当初の雪不足等により、営業日数が前年度より10日少なかったことから、利用者数等は減少している。

母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当年度の歳入決算額 107,059,166 円に対する歳出決算額は 37,516,637 円で、歳入歳出差引残額 69,542,529 円が翌年度へ繰り越されている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	22年度	21年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	56,400,000	56,400,000	0	100.0
調 定 額 (B)	161,085,721	152,283,939	8,801,782	105.8
収 入 済 額 (C)	107,059,166	102,932,709	4,126,457	104.0
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	50,659,166	46,532,709	4,126,457	/
予算現額に 対する収入率 (C)/(A)	189.8	182.5	7.3 ポイント	/
調 定 額 に 対する収入率 (C)/(B)	66.5	67.6	△ 1.1 ポイント	/
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	54,026,555	49,351,230	4,675,325	109.5

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	22年度		21年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
繰 入 金	3,176,000	3.0	2,500,000	2.4	676,000	127.0
繰 越 金	74,796,453	69.8	65,139,619	63.3	9,656,834	114.8
諸 収 入	29,086,713	27.2	35,293,090	34.3	△ 6,206,377	82.4
合 計	107,059,166	100.0	102,932,709	100.0	4,126,457	104.0

収入済額は 107,059,166 円で、調定額に対して 66.5%の収入率である。

収入済額の主なものは、繰越金 74,796,453 円（構成比率 69.8%）及び諸収入 29,086,713 円（同 27.2%）である。前年度に比較して 4,126,457 円（4.0%）増加しているが、これは主に、繰越金の増によるものである。

収入未済額は、54,026,555 円で、これは、全額諸収入である。前年度に比較して 4,675,325 円（9.5%）の増加となっている。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 \ 年度	22年度	21年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)	56,400,000	56,400,000	0	100.0
支 出 済 額 (B)	37,516,637	28,136,256	9,380,381	133.3
執 行 率 (B) / (A)	66.5	49.9	16.6 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A) - ((B) + (C))	18,883,363	28,263,744	△ 9,380,381	66.8

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別 \ 年度	22年度		21年度		増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
母子寡婦福祉資金貸付事業費	25,498,214	68.0	28,136,256	100.0	△ 2,638,042	90.6
諸 支 出 金	12,018,423	32.0	0	0.0	12,018,423	—
合 計	37,516,637	100.0	28,136,256	100.0	9,380,381	133.3

支出済額は37,516,637円で、予算現額に対して66.5%の執行率である。

支出済額の主なものは、母子寡婦福祉資金貸付事業費25,498,214円（構成比率68.0%）である。前年度に比較して9,380,381円（33.3%）増加しているが、これは、諸支出金の増によるものである。

不用額は18,883,363円で、主なものは母子寡婦福祉資金貸付事業費である。

3 事業の概況等

母子寡婦福祉資金貸付状況は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	22年度	21年度	比較増減	前年度対比 (%)
貸付件数 (件)	38	44	△6	86.4
貸付金額 (円)	21,814,000	24,861,000	△3,047,000	87.7

貸付金の償還状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	21年度末収入未済額	22年度中調定額	22年度中償還額	22年度末収入未済額
金額	49,351,230	33,762,038	29,086,713	54,026,555

収入未済額は年々増加しており、収納体制を見直し、有効な徴収方法等を検討するなど、その早期解消に一層努められたい。

公共用地取得事業特別会計

当年度の歳入決算額は 49,486,683 円であり、歳出決算額も同額となっている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 \ 年度	22年度	21年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	49,500,000	76,500,000	△ 27,000,000	64.7
調 定 額 (B)	49,486,683	76,457,021	△ 26,970,338	64.7
収 入 済 額 (C)	49,486,683	76,457,021	△ 26,970,338	64.7
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 13,317	△ 42,979	29,662	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	100.0	99.9	0.1 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は 49,486,683 円で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

収入済額の内訳は、全額繰入金であり、前年度に比較して 26,970,338 円 (35.3%) 減少している。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 \ 年度	22年度	21年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	49,500,000	76,500,000	△ 27,000,000	64.7
支 出 済 額 (B)	49,486,683	76,457,021	△ 26,970,338	64.7
執 行 率 (B)/(A)	100.0	99.9	0.1 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額(A)-((B)+(C))	13,317	42,979	△ 29,662	31.0

支出済額は 49,486,683 円で、予算現額に対して 100.0%の執行率である。

支出済額の内訳は、全額公債費であり、前年度に比較して 26,970,338 円 (35.3%) 減少している。

なお、本会計は、国史跡大室古墳群の用地取得に当たり設置されたものである。

介護保険特別会計

当年度の保険事業勘定及び介護サービス事業勘定の決算状況は、歳入決算額 25,425,598,347 円に対し、歳出決算額は 25,345,424,048 円で、歳入歳出差引残額 80,174,299 円が翌年度へ繰り越されている。

歳 入

(単位 円・%)

区分 \ 年度	22年度	21年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	25,747,812,000	24,581,318,000	1,166,494,000	104.7
調 定 額 (B)	25,527,316,367	24,218,710,213	1,308,606,154	105.4
収 入 済 額 (C)	25,425,598,347	24,120,687,073	1,304,911,274	105.4
予算現額と収入 済 額 と の 差 (C)-(A)	△ 322,213,653	△ 460,630,927	138,417,274	
予算現額に対 する 収 入 率 (C)/(A)	98.7	98.1	0.6 ポイント	
調 定 額 対 する 収 入 率 (C)/(B)	99.6	99.6	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	23,208,235	18,881,620	4,326,615	122.9
収 入 未 済 額	78,509,785	79,141,520	△ 631,735	99.2

歳 出

(単位 円・%)

区分 \ 年度	22年度	21年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	25,747,812,000	24,581,318,000	1,166,494,000	104.7
支 出 済 額 (B)	25,345,424,048	24,000,243,349	1,345,180,699	105.6
執 行 率 (B)/(A)	98.4	97.6	0.8 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額(A)-((B)+(C))	402,387,952	581,074,651	△ 178,686,699	69.2

1 保険事業勘定

当年度の歳入決算額 25,359,603,667 円に対する歳出決算額は 25,279,429,368 円で、歳入歳出差引残額 80,174,299 円が翌年度へ繰り越されている。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	22年度	21年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	25,681,412,000	24,523,253,000	1,158,159,000	104.7
調 定 額 (B)	25,461,321,687	24,161,157,015	1,300,164,672	105.4
収 入 済 額 (C)	25,359,603,667	24,063,133,875	1,296,469,792	105.4
予算現額と収入 済 額 と の 差 (C)-(A)	△ 321,808,333	△ 460,119,125	138,310,792	
予算現額に対 する 収 入 率 (C)/(A)	98.7	98.1	0.6 ポイント	
調 定 額 に対 する 収 入 率 (C)/(B)	99.6	99.6	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	23,208,235	18,881,620	4,326,615	122.9
収 入 未 済 額	78,509,785	79,141,520	△ 631,735	99.2

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	22年度		21年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
保 険 料	4,492,121,070	17.7	4,369,671,410	18.2	122,449,660	102.8
使用料及び手数料	809,400	0.0	914,400	0.0	△ 105,000	88.5
国 庫 支 出 金	5,913,663,950	23.3	5,532,788,450	23.0	380,875,500	106.9
支 払 基 金 交 付 金	7,315,854,532	28.8	6,818,087,000	28.3	497,767,532	107.3
県 支 出 金	3,589,843,436	14.2	3,374,348,288	14.0	215,495,148	106.4
財 産 収 入	3,428,001	0.0	4,618,052	0.0	△ 1,190,051	74.2
繰 入 金	3,896,280,684	15.4	3,634,996,201	15.1	261,284,483	107.2
繰 越 金	120,443,724	0.5	205,206,957	0.9	△ 84,763,233	58.7
諸 収 入	27,158,870	0.1	122,503,117	0.5	△ 95,344,247	22.2
合 計	25,359,603,667	100.0	24,063,133,875	100.0	1,296,469,792	105.4

収入済額は25,359,603,667円で、調定額に対して99.6%の収入率である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 7,315,854,532 円（構成比率 28.8%）、国庫支出金 5,913,663,950 円（同 23.3%）である。

収入未済額は78,509,785円で、これは、全額保険料である。前年度に比較して631,735円（0.8%）の減少となっている。

不納欠損額は23,208,235円で、これは、全額保険料である。前年度に比較して4,326,615円（22.9%）の増加となっている。

普通徴収の保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
20	468,318,360	374,731,090	18,893,520	74,693,750	80.0
21	470,991,940	372,968,800	18,881,620	79,141,520	79.2
22	414,682,010	312,963,990	23,208,235	78,509,785	75.5

普通徴収の保険料の収納率は75.5%で、前年度に比較して3.7ポイント低下している。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	22年度	21年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	25,681,412,000	24,523,253,000	1,158,159,000	104.7
支 出 済 額 (B)	25,279,429,368	23,942,690,151	1,336,739,217	105.6
執 行 率 (B)÷(A)	98.4	97.6	0.8ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額(A)-(B)+(C)	401,982,632	580,562,849	△ 178,580,217	69.2

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別 年度	22年度		21年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費	683,633,896	2.7	675,160,787	2.8	8,473,109	101.3
保 険 給 付 費	24,071,845,833	95.2	22,572,056,152	94.3	1,499,789,681	106.6
地 域 支 援 事 業 費	463,974,825	1.9	439,256,150	1.8	24,718,675	105.6
基 金 積 立 金	3,428,001	0.0	57,326,595	0.3	△ 53,898,594	6.0
公 債 費	6,153,659	0.0	6,153,659	0.0	0	100.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	50,393,154	0.2	192,736,808	0.8	△ 142,343,654	26.1
合 計	25,279,429,368	100.0	23,942,690,151	100.0	1,336,739,217	105.6

支出済額は25,279,429,368円で、予算現額に対して98.4%の執行率である。

支出済額の主なものは、保険給付費24,071,845,833円（構成比率95.2%）である。

不用額は401,982,632円で、主なものは保険給付費である。

(3) 事業の概況等

被保険者数等及び介護サービスの状況は、次表のとおりである。

(単位 人)

区 分	年 度	第 1 号被保険者数		第 2 号被保険者数	
		22 年度	21 年度	22 年度	21 年度
被保険者数		94,695	94,217	医療保険加入者数	
要介護・要支援認定者数		17,013	16,478	451	456

(単位 人・%)

区 分	年 度	平成23年 3 月	平成22年 3 月	比較増減	前年度対比
		要介護・要支援認定者数	17,464	16,934	530
介護サービス 受給者数	施設サービス	2,746	2,805	△ 59	97.9
	地域密着型サービス	1,017	954	63	106.6
	居宅サービス	10,557	10,095	462	104.6
	合 計	14,320	13,854	466	103.4
	利 用 率	82.0	81.8	0.2 ポイント	—

収入未済額は減少したものの、普通徴収の保険料収納率は毎年低下している。保険料の滞納については、保険料負担の公平性を確保する観点から、引き続きその解消に向けて一層努められたい。

2 介護サービス事業勘定

当年度の歳入決算額は 65,994,680 円であり、歳出決算額も同額となっている。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	22年度	21年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)		66,400,000	58,065,000	8,335,000	114.4
調 定 額 (B)		65,994,680	57,553,198	8,441,482	114.7
収 入 済 額 (C)		65,994,680	57,553,198	8,441,482	114.7
予算現額と収入済額との差		△ 405,320	△ 511,802	106,482	
予算現額に対する収入率 (C)/(A)		99.4	99.1	0.3 ポイント	
調定額に対する収入率 (C)/(B)		100.0	100.0	0.0 ポイント	
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	22年度		21年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
サービス収入	65,994,680	100.0	57,078,880	99.2	8,915,800	115.6
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	—
諸収入	0	0.0	474,318	0.8	△ 474,318	—
合 計	65,994,680	100.0	57,553,198	100.0	8,441,482	114.7

収入済額は65,994,680円で、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額は65,994,680円で、これは、全額サービス収入である。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	22年度	21年度	増 減	前年度 対 比
予算現額(A)	66,400,000	58,065,000	8,335,000	114.4
支出済額(B)	65,994,680	57,553,198	8,441,482	114.7
執行率(B)÷(A)	99.4	99.1	0.3 ポイント	
翌年度繰越額(C)	0	0	0	—
不用額(A)-((B)+(C))	405,320	511,802	△ 106,482	79.2

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	22年度		21年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総務費	4,684,578	7.1	4,316,224	7.5	368,354	108.5
サービス事業費	57,235,862	86.7	53,236,974	92.5	3,998,888	107.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	4,074,240	6.2	0	0.0	4,074,240	—
合 計	65,994,680	100.0	57,553,198	100.0	8,441,482	114.7

支出済額は65,994,680円で、予算現額に対して99.4%の執行率である。

支出済額の主なものは、サービス事業費57,235,862円(構成比率86.7%)である。

不用額は405,320円で、主なものはサービス事業費である。

(3) 事業の概況等

介護サービス事業の状況は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	22 年度	21 年度	比較増減	前年度対比 (%)
予防給付ケアプラン請求件数(件)	15,389	13,517	1,872	113.8

授産施設特別会計

当年度の歳入決算額 89,874,284 円に対する歳出決算額は 89,681,507 円で、歳入歳出差引残額 192,777 円が翌年度へ繰り越されている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	22年度	21年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	100,700,000	56,358,000	44,342,000	178.7
調 定 額 (B)	89,874,284	48,182,862	41,691,422	186.5
収 入 済 額 (C)	89,874,284	48,182,862	41,691,422	186.5
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 10,825,716	△ 8,175,138	△ 2,650,578	/
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	89.2	85.5	3.7 ポイント	/
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	/
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	22年度		21年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
事 業 収 入	30,519,044	34.0	18,932,107	39.3	11,586,937	161.2
分 担 金 及 び 負 担 金	54,135,198	60.2	21,283,197	44.2	32,852,001	254.4
使 用 料 及 び 手 数 料	476,382	0.5	448,499	0.9	27,883	106.2
繰 入 金	2,600,000	2.9	6,419,103	13.3	△ 3,819,103	40.5
繰 越 金	199,940	0.2	120,328	0.3	79,612	166.2
諸 収 入	1,943,720	2.2	979,628	2.0	964,092	198.4
合 計	89,874,284	100.0	48,182,862	100.0	41,691,422	186.5

収入済額は 89,874,284 円で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは、分担金及び負担金 54,135,198 円（構成比率 60.2%）である。前年度に比較して 41,691,422 円（86.5%）増加しているが、これは主に、分担金及び負担金の増によるものである。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	22年度	21年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		100,700,000	56,358,000	44,342,000	178.7
支 出 済 額 (B)		89,681,507	47,982,922	41,698,585	186.9
執 行 率 (B)/(A)		89.1	85.1	4.0 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		0	0	0	—
不用額(A)-(B)+(C)		11,018,493	8,375,078	2,643,415	131.6

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度	22年度		21年度		増 減	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
授 産 施 設 事 業 費		86,591,157	96.6	46,437,747	96.8	40,153,410	186.5
公 債 費		3,090,350	3.4	1,545,175	3.2	1,545,175	200.0
合 計		89,681,507	100.0	47,982,922	100.0	41,698,585	186.9

支出済額は89,681,507円で、予算現額に対して89.1%の執行率である。

支出済額の主なものは、授産施設事業費86,591,157円（構成比率96.6%）である。

不用額は11,018,493円で、主なものは授産施設事業費である。

3 事業の概況等

当年度末の施設の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	委託加工収入 (千円)	戸隠福祉企業センター		信州新町授産センター		中条社会就労センター	
		作業員数 (人)	作業受託 事業者数 (社)	作業員数 (人)	作業受託 事業者数 (社)	作業員数 (人)	作業受託 事業者数 (社)
22	30,519	33	6	26	8	24	9
21	18,932	32	6	27	10	31	6
比較増減	11,587	1	0	△ 1	△ 2	△ 7	3
前年対比(%)	161.2	103.1	100.0	96.3	80.0	77.4	150.0

※平成21年度の委託加工収入は、信州新町授産センター及び中条社会就労センターの平成22年1月1日から3月31日までの収入である。

鬼無里大岡観光施設事業特別会計

当年度の歳入決算額 59,008,052 円に対する歳出決算額は 58,734,665 円で、歳入歳出差引残額 273,387 円が翌年度へ繰り越されている。

なお、鬼無里の湯、大岡観光施設及び鬼無里ふるさと体験施設ほか5施設については、指定管理者が管理運営を行っている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	22年度	21年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	61,400,000	52,737,000	8,663,000	116.4
調 定 額 (B)	59,182,052	50,505,324	8,676,728	117.2
収 入 済 額 (C)	59,008,052	50,310,324	8,697,728	117.3
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 2,391,948	△ 2,426,676	34,728	/
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	96.1	95.4	0.7 ポイント	/
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	99.7	99.6	0.1 ポイント	/
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	174,000	195,000	△ 21,000	89.2

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	22年度		21年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
使用料及び手数料	9,332,560	15.8	106,043	0.2	9,226,517	8,800.7
財 産 収 入	32,000	0.0	32,000	0.1	0	100.0
繰 入 金	46,300,000	78.5	46,544,000	92.5	△ 244,000	99.5
繰 越 金	210,264	0.4	587,609	1.2	△ 377,345	35.8
諸 収 入	3,133,228	5.3	3,040,672	6.0	92,556	103.0
合 計	59,008,052	100.0	50,310,324	100.0	8,697,728	117.3

収入済額は 59,008,052 円で、調定額に対して 99.7%の収入率である。

収入済額の主なものは、繰入金 46,300,000 円（構成比率 78.5%）である。前年度に比較して 8,697,728 円（17.3%）増加しているが、これは主に、使用料及び手数料の増によるものである。

収入未済額は 174,000 円で、これは全額諸収入である。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	22年度	21年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		61,400,000	52,737,000	8,663,000	116.4
支 出 済 額 (B)		58,734,665	50,100,060	8,634,605	117.2
執 行 率 (B)÷(A)		95.7	95.0	0.7 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		0	0	0	—
不用額(A)-(B)+(C)		2,665,335	2,636,940	28,395	101.1

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度	22年度		21年度		増 減	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費		778,103	1.3	633,687	1.3	144,416	122.8
事 業 費		57,956,562	98.7	49,466,373	98.7	8,490,189	117.2
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		58,734,665	100.0	50,100,060	100.0	8,634,605	117.2

支出済額は58,734,665円で、予算現額に対して95.7%の執行率である。

支出済額の主なものは、事業費 57,956,562 円（構成比率 98.7%）である。前年度に比較して8,634,605 円（17.2%）増加しているが、これは主に、事業費の増によるものである。

不用額は2,665,335 円で、主なものは事業費である。

3 事業の概況等

主な施設の利用状況は、次表のとおりである。

(単位 人・千円)

区分 年度	奥裾花観光施設山岳公園		鬼無里の湯		聖山パノラマホテル		聖山パノラマスキー場	
	利用者数	使用料	利用者数	使用料	利用者数	使用料	利用者数	使用料
22	28,947	9,255	3,637	62,290	3,024	31,113		
21	33,768	0	3,743	61,421	4,156	43,499	5,398	3,597
比較増減	△ 4,821	9,255	△ 106	869	△ 1,132	△ 12,386		
前年対比(%)	85.7	—	97.2	101.4	72.8	71.5		

※聖山パノラマスキー場については、平成21年度末で廃止

聖山パノ라마ホテルの利用者数及び使用料は、聖山パノラマスキー場閉鎖の影響を受け、減少している。

また、林道の通行規制により、前年度使用料を徴収しなかった奥裾花観光施設山岳公園では使用料が大幅に増加しているが、利用者数は減少している。

後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入決算額 3,733,889,557 円に対する歳出決算額は 3,724,969,945 円で、歳入歳出差引残額 8,919,612 円が翌年度へ繰り越されている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	22年度	21年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)	3,827,700,000	3,673,708,000	153,992,000	104.2
調 定 額 (B)	3,756,584,467	3,593,409,716	163,174,751	104.5
収 入 済 額 (C)	3,733,889,557	3,573,413,976	160,475,581	104.5
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	△ 93,810,443	△ 100,294,024	6,483,581	
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	97.5	97.3	0.2 ポイント	
調定額に対する収入率 (C)/(B)	99.4	99.4	0.0 ポイント	
不納欠損額	848,750	0	848,750	—
収 入 未 済 額	21,846,160	19,995,740	1,850,420	109.3

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	22年度		21年度		増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
後期高齢者医療保険料	3,012,829,180	80.7	2,869,241,560	80.3	143,587,620	105.0
使用料及び手数料	615,700	0.0	790,100	0.0	△ 174,400	77.9
繰 入 金	706,115,000	18.9	652,642,000	18.3	53,473,000	108.2
繰 越 金	11,711,580	0.3	16,280,127	0.5	△ 4,568,547	71.9
諸 収 入	2,618,097	0.1	19,760,189	0.5	△ 17,142,092	13.2
国 庫 支 出 金	0	0.0	14,700,000	0.4	△ 14,700,000	0.0
合 計	3,733,889,557	100.0	3,573,413,976	100.0	160,475,581	104.5

収入済額は 3,733,889,557 円で、調定額に対して 99.4%の収入率である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 3,012,829,180 円（構成比率 80.7%）及び繰入金 706,115,000 円（同 18.9%）である。

収入未済額は 21,846,160 円で、これは、全額後期高齢者医療保険料である。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	22年度	21年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		3,827,700,000	3,673,708,000	153,992,000	104.2
支 出 済 額 (B)		3,724,969,945	3,561,702,396	163,267,549	104.6
執 行 率 (B) / (A)		97.3	97.0	0.3 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		0	0	0	—
不用額 (A) - ((B) + (C))		102,730,055	112,005,604	△ 9,275,549	91.7

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度	22年度		21年度		増 減	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費		37,538,710	1.0	71,059,825	2.0	△ 33,521,115	52.8
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		3,684,625,735	98.9	3,487,480,571	97.9	197,145,164	105.7
諸 支 出 金		2,805,500	0.1	3,162,000	0.1	△ 356,500	88.7
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		3,724,969,945	100.0	3,561,702,396	100.0	163,267,549	104.6

支出済額は3,724,969,945円で、予算現額に対して97.3%の執行率である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金3,684,625,735円（構成比率98.9%）である。

不用額は102,730,055円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金である。

3 事業の概況等

被保険者数は、次表のとおりである。

区分	年度	22年度	21年度	比較増減	前年度比較 (%)
被 保 険 者 (人)		51,436	50,302	1,134	102.3

収入未済額は年々増加しており、負担の公平性の観点からも、その解消に向け適切な措置を講じ、積極的な対応に努められたい。

公共料金等集合支払特別会計

当年度の歳入決算額は1,607,368,017円であり、歳出決算額も同額となっている。

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	22年度	21年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	1,722,000,000	1,664,800,000	57,200,000	103.4
調 定 額 (B)	1,607,368,017	1,523,367,576	84,000,441	105.5
収 入 済 額 (C)	1,607,368,017	1,523,367,576	84,000,441	105.5
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 114,631,983	△ 141,432,424	26,800,441	/
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	93.3	91.5	1.8 ポイント	/
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	/
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は1,607,368,017円で、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額の内訳は、全額繰替金収入である。前年度に比較して84,000,441円(5.5%)の増加となっている。

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	22年度	21年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	1,722,000,000	1,664,800,000	57,200,000	103.4
支 出 済 額 (B)	1,607,368,017	1,523,367,576	84,000,441	105.5
執 行 率 (B)/(A)	93.3	91.5	1.8 ポイント	/
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額(A)-((B)+(C))	114,631,983	141,432,424	△ 26,800,441	81.1

支出済額は1,607,368,017円で、予算現額に対して93.3%の執行率である。

支出済額の内訳は、全額集合支払費である。前年度に比較して84,000,441円(5.5%)の増加となっている。

不用額は114,631,983円である。

財産に関する調書

財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び年度末現在の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
公 有 財 産					
土 地	㎡	61,431,318.09	1,061,933.02	24,678.40	62,468,572.71
建 物	㎡	1,582,617.49	5,876.46	21,465.56	1,567,028.39
山 林					
面 積	㎡	53,754,749	1,627,641	0	55,382,390
立木の推定蓄積量	㎥	829,044	156,257	4,956	980,345
物権(地上権)	㎡	5,235,602	0	0	5,235,602
有 価 証 券	円	136,051,000	0	0	136,051,000
出資による権利	円	1,784,243,544	0	0	1,784,243,544
物 品	点	2,090	33	89	2,034
債 権	円	745,032,555	21,813,900	104,349,901	662,496,554
基 金	円	38,181,609,448	5,334,501,686	3,457,404,315	40,058,706,819
長野市財政調整基金	円	17,026,289,986	127,743,780	71,418,738	17,082,615,028
長野市特別会計国民健康保険支払準備基金	円	1,851,363,713	1,255,653,353	1,475,349,654	1,631,667,412
長野市奨学基金	円	182,468,428	17,704,500	17,692,500	182,480,428
長野市土地開発基金	円	1,157,423,543	6,784,619	3,680,536	1,160,527,626
長野市高額療養費貸付基金	円	10,000,000	0	0	10,000,000
長野市住宅新築資金等貸付事業償還準備基金	円	14,995,720	10,193,161	4,941,007	20,247,874
長野市老人大学園設置運営基金	円	25,444,162	1,164,083	3,204,933	23,403,312
長野市民病院建設基金	円	166,664,431	976,383	529,761	167,111,053
長野市減債基金	円	3,978,252,517	29,622,925	14,576,257	3,993,299,185
長野市大学整備基金	円	1,362,049,343	7,979,402	4,329,426	1,365,699,319
長野市市制90周年記念文化施設建設基金	円	2,367,025,620	20,788,918	10,850,571	2,376,963,967
長野市都市デザイン基金	円	91,148,123	0	0	91,148,123
長野市芸術文化振興基金	円	359,954,172	17,794,564	28,920,964	348,827,772
長野市防災基金	円	60,000,000	0	0	60,000,000
長野市スポーツ振興基金	円	124,578,340	40,266,823	78,070,368	86,774,795
長野市ふれあい長寿社会福祉基金	円	1,157,508,686	50,289,780	105,970,411	1,101,828,055
長野市国際交流基金	円	93,040,500	1,376,000	2,015,000	92,401,500
長野市リサイクル基金	円	524,620,457	582,418,693	497,279,035	609,760,115
長野市職員退職手当基金	円	3,089,252,817	427,977,145	329,471,680	3,187,758,282
長野市子供たちの国際交流基金	円	100,117,979	3,686,084	13,786,881	90,017,182
長野市介護給付費準備基金	円	1,200,036,072	129,943,159	315,062,690	1,014,916,541
長野市中小企業振興基金	円	500,000	0	500,000	0
長野市都市緑化基金	円	355,758,655	9,070,979	18,688,318	346,141,316
子どもたちの国際教育のための倉石忠雄基金	円	82,011,035	8,385,621	12,763,252	77,633,404
長野市庁舎整備基金	円	1,406,865,912	810,061,741	304,729,912	1,912,197,741
長野市ふるさと応援基金	円	6,999,975	6,428,697	6,749,015	6,679,657
長野市介護従事者処遇改善臨時特例基金	円	142,600,918	61,430,422	120,856,405	83,174,935
長野市地域振興基金	円	1,000,000,000	1,004,332,190	0	2,004,332,190
長野市公共交通機関活性化基金	円	156,838,344	1,179,335	465,651	157,552,028
長野市グリーンニューディール基金	円	87,800,000	249,832	12,001,350	76,048,482
長野市冬季競技振興基金	円	0	515,799,497	3,500,000	512,299,497
長野市過疎地域自立促進基金	円	0	185,200,000	0	185,200,000

※物品は、取得価格又は評価価格100万円以上のもの。

1 公有財産

土地の決算年度末現在高は62,468,572.71㎡で、前年度に比較して1,037,254.62㎡の増加となっている。これは主に、普通財産のうち山林の増によるものである。

建物の決算年度末現在高は1,567,028.39㎡で、前年度に比較して15,589.10㎡の減少となっている。これは主に、行政財産のうち公共用財産の減によるものである。

物権（地上権）の決算年度末現在高は5,235,602㎡で、前年度と同面積である。

有価証券の決算年度末現在高は136,051,000円で、前年度と同額である。

出資による権利の決算年度末現在高は1,784,243,544円で、前年度と同額である。

2 物 品

物品の決算年度末現在高は2,034点で、前年度に比較して56点の減少となっている。

3 債 権

債権の決算年度末現在高は662,496,554円で、前年度に比較して82,536,001円の減少となっている。これは主に、地域総合整備資金貸付金の減によるものである。

4 基 金

基金の決算年度末現在高は40,058,706,819円で、前年度に比較して1,877,097,371円の増加となっている。

長野市地域振興基金等が増加し、長野市特別会計国民健康保険支払準備基金等が減少した。

また、長野市冬季競技振興基金外1基金が新設された。

基金の運用状況

平成 22 年度基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

長野市奨学基金

長野市土地開発基金

長野市高額療養費貸付基金

長野市中小企業振興基金

第 2 審査の期間

平成 23 年 6 月 29 日から 9 月 22 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、長野市奨学基金、長野市土地開発基金、長野市高額療養費貸付基金及び長野市中小企業振興基金の運用状況を示す書類について、計数が正確であるか、運用が適正かつ効率的に行われているかについて、会計管理者及び関係課所管の諸帳簿、証書類と照合するとともに、関係職員の説明聴取を実施した。

また、例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考にして審査した。

第 4 審査の結果

長野市奨学基金、長野市土地開発基金、長野市高額療養費貸付基金及び長野市中小企業振興基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と符合し正確であるものと認められた。

また、運用状況についてもおおむね適正であるものと認められた。

長野市奨学基金

本基金は、育英事業の効果的推進を図るために、地方自治法第 241 条の規定に基づき設置したものである。

基金積立の限度額	190,000,000 円
前年度末基金高	182,468,428 円
運用高（貸付金未償還残高）	98,622,500 円
現金高	83,845,928 円
決算年度中増減	
決算年度中積立高	12,000 円
決算年度中運用高（貸付額）	7,680,000 円
〃 （償還額）	10,000,500 円
決算年度末基金高	182,480,428 円
運用高（貸付金未償還残高）	96,302,000 円
現金高	86,178,428 円

決算年度中積立高 12,000 円は、篤志寄附金である。

また、決算年度中運用高（貸付額）7,680,000 円は、大学在學生 2 人、高等学校在學生 22 人及び国立高等専門学校在學生 2 人の合計 26 人に対し資金を貸し付けたものである。

決算年度末運用高（貸付金未償還残高）のうち、滞納額は 3,711,000 円（45 人）であり、前年度と比較すると額は減少しているものの人数は増加しているため、引き続きその解消に努められたい。

長野市土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために、地方自治法第241条の規定に基づき設置したものである。

前年度末基金高	1,157,423,543円
土地保有高	0円
現金高	1,023,743,007円
貸付金	130,000,000円
債権・債務（△）	3,680,536円

決算年度中増減

現金	
決算年度中増加高	3,680,536円
決算年度中減少高	0円
貸付金	
決算年度中増加高	0円
決算年度中減少高	0円
債権・債務（△）	
決算年度中増加高	3,104,083円
決算年度中減少高	3,680,536円

決算年度末基金高	1,160,527,626円
土地保有高	0円
現金高	1,027,423,543円
貸付金	130,000,000円
債権・債務（△）	3,104,083円

決算年度末貸付金130,000,000円は、土地保有のほか上記目的の土地取得のため、産業団地事業会計へ貸し付けられているものである。

なお、現金の決算年度中増加高3,104,083円は、運用利子を積み立てたものである。

長野市高額療養費貸付基金

本基金は、高額療養費の支払が困難な者に対し、高額療養費の支払に必要な資金を貸し付けるために、地方自治法第 241 条の規定に基づき設置したものである。

前年度末基金高	10,000,000 円
運用高（貸付金未償還残高）	275,000 円
現金高	9,725,000 円

決算年度中増減

決算年度中積立高	0 円
決算年度中運用高（貸付額）	0 円
〃 （償還額）	0 円

決算年度末基金高	10,000,000 円
運用高（貸付金未償還残高）	275,000 円
現金高	9,725,000 円

決算年度末運用高（貸付金未償還残高）275,000 円は、1 件の貸付け（平成 12 年度分）が未返済となっているものである。

長野市中小企業振興基金

本基金は、市内の創業予定者及び創業者の育成並びに新事業の展開及び新産業の創出を目指す中小企業者等の振興を図る目的で創設される地域ファンドに出資するために、地方自治法第 241 条の規定に基づき設置したものである。

前年度末基金高	500,000 円
運用高	0 円
現金高	500,000 円

決算年度中増減

決算年度中積立高	0 円
決算年度中運用高	0 円
決算年度中取崩高	500,000 円

決算年度末基金高	0 円
運用高（出資額）	0 円
現金高	0 円

貸金業法等の一部改正により、基金の出資対象となる地域ファンド創設が難しい状況となったことから、新たな支援事業に移行することに伴い、平成 23 年 3 月 31 日長野市中小企業振興基金条例が廃止された。基金 500,000 円は、全額を取り崩して一般会計に繰り入れられた。

審 查 資 料

審 査 資 料 目 次

「第1表」歳入歳出決算総括表.....	90
「第2表」純計決算額.....	92
「第3表」各会計の剰余金.....	92
「第4表」歳入款別一覧表.....	94
「第5表」歳出款別一覧表.....	96
「第6表」性質別経費内訳表（一般会計）.....	98
「第7表の1」歳出節別集計表〔その1〕（一般会計）.....	100
「第7表の2」歳出節別集計表〔その2〕（一般会計）.....	102
「第8表」市税収入状況一覧表.....	104
「第9表の1」自主財源及び依存財源別年度比較表（一般会計）.....	106
「第9表の2」特定財源及び一般財源別年度比較表（一般会計）.....	107
「第9表の3」自主財源及び依存財源内訳表（特別会計）.....	108
「第10表」特別会計歳入歳出執行状況一覧表.....	112

歳 入 歳 出

第 1 表

区 分		歳 入					予算現額と収入 済額との比較 (B) - (A)
		予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
会計別							
一 般 会 計		160,676,450,000	153,826,787,968	150,743,669,078	167,911,775	2,915,207,115	△ 9,932,780,922
特 別 会 計	国民健康保険 事業勘定	33,315,770,000	35,751,007,469	33,716,831,903	460,394,989	1,573,780,577	401,061,903
	国民健康保険 直診勘定	502,021,000	448,784,940	448,754,940	0	30,000	△ 53,266,060
	住宅新築資金 等貸付事業	32,113,000	111,599,594	31,496,692	0	80,102,902	△ 616,308
	老人保健医療	31,600,000	22,166,513	22,166,513	0	0	△ 9,433,487
	駐車場事業	288,400,000	286,663,158	286,547,658	94,500	21,000	△ 1,852,342
	飯網高原ス キー場事業	95,700,000	95,748,540	95,748,540	0	0	48,540
	母子寡婦福祉 資金貸付事業	56,400,000	161,085,721	107,059,166	0	54,026,555	50,659,166
	公取共用地 業	49,500,000	49,486,683	49,486,683	0	0	△ 13,317
	介護保険 事業勘定	25,681,412,000	25,461,321,687	25,359,603,667	23,208,235	78,509,785	△ 321,808,333
	介護保険 サービス事業勘定	66,400,000	65,994,680	65,994,680	0	0	△ 405,320
	授産施設	100,700,000	89,874,284	89,874,284	0	0	△ 10,825,716
	鬼無里大岡 観光施設事業	61,400,000	59,182,052	59,008,052	0	174,000	△ 2,391,948
	後期高齢者 医療	3,827,700,000	3,756,584,467	3,733,889,557	848,750	21,846,160	△ 93,810,443
	公共料金等 集合支払	1,722,000,000	1,607,368,017	1,607,368,017	0	0	△ 114,631,983
	計	65,831,116,000	67,966,867,805	65,673,830,352	484,546,474	1,808,490,979	△ 157,285,648
	合 計	226,507,566,000	221,793,655,773	216,417,499,430	652,458,249	4,723,698,094	△ 10,090,066,570

決 算 総 括 表

(単位 円)

歳		出			歳入歳出 差引 残 額 (E) ((B)-(D))	翌年度へ繰り 越すべき財源 (F)	実質収支額 (E)-(F)
予 算 現 額 (C)	支 出 済 額 (D)	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較 (C)-(D)			
160,676,450,000	145,389,749,776	6,314,230,000	8,972,470,224	15,286,700,224	5,353,919,302	2,755,189,000	2,598,730,302
33,315,770,000	32,783,357,947	0	532,412,053	532,412,053	933,473,956	0	933,473,956
502,021,000	447,784,261	0	54,236,739	54,236,739	970,679	0	970,679
32,113,000	31,415,692	0	697,308	697,308	81,000	0	81,000
31,600,000	22,166,513	0	9,433,487	9,433,487	0	0	0
288,400,000	286,537,031	0	1,862,969	1,862,969	10,627	0	10,627
95,700,000	95,531,518	0	168,482	168,482	217,022	0	217,022
56,400,000	37,516,637	0	18,883,363	18,883,363	69,542,529	0	69,542,529
49,500,000	49,486,683	0	13,317	13,317	0	0	0
25,681,412,000	25,279,429,368	0	401,982,632	401,982,632	80,174,299	0	80,174,299
66,400,000	65,994,680	0	405,320	405,320	0	0	0
100,700,000	89,681,507	0	11,018,493	11,018,493	192,777	0	192,777
61,400,000	58,734,665	0	2,665,335	2,665,335	273,387	0	273,387
3,827,700,000	3,724,969,945	0	102,730,055	102,730,055	8,919,612	0	8,919,612
1,722,000,000	1,607,368,017	0	114,631,983	114,631,983	0	0	0
65,831,116,000	64,579,974,464	0	1,251,141,536	1,251,141,536	1,093,855,888	0	1,093,855,888
226,507,566,000	209,969,724,240	6,314,230,000	10,223,611,760	16,537,841,760	6,447,775,190	2,755,189,000	3,692,586,190

純 計

第2表

会計別	区 分	歳 入			
		総 額	構成比率	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		150,743,669,078	69.7	3,741,000	150,739,928,078
特 別 会 計		65,673,830,352	30.3	9,015,186,072	56,658,644,280
内 訳	国民健康保険（事業勘定）	33,716,831,903	15.6	2,637,177,000	31,079,654,903
	国民健康保険（直診勘定）	448,754,940	0.2	89,189,000	359,565,940
	住宅新築資金等貸付事業	31,496,692	0.0	0	31,496,692
	老人保健医療	22,166,513	0.0	700,203	21,466,310
	駐車場事業	286,547,658	0.1	129,365,000	157,182,658
	飯綱高原スキー場事業	95,748,540	0.1	95,402,000	346,540
	母子寡婦福祉資金貸付事業	107,059,166	0.1	3,176,000	103,883,166
	公共用地取得事業	49,486,683	0.0	49,486,683	0
	介護保険（保険事業勘定）	25,359,603,667	11.7	3,648,307,169	21,711,296,498
	介護保険（介護サービス事業勘定）	65,994,680	0.0	0	65,994,680
	授産施設	89,874,284	0.0	2,600,000	87,274,284
	鬼無里大岡観光施設事業	59,008,052	0.0	46,300,000	12,708,052
	後期高齢者医療	3,733,889,557	1.7	706,115,000	3,027,774,557
公共料金等集合支払	1,607,368,017	0.8	1,607,368,017	0	
合 計		216,417,499,430	100.0	9,018,927,072	207,398,572,358

各 会 計 の

第3表

会計別	区 分	歳入歳出差引剩余金	翌 年 度 繰 越	
			継続費通時繰越	繰越明許費
一 般 会 計		5,353,919,302	0	2,755,189,000
内 訳	総 務 費			21,444,000
	民 生 費			189,779,000
	衛 生 環 境 費			7,998,000
	農 林 業 費			39,847,000
	商 工 観 光 費			122,633,000
	土 木 費			1,356,428,000
	消 防 費			48,169,000
	教 育 費			710,528,000
	災 害 復 旧 費			258,363,000
	特 別 会 計		1,093,855,888	0
内 訳	国 民 健 康 保 険	934,444,635	0	0
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	81,000	0	0
	老 人 保 健 医 療	0	0	0
	駐 車 場 事 業	10,627	0	0
	飯 綱 高 原 ス キ ー 場 事 業	217,022	0	0
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	69,542,529	0	0
	公 共 用 地 取 得 事 業	0	0	0
	介 護 保 険	80,174,299	0	0
	授 産 施 設	192,777	0	0
	鬼 無 里 大 岡 観 光 施 設 事 業	273,387	0	0
後 期 高 齢 者 医 療	8,919,612	0	0	
公 共 料 金 等 集 合 支 払	0	0	0	
合 計		6,447,775,190	0	2,755,189,000

決 算 額

(単位 円・%)

総 額	歳 出			純歳入純歳出差引額
	構成比率	重複計算控除額	差引純歳出額	
145,389,749,776	69.2	7,383,171,815	138,006,577,961	12,733,350,117
64,579,974,464	30.8	1,635,755,257	62,944,219,207	△ 6,285,574,927
32,783,357,947	15.6	20,572,000	32,762,785,947	△ 1,683,131,044
447,784,261	0.2	0	447,784,261	△ 88,218,321
31,415,692	0.0	0	31,415,692	81,000
22,166,513	0.0	0	22,166,513	△ 700,203
286,537,031	0.1	0	286,537,031	△ 129,354,373
95,531,518	0.1	0	95,531,518	△ 95,184,978
37,516,637	0.0	3,741,000	33,775,637	70,107,529
49,486,683	0.0	0	49,486,683	△ 49,486,683
25,279,429,368	12.1	0	25,279,429,368	△ 3,568,132,870
65,994,680	0.0	4,074,240	61,920,440	4,074,240
89,681,507	0.1	0	89,681,507	△ 2,407,223
58,734,665	0.0	0	58,734,665	△ 46,026,613
3,724,969,945	1.8	0	3,724,969,945	△ 697,195,388
1,607,368,017	0.8	1,607,368,017	0	0
209,969,724,240	100.0	9,018,927,072	200,950,797,168	6,447,775,190

剰 余 金

(単位 円)

財 源	実質収支額	減債基金繰入額	翌年度繰越額
事故繰越			
0	2,598,730,302	0	2,598,730,302
0	1,093,855,888	0	1,093,855,888
0	934,444,635	0	934,444,635
0	81,000	0	81,000
0	0	0	0
0	10,627	0	10,627
0	217,022	0	217,022
0	69,542,529	0	69,542,529
0	0	0	0
0	80,174,299	0	80,174,299
0	192,777	0	192,777
0	273,387	0	273,387
0	8,919,612	0	8,919,612
0	0	0	0
0	3,692,586,190	0	3,692,586,190

歳 入 款 別

第4表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額					
		当初予算額	構成 比率	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	計	
						金 額	構成 比率
一 般 会 計	市 税	57,722,000,000	39.4	0	0	57,722,000,000	35.9
	地 方 譲 与 税	1,433,000,000	1.0	0	0	1,433,000,000	0.9
	利 子 割 交 付 金	193,000,000	0.1	0	0	193,000,000	0.1
	配 当 割 交 付 金	47,000,000	0.0	0	0	47,000,000	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	22,000,000	0.0	0	0	22,000,000	0.0
	地方消費税交付金	3,800,000,000	2.6	0	0	3,800,000,000	2.4
	ゴルフ場利用税交付金	64,000,000	0.0	0	0	64,000,000	0.0
	自動車取得税交付金	338,000,000	0.2	0	0	338,000,000	0.2
	地方特例交付金	610,000,000	0.4	0	0	610,000,000	0.4
	地方交付税	23,600,000,000	16.1	1,158,272,000	0	24,758,272,000	15.4
	交通安全対策特別交付金	80,000,000	0.1	0	0	80,000,000	0.1
	分担金及び負担金	2,649,404,000	1.8	27,015,000	0	2,676,419,000	1.7
	使用料及び手数料	3,161,296,000	2.2	8,750,000	0	3,170,046,000	2.0
	国庫支出金	17,107,174,000	11.7	1,632,918,000	3,268,866,000	22,008,958,000	13.7
	県 支 出 金	7,686,953,000	5.2	1,062,209,000	397,485,000	9,146,647,000	5.7
	財 産 収 入	813,598,000	0.6	46,559,000	0	860,157,000	0.5
	寄 附 金	4,872,000	0.0	210,457,000	0	215,329,000	0.1
	繰 入 金	1,577,333,000	1.1	16,043,000	0	1,593,376,000	1.0
	繰 越 金	100,000,000	0.1	1,806,042,000	2,097,851,000	4,003,893,000	2.5
諸 収 入	9,803,470,000	6.7	152,083,000	0	9,955,553,000	6.2	
市 債	15,656,900,000	10.7	272,000,000	2,049,900,000	17,978,800,000	11.2	
	計	146,470,000,000	100.0	6,392,348,000	7,814,102,000	160,676,450,000	100.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	33,436,000,000	51.1	381,791,000	0	33,817,791,000	51.4
	住宅新築資金等貸付事業	14,700,000	0.0	17,413,000	0	32,113,000	0.1
	老人保健医療	31,600,000	0.1	0	0	31,600,000	0.0
	駐 車 場 事 業	288,400,000	0.4	0	0	288,400,000	0.4
	飯綱高原スキー場事業	95,700,000	0.1	0	0	95,700,000	0.1
	母子寡婦福祉資金貸付事業	56,400,000	0.1	0	0	56,400,000	0.1
	公共用地取得事業	49,500,000	0.1	0	0	49,500,000	0.1
	介 護 保 険	25,734,600,000	39.3	13,212,000	0	25,747,812,000	39.1
	授 産 施 設	100,700,000	0.2	0	0	100,700,000	0.2
	鬼無里大岡観光施設事業	63,200,000	0.1	△ 1,800,000	0	61,400,000	0.1
	後期高齢者医療	3,827,700,000	5.9	0	0	3,827,700,000	5.8
	公共料金等集合支払	1,722,000,000	2.6	0	0	1,722,000,000	2.6
		計	65,420,500,000	100.0	410,616,000	0	65,831,116,000
合 計		211,890,500,000	—	6,802,964,000	7,814,102,000	226,507,566,000	—

※特別会計については、総額による。

一 覧 表

(単位 円・%)

調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
60,704,142,459	39.5	105.2	57,910,024,573	38.4	100.3	95.4	158,834,124	94.6	0.3	2,635,283,762	90.4	4.3
1,495,302,071	1.0	104.3	1,495,302,071	1.0	104.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
230,640,000	0.2	119.5	230,640,000	0.2	119.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
58,257,000	0.0	124.0	58,257,000	0.0	124.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
21,694,000	0.0	98.6	21,694,000	0.0	98.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,072,518,000	2.7	107.2	4,072,518,000	2.7	107.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
63,251,090	0.0	98.8	63,251,090	0.0	98.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
332,091,000	0.2	98.3	332,091,000	0.2	98.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
622,126,000	0.4	102.0	622,126,000	0.4	102.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
26,203,495,000	17.0	105.8	26,203,495,000	17.4	105.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
87,847,000	0.1	109.8	87,847,000	0.1	109.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,617,176,357	1.7	97.8	2,567,938,169	1.7	95.9	98.1	3,729,130	2.2	0.1	45,509,058	1.6	1.7
3,122,701,560	2.0	98.5	3,006,962,102	2.0	94.9	96.3	2,193,337	1.3	0.1	113,546,121	3.9	3.6
19,270,111,597	12.5	87.6	19,270,111,597	12.8	87.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,961,950,590	5.2	87.0	7,961,950,590	5.3	87.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,025,700,587	0.7	119.2	1,025,231,387	0.7	119.2	100.0	0	0.0	0.0	469,200	0.0	0.0
215,791,643	0.1	100.2	215,791,643	0.1	100.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
254,805,892	0.2	16.0	254,805,892	0.2	16.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,003,893,381	2.6	100.0	4,003,893,381	2.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,937,092,741	5.8	89.8	8,813,538,583	5.8	88.5	98.6	3,155,184	1.9	0.0	120,398,974	4.1	1.3
12,526,200,000	8.1	69.7	12,526,200,000	8.3	69.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
153,826,787,968	100.0	95.7	150,743,669,078	100.0	93.8	98.0	167,911,775	100.0	0.1	2,915,207,115	100.0	1.9
36,199,792,409	53.3	107.0	34,165,586,843	52.0	101.0	94.4	460,394,989	95.0	1.3	1,573,810,577	87.0	4.3
111,599,594	0.2	347.5	31,496,692	0.1	98.1	28.2	0	0.0	0.0	80,102,902	4.4	71.8
22,166,513	0.0	70.1	22,166,513	0.0	70.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
286,663,158	0.4	99.4	286,547,658	0.4	99.4	100.0	94,500	0.0	0.0	21,000	0.0	0.0
95,748,540	0.1	100.1	95,748,540	0.1	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
161,085,721	0.2	285.6	107,059,166	0.2	189.8	66.5	0	0.0	0.0	54,026,555	3.0	33.5
49,486,683	0.1	100.0	49,486,683	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25,527,316,367	37.6	99.1	25,425,598,347	38.7	98.7	99.6	23,208,235	4.8	0.1	78,509,785	4.4	0.3
89,874,284	0.1	89.2	89,874,284	0.1	89.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
59,182,052	0.1	96.4	59,008,052	0.1	96.1	99.7	0	0.0	0.0	174,000	0.0	0.3
3,756,584,467	5.5	98.1	3,733,889,557	5.7	97.5	99.4	848,750	0.2	0.0	21,846,160	1.2	0.6
1,607,368,017	2.4	93.3	1,607,368,017	2.5	93.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
67,966,867,805	100.0	103.2	65,673,830,352	100.0	99.8	96.6	484,546,474	100.0	0.7	1,808,490,979	100.0	2.7
221,793,655,773	—	97.9	216,417,499,430	—	95.5	97.6	652,458,249	—	0.3	4,723,698,094	—	2.1

歳 出 款 別

第5表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額						
		当初予算額	構成 比率	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	計	
							金 額	構成 比率
一 般 会 計	議 会 費	689,584,000	0.5	△ 886,000	0	0	688,698,000	0.4
	総 務 費	14,384,199,000	9.8	411,619,000	270,147,000	959,000	15,066,924,000	9.4
	民 生 費	43,228,194,000	29.5	2,017,347,000	804,003,000	0	46,049,544,000	28.7
	衛 生 環 境 費	11,316,480,000	7.7	416,099,000	62,626,000	0	11,795,205,000	7.3
	労 働 費	665,267,000	0.5	38,544,000	0	0	703,811,000	0.4
	農 林 業 費	2,841,555,000	1.9	81,635,000	157,113,000	0	3,080,303,000	1.9
	商 工 観 光 費	11,329,971,000	7.7	180,895,000	165,268,000	0	11,676,134,000	7.3
	土 木 費	20,038,140,000	13.7	2,087,734,000	3,484,554,000	2,101,000	25,612,529,000	15.9
	消 防 費	4,382,027,000	3.0	△ 17,603,000	27,058,000	0	4,391,482,000	2.7
	教 育 費	15,613,356,000	10.7	△ 301,505,000	2,434,391,000	0	17,746,242,000	11.1
	災 害 復 旧 費	203,600,000	0.1	1,392,720,000	408,942,000	95,000,000	2,100,262,000	1.3
	公 債 費	21,677,627,000	14.8	85,749,000	0	0	21,763,376,000	13.6
	予 備 費	100,000,000	0.1	0	0	△ 98,060,000	1,940,000	0.0
諸 支 出 金	0	0.0	0	0	0	0	0.0	
	計	146,470,000,000	100.0	6,392,348,000	7,814,102,000	0	160,676,450,000	100.0
特 別 会 計	国民健康保険	33,436,000,000	51.1	381,791,000	0	0	33,817,791,000	51.4
	住宅新築資金等 貸付事業	14,700,000	0.0	17,413,000	0	0	32,113,000	0.1
	老人保健医療	31,600,000	0.1	0	0	0	31,600,000	0.0
	駐 車 場 事 業	288,400,000	0.4	0	0	0	288,400,000	0.4
	飯網高原スキー場 事業	95,700,000	0.1	0	0	0	95,700,000	0.1
	母子寡婦福祉資金 貸付事業	56,400,000	0.1	0	0	0	56,400,000	0.1
	公共用地取得事業	49,500,000	0.1	0	0	0	49,500,000	0.1
	介 護 保 険	25,734,600,000	39.3	13,212,000	0	0	25,747,812,000	39.1
	授 産 施 設	100,700,000	0.2	0	0	0	100,700,000	0.2
	鬼無里大岡観光 施設事業	63,200,000	0.1	△ 1,800,000	0	0	61,400,000	0.1
	後期高齢者医療	3,827,700,000	5.9	0	0	0	3,827,700,000	5.8
公 共 料 金 等 集 合 支 払	1,722,000,000	2.6	0	0	0	1,722,000,000	2.6	
	計	65,420,500,000	100.0	410,616,000	0	0	65,831,116,000	100.0
合 計		211,890,500,000	-	6,802,964,000	7,814,102,000	0	226,507,566,000	-

※特別会計については、総額による。

一 覧 表

(単位 円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	継 続 費 通 時 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
654,643,760	0.5	95.1	0	0	0	34,054,240	0.4	4.9
14,296,285,958	9.8	94.9	0	31,014,000	0	739,624,042	8.3	4.9
42,536,532,214	29.3	92.4	0	992,170,000	0	2,520,841,786	28.1	5.5
11,127,443,929	7.7	94.3	0	13,498,000	0	654,263,071	7.3	5.5
647,681,222	0.4	92.0	0	0	0	56,129,778	0.6	8.0
2,730,749,875	1.9	88.7	0	73,988,000	0	275,565,125	3.1	8.9
9,634,691,177	6.6	82.5	0	151,653,000	0	1,889,789,823	21.1	16.2
21,294,740,460	14.6	83.1	0	3,201,698,000	0	1,116,090,540	12.4	4.4
4,187,300,582	2.9	95.4	0	102,369,000	0	101,812,418	1.1	2.3
15,742,670,535	10.8	88.7	0	1,090,249,000	0	913,322,465	10.2	5.1
1,359,302,571	0.9	64.7	0	657,591,000	0	83,368,429	0.9	4.0
21,177,707,493	14.6	97.3	0	0	0	585,668,507	6.5	2.7
0	0.0	0.0	0	0	0	1,940,000	0.0	100.0
0	0.0	—	0	0	0	0	0.0	—
145,389,749,776	100.0	90.5	0	6,314,230,000	0	8,972,470,224	100.0	5.6
33,231,142,208	51.5	98.3	0	0	0	586,648,792	46.9	1.7
31,415,692	0.1	97.8	0	0	0	697,308	0.1	2.2
22,166,513	0.0	70.1	0	0	0	9,433,487	0.7	29.9
286,537,031	0.4	99.4	0	0	0	1,862,969	0.1	0.6
95,531,518	0.1	99.8	0	0	0	168,482	0.0	0.2
37,516,637	0.1	66.5	0	0	0	18,883,363	1.5	33.5
49,486,683	0.1	100.0	0	0	0	13,317	0.0	0.0
25,345,424,048	39.2	98.4	0	0	0	402,387,952	32.2	1.6
89,681,507	0.1	89.1	0	0	0	11,018,493	0.9	10.9
58,734,665	0.1	95.7	0	0	0	2,665,335	0.2	4.3
3,724,969,945	5.8	97.3	0	0	0	102,730,055	8.2	2.7
1,607,368,017	2.5	93.3	0	0	0	114,631,983	9.2	6.7
64,579,974,464	100.0	98.1	0	0	0	1,251,141,536	100.0	1.9
209,969,724,240	—	92.7	0	6,314,230,000	0	10,223,611,760	—	4.5

性 質 別 経 費

(一 般

第 6 表

目的別 性質別		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 環 境 費	労 働 費	農 林 業 費	商 工 観 光 費
義 務 的 経 費	人 件 費	568,606	6,682,392	3,358,724	2,175,547	18,283	704,971	403,402
	扶 助 費	0	243,096	23,645,765	212,512	0	0	0
	公 債 費	0	0	0	0	0	0	0
	計	568,606	6,925,488	27,004,489	2,388,059	18,283	704,971	403,402
投 資 的 経 費	普通建設事業費	0	1,340,130	1,635,986	1,013,793	0	1,207,620	801,994
	災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	1,340,130	1,635,986	1,013,793	0	1,207,620	801,994
そ の 他 の 経 費	物 件 費	44,384	3,037,010	1,637,050	4,116,312	377,365	86,501	636,723
	維持補修費	0	47,389	50,763	74,393	975	35,664	58,205
	補助費等	41,654	1,061,011	2,331,309	3,079,726	51,058	695,994	956,865
	積 立 金	0	1,881,154	0	187,083	0	0	0
	投資及び出資金	0	0	0	199,461	0	0	0
	貸 付 金	0	1,000	1,508	0	200,000	0	6,635,800
	繰 出 金	0	3,104	9,875,427	68,617	0	0	141,702
計	86,038	6,030,668	13,896,057	7,725,592	629,398	818,159	8,429,295	
合 計		654,644	14,296,286	42,536,532	11,127,444	647,681	2,730,750	9,634,691
構 成 比 率		0.5	9.8	29.3	7.7	0.4	1.9	6.6

内 訳 表
会 計)

(単位 千円・%)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	合 計	構 成 比 率
2,307,191	3,335,654	2,966,722	0	0	0	22,521,492	15.5
0	0	345,010	0	0	0	24,446,383	16.8
0	0	0	0	21,177,570	0	21,177,570	14.6
2,307,191	3,335,654	3,311,732	0	21,177,570	0	68,145,445	46.9
10,396,044	299,660	6,200,268	0	0	0	22,895,495	15.8
0	0	0	1,359,303	0	0	1,359,303	0.9
10,396,044	299,660	6,200,268	1,359,303	0	0	24,254,798	16.7
1,289,400	299,892	4,774,883	0	137	0	16,299,657	11.2
1,618,875	29,670	405,119	0	0	0	2,321,053	1.6
5,356,573	222,425	485,370	0	0	0	14,281,985	9.8
0	0	515,800	0	0	0	2,584,037	1.8
0	0	0	0	0	0	199,461	0.1
197,292	0	0	0	0	0	7,035,600	4.8
129,365	0	49,499	0	0	0	10,267,714	7.1
8,591,505	551,987	6,230,671	0	137	0	52,989,507	36.4
21,294,740	4,187,301	15,742,671	1,359,303	21,177,707	0	145,389,750	100.0
14.6	2.9	10.8	0.9	14.6	0.0	100.0	

歳 出 節 別

(一 般)

第7表の1

節 別	款 別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 環 境 費	労 働 費	農 林 業 費
(1) 報	酬	292,387,139	218,442,448	13,095,800	5,446,065	0	48,368,835
(2) 給	料	65,452,247	2,360,563,903	1,381,668,700	1,103,181,548	4,923,344	356,134,311
(3) 職 員 手 当 等		141,336,457	3,211,652,931	726,905,937	608,132,134	2,613,932	208,752,206
(4) 共 濟 費		69,430,020	858,925,905	571,432,875	369,937,114	17,191,386	114,708,466
(5) 災 害 補 償 費		0	177,856	0	0	0	0
(6) 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	3,942,100	0	0	0	0
(7) 賃 金		0	480,930,953	1,110,460,637	185,355,784	120,915,837	9,096,631
(8) 報 償 費		32,109	13,083,481	8,426,513	131,914,070	0	5,126,150
(9) 旅 費		12,169,982	26,619,642	2,899,110	5,784,133	4,030	2,963,055
(10) 交 際 費		459,755	1,246,579	0	0	0	0
(11) 需 用 費		18,098,900	431,940,328	436,984,896	634,775,902	8,079,369	24,185,841
(12) 役 務 費		1,095,669	394,192,211	189,028,944	72,360,735	1,029,876	5,816,737
(13) 委 託 料		9,301,758	1,883,104,633	1,460,455,677	3,215,726,397	233,398,106	172,285,110
(14) 使用料及び賃借料		3,226,124	573,783,698	88,148,798	127,329,560	6,525,617	13,405,972
(15) 工 事 請 負 費		0	248,533,937	411,008,220	767,122,020	974,400	755,872,150
(16) 原 材 料 費		0	1,374,345	107,100	12,949,556	0	14,228,856
(17) 公 有 財 産 購 入 費		0	381,333,567	0	52,103,321	0	0
(18) 備 品 購 入 費		0	67,599,506	26,913,696	16,467,876	967,890	385,171
(19) 負担金補助及び交付金		41,653,600	970,291,339	9,970,892,555	3,145,015,235	51,057,435	999,413,209
(20) 扶 助 費		0	0	19,064,915,931	212,936,192	0	0
(21) 貸 付 金		0	1,000,000	1,507,716	0	200,000,000	0
(22) 補償、補填及び賠償金		0	605,567	0	677,000	0	0
(23) 償還金、利子及び割引料		0	179,608,463	77,677,977	3,715,626	0	7,175
(24) 投資及び出資金		0	0	0	199,461,000	0	0
(25) 積 立 金		0	1,881,153,883	0	187,082,461	0	0
(26) 寄 附 金		0	100,000,000	0	0	0	0
(27) 公 課 費		0	3,074,600	0	1,353,200	0	0
(28) 繰 出 金		0	3,104,083	6,994,001,132	68,617,000	0	0
合 計		654,643,760	14,296,285,958	42,536,532,214	11,127,443,929	647,681,222	2,730,749,875

集 計 表 [その1]

会 計)

(単位 円・%)

商工観光費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	諸支出金	合 計	構 成 比 率
1,386,000	3,108,000	60,433,900	144,580,101	0	0	0	787,248,288	0.5
215,461,700	1,343,472,138	1,652,067,895	1,171,229,548	0	0	0	9,654,155,334	6.6
120,349,209	759,888,325	1,006,981,426	622,353,889	0	0	0	7,408,966,446	5.1
72,606,781	439,432,571	613,003,956	509,023,780	0	0	0	3,635,692,854	2.5
0	0	544,492	0	0	0	0	722,348	0.0
0	0	0	0	0	0	0	3,942,100	0.0
29,594,388	100,807,153	15,488,850	1,065,240,433	0	0	0	3,117,890,666	2.1
7,824,145	31,022,924	81,609,793	86,615,150	0	0	0	365,654,335	0.3
2,947,090	7,148,530	7,807,690	15,391,465	0	0	0	83,734,727	0.1
0	0	0	49,280	0	0	0	1,755,614	0.0
59,597,385	378,634,091	163,112,155	1,311,731,141	1,028,357	82,776	0	3,468,251,141	2.4
5,292,145	40,598,663	23,468,107	193,917,855	0	54,094	0	926,855,036	0.6
544,395,855	2,467,528,070	121,635,399	2,007,036,624	361,480,925	0	0	12,476,348,554	8.6
17,015,147	99,413,720	10,695,765	1,187,508,965	110,833	0	0	2,127,164,199	1.5
460,806,330	4,776,188,968	97,910,180	5,689,876,010	991,966,650	0	0	14,200,258,865	9.8
322,507	26,670,358	373,153	6,570,485	4,715,806	0	0	67,312,166	0.0
198,878,933	1,652,323,326	62,916,315	47,431,923	0	0	0	2,394,987,385	1.6
16,329,253	41,019,393	130,164,485	290,782,257	0	0	0	590,629,527	0.4
1,081,768,861	5,917,677,961	134,916,621	456,665,735	0	0	0	22,769,352,551	15.7
0	0	0	345,010,409	0	0	0	19,622,862,532	13.5
6,635,800,000	197,291,780	0	0	0	0	0	7,035,599,496	4.8
806,265	2,882,070,445	214,200	6,947,084	0	0	0	2,891,320,561	2.0
21,807,183	1,079,044	0	19,410,221	0	21,177,570,623	0	21,480,876,312	14.8
0	0	0	0	0	0	0	199,461,000	0.1
0	0	0	515,799,497	0	0	0	2,584,035,841	1.8
0	0	0	0	0	0	0	100,000,000	0.1
0	0	3,956,200	0	0	0	0	8,384,000	0.0
141,702,000	129,365,000	0	49,498,683	0	0	0	7,386,287,898	5.1
9,634,691,177	21,294,740,460	4,187,300,582	15,742,670,535	1,359,302,571	21,177,707,493	0	145,389,749,776	100.0

歳 出 節 別

(一 般

第7表の2

節 別	区 分	予 算 現 額		支
		金 額	(予備費充当額)	金 額
(1) 報	酬	835,001,000	0	787,248,288
(2) 給	料	9,735,049,000	0	9,654,155,334
(3) 職 員 手 当 等		7,498,839,000	0	7,408,966,446
(4) 共 済 費		3,668,216,000	0	3,635,692,854
(5) 災 害 補 償 費		1,367,000	0	722,348
(6) 恩 給 及 び 退 職 年 金		4,887,000	0	3,942,100
(7) 賃 金		3,204,704,000	0	3,117,890,666
(8) 報 償 費		424,142,000	0	365,654,335
(9) 旅 費		120,606,000	0	83,734,727
(10) 交 際 費		3,850,000	0	1,755,614
(11) 需 用 費		3,742,708,000	1,423,000	3,468,251,141
(12) 役 務 費		1,020,678,000	0	926,855,036
(13) 委 託 料		13,775,449,000	138,817,000	12,476,348,554
(14) 使用料及び賃借料		2,301,708,000	144,000	2,127,164,199
(15) 工 事 請 負 費		19,333,577,000	435,000	14,200,258,865
(16) 原 材 料 費		79,301,000	0	67,312,166
(17) 公 有 財 産 購 入 費		2,586,781,000	0	2,394,987,385
(18) 備 品 購 入 費		762,005,000	0	590,629,527
(19) 負担金補助及び交付金		24,949,947,000	5,000,000	22,769,352,551
(20) 扶 助 費		21,483,042,000	0	19,622,862,532
(21) 貸 付 金		8,552,758,000	0	7,035,599,496
(22) 補償、補填及び賠償金		4,024,336,000	0	2,891,320,561
(23) 償還金、利子及び割引料		22,139,441,000	0	21,480,876,312
(24) 投 資 及 び 出 資 金		211,272,000	0	199,461,000
(25) 積 立 金		2,585,248,000	0	2,584,035,841
(26) 寄 附 金		100,000,000	0	100,000,000
(27) 公 課 費		10,858,000	0	8,384,000
(28) 繰 出 金		7,518,740,000	0	7,386,287,898
(予 備 費)		1,940,000	0	0
合 計		160,676,450,000	145,819,000	145,389,749,776

集 計 表 [その2]
会 計)

(単位 円・%)

出 済 額			翌年度繰越額	差引不用額
構 成 比 率	予算現額対比	前年度対比		
0.5	94.3	117.2	0	47,752,712
6.6	99.2	103.1	0	80,893,666
5.1	98.8	101.1	0	89,872,554
2.5	99.1	111.5	0	32,523,146
0.0	52.8	25.7	0	644,652
0.0	80.7	80.7	0	944,900
2.1	97.3	106.8	0	86,813,334
0.3	86.2	120.5	55,000	58,432,665
0.1	69.4	104.6	6,838,000	30,033,273
0.0	45.6	91.8	0	2,094,386
2.4	92.7	101.5	4,645,000	269,811,859
0.6	90.8	97.7	1,039,000	92,783,964
8.6	90.6	105.3	385,296,000	913,804,446
1.5	92.4	97.4	3,094,000	171,449,801
9.8	73.4	120.2	3,665,593,000	1,467,725,135
0.0	84.9	136.9	1,000,000	10,988,834
1.6	92.6	164.1	149,004,000	42,789,615
0.4	77.5	56.1	66,174,000	105,201,473
15.7	91.3	83.1	923,089,000	1,257,505,449
13.5	91.3	137.6	0	1,860,179,468
4.8	82.3	86.7	0	1,517,158,504
2.0	71.8	89.4	1,108,403,000	24,612,439
14.8	97.0	90.8	0	658,564,688
0.1	94.4	173.6	0	11,811,000
1.8	100.0	84.1	0	1,212,159
0.1	100.0	—	0	0
0.0	77.2	94.1	0	2,474,000
5.1	98.2	103.5	0	132,452,102
0.0	0.0	—	0	1,940,000
100.0	90.5	101.2	6,314,230,000	8,972,470,224

市 税 收 入

第 8 表

税 別	区 分 税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 濟		
				現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	市 民 税	25,456,000,000	26,612,273,747	25,086,156,782	315,395,383	25,401,552,165
	個 人	19,482,000,000	19,870,846,708	18,447,492,421	292,268,031	18,739,760,452
	法 人	5,974,000,000	6,741,427,039	6,638,664,361	23,127,352	6,661,791,713
	固 定 資 産 税	23,656,000,000	25,123,333,267	23,514,518,264	321,717,367	23,836,235,631
	固 定 資 産 税	23,425,000,000	24,892,166,467	23,283,351,464	321,717,367	23,605,068,831
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	231,000,000	231,166,800	231,166,800	0	231,166,800
	軽 自 動 車 税	751,000,000	782,601,798	733,334,107	10,077,059	743,411,166
	市 た ば こ 税	1,989,000,000	2,089,388,520	2,089,388,520	0	2,089,388,520
	計	51,852,000,000	54,607,597,332	51,423,397,673	647,189,809	52,070,587,482
目 的 税	入 湯 税	26,000,000	25,772,200	25,772,200	0	25,772,200
	事 業 所 税	1,864,000,000	1,888,877,539	1,838,620,200	10,296,200	1,848,916,400
	都 市 計 画 税	3,980,000,000	4,181,895,388	3,910,376,500	54,371,991	3,964,748,491
	計	5,870,000,000	6,096,545,127	5,774,768,900	64,668,191	5,839,437,091
	合 計	57,722,000,000	60,704,142,459	57,198,166,573	711,858,000	57,910,024,573

状 況 一 覧 表

(単位 円・%)

額			不納欠損額		収 入 未 済 額				
予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	構成 比率	金 額	調定額 に対する 比率	現年課税分	滞納繰越分	計	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率
99.8	95.5	48.8	50,060,754	0.2	348,805,317	811,855,511	1,160,660,828	4.6	4.4
96.2	94.3	36.0	41,312,377	0.2	313,066,078	776,707,801	1,089,773,879	5.6	5.5
111.5	98.8	12.8	8,748,377	0.1	35,739,239	35,147,710	70,886,949	1.2	1.1
100.8	94.9	45.8	90,288,186	0.4	352,775,721	844,033,729	1,196,809,450	5.1	4.8
100.8	94.8	45.3	90,288,186	0.4	352,775,721	844,033,729	1,196,809,450	5.1	4.8
100.1	100.0	0.5	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
99.0	95.0	1.4	2,581,507	0.3	12,703,793	23,905,332	36,609,125	4.9	4.7
105.0	100.0	4.0	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
100.4	95.4	100.0	142,930,447	0.3	714,284,831	1,679,794,572	2,394,079,403	4.6	4.4
99.1	100.0	0.4	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
99.2	97.9	31.7	649,245	0.0	11,807,700	27,504,194	39,311,894	2.1	2.1
99.6	94.8	67.9	15,254,432	0.4	59,246,715	142,645,750	201,892,465	5.1	4.8
99.5	95.8	100.0	15,903,677	0.3	71,054,415	170,149,944	241,204,359	4.1	4.0
100.3	95.4	—	158,834,124	0.3	785,339,246	1,849,944,516	2,635,283,762	4.6	4.3

自主財源及び依存財源別年度比較表

(一 般 会 計)

第9表の1

(単位 円・%)

財源別	区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		前 年 度 比 較	
		22 年 度	21 年 度	22年度	21年度	増 減 額	前年度 対 比
自 主 財 源	市 税	57,910,024,573	58,119,807,965	38.4	39.4	△ 209,783,392	99.6
	分担金及び負担金	2,567,938,169	2,723,129,148	1.7	1.8	△ 155,190,979	94.3
	使用料及び手数料	3,006,962,102	2,934,345,849	2.0	2.0	72,616,253	102.5
	財 産 収 入	1,025,231,387	764,387,137	0.7	0.5	260,844,250	134.1
	寄 附 金	215,791,643	32,381,777	0.1	0.0	183,409,866	666.4
	繰 入 金	254,805,892	1,695,450,660	0.2	1.2	△ 1,440,644,768	15.0
	繰 越 金	4,003,893,381	9,366,223,329	2.7	6.3	△ 5,362,329,948	42.7
	諸 収 入	8,813,538,583	11,035,436,417	5.8	7.5	△ 2,221,897,834	79.9
	計	77,798,185,730	86,671,162,282	51.6	58.7	△ 8,872,976,552	89.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,495,302,071	1,396,996,674	1.0	0.9	98,305,397	107.0
	利子割交付金	230,640,000	236,246,000	0.2	0.2	△ 5,606,000	97.6
	配当割交付金	58,257,000	57,063,000	0.0	0.0	1,194,000	102.1
	株式等譲渡所得割交付金	21,694,000	29,532,000	0.0	0.0	△ 7,838,000	73.5
	地方消費税交付金	4,072,518,000	4,023,797,000	2.7	2.7	48,721,000	101.2
	ゴルフ場利用税交付金	63,251,090	67,772,285	0.0	0.1	△ 4,521,195	93.3
	自動車取得税交付金	332,091,000	333,313,000	0.2	0.2	△ 1,222,000	99.6
	地方特例交付金	622,126,000	598,323,000	0.4	0.4	23,803,000	104.0
	地方交付税	26,203,495,000	20,510,569,000	17.4	13.9	5,692,926,000	127.8
	交通安全対策特別交付金	87,847,000	89,975,000	0.1	0.1	△ 2,128,000	97.6
	国庫支出金	19,270,111,597	15,686,507,571	12.8	10.6	3,583,604,026	122.8
	県 支 出 金	7,961,950,590	6,427,930,334	5.3	4.4	1,534,020,256	123.9
	市 債	12,526,200,000	11,586,200,000	8.3	7.8	940,000,000	108.1
	計	72,945,483,348	61,044,224,864	48.4	41.3	11,901,258,484	119.5
	合 計	150,743,669,078	147,715,387,146	100.0	100.0	3,028,281,932	102.1

特定財源及び一般財源別年度比較表

（ 一 般 会 計 ）

第9表の2

(単位 千円・%)

財源別	区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		前 年 度 比 較	
		22 年 度	21 年 度	22年度	21年度	増 減 額	前年度 対 比
特 定 財 源	分担金及び負担金	2,564,287	2,581,821	1.7	1.7	△ 17,534	99.3
	使用料及び手数料	2,617,270	2,579,164	1.7	1.7	38,106	101.5
	国庫支出金	16,068,204	12,169,139	10.7	8.3	3,899,065	132.0
	県支出金	7,826,672	6,382,617	5.2	4.3	1,444,055	122.6
	財産収入	237,189	229,981	0.2	0.2	7,208	103.1
	寄附金	210,793	20,504	0.1	0.0	190,289	1028.1
	繰入金	251,065	576,439	0.2	0.4	△ 325,374	43.6
	繰越金	1,922,419	7,328,533	1.3	5.0	△ 5,406,114	26.2
	諸収入	8,317,112	9,259,831	5.5	6.3	△ 942,719	89.8
	市債	4,485,800	6,408,000	3.0	4.4	△ 1,922,200	70.0
	計	44,500,811	47,536,029	29.6	32.3	△ 3,035,218	93.6
一 般 財 源	市 税	57,910,024	58,119,808	38.4	39.5	△ 209,784	99.6
	地方譲与税	1,495,302	1,396,997	1.0	1.0	98,305	107.0
	利子割交付金	230,640	236,246	0.2	0.2	△ 5,606	97.6
	配当割交付金	58,257	57,063	0.0	0.0	1,194	102.1
	株式等譲渡所得割交付金	21,694	29,532	0.0	0.0	△ 7,838	73.5
	地方消費税交付金	4,072,518	4,023,797	2.7	2.7	48,721	101.2
	ゴルフ場利用税交付金	63,251	67,772	0.0	0.1	△ 4,521	93.3
	自動車取得税交付金	332,091	333,313	0.2	0.2	△ 1,222	99.6
	地方特例交付金	622,126	598,323	0.4	0.4	23,803	104.0
	地方交付税	26,203,495	20,510,569	17.4	14.0	5,692,926	127.8
	交通安全対策特別交付金	87,847	89,975	0.1	0.1	△ 2,128	97.6
	分担金及び負担金	3,651	141,308	0.0	0.1	△ 137,657	2.6
	使用料及び手数料	389,692	355,182	0.3	0.2	34,510	109.7
	国庫支出金	3,201,908	3,517,369	2.1	2.4	△ 315,461	91.0
	県支出金	135,279	45,313	0.1	0.0	89,966	298.5
	財産収入	788,042	534,406	0.5	0.4	253,636	147.5
	寄附金	4,999	11,878	0.0	0.0	△ 6,879	42.1
繰入金	3,741	1,119,012	0.0	0.8	△ 1,115,271	0.3	
繰越金	2,081,474	2,037,690	1.4	1.4	43,784	102.1	
諸収入	496,427	1,775,605	0.3	1.2	△ 1,279,178	28.0	
市債	8,040,400	4,478,200	5.3	3.0	3,562,200	179.5	
	計	106,242,858	99,479,358	70.4	67.7	6,763,500	106.8
	合 計	150,743,669	147,015,387	100.0	100.0	3,728,282	102.5

自主財源及び
(特 別

第9表の3

財源別	会計別 款 別	国民健康保険		住宅新築資金等 貸付事業	老人保健医療
		事業勘定	直診勘定		
自主財源	事業収入				
	財産収入	4,134,116	320,142	38,142	
	繰入金	2,861,007,417	89,189,000		700,203
	繰越金	950,086,271	1,000,163	107,000	1,250,329
	諸収入	41,673,634	3,245,449	19,551,550	9,413,900
	国民健康 保険料	7,193,544,550			
	国民健康 保険税	1,495,950			
	保険料				
	使用料及び 手数料	4,064,410	2,632,657		
	診療収入		348,667,529		
	分担金及び 負担金				
	繰替金収入				
	サービス 収入				
後期高齢者 医療保険料					
	計	11,056,006,348	445,054,940	19,696,692	11,364,432
依存財源	国庫支出金	8,119,284,118			
	県支出金	1,308,014,252			1,557,081
	療養給付費等 交付金	2,126,582,897			
	共同事業 交付金	3,526,825,125			
	市債		3,700,000	11,800,000	
	支払基金 交付金				9,245,000
	前期高齢者 交付金	7,580,119,163			
	計	22,660,825,555	3,700,000	11,800,000	10,802,081
合計		33,716,831,903	448,754,940	31,496,692	22,166,513

依 存 財 源 内 訳 表
会 計)

(単位 円)

駐車場事業	飯網高原 スキー場事業	母子寡婦福祉 資金貸付事業	公共用地取得事業
129,365,000	95,402,000	3,176,000	49,486,683
10,924	237,064	74,796,453	
277,254	109,476	29,086,713	
156,894,480			
286,547,658	95,748,540	107,059,166	49,486,683
0	0	0	0
286,547,658	95,748,540	107,059,166	49,486,683

自主財源及び
(特 別

第9表の3

財源別	会計別 款 別	介護保険		授産施設	鬼無里大岡 観光施設事業
		保険事業 勘定	介護サービス 事業勘定		
自主財源	事業収入			30,519,044	
	財産収入	3,428,001			32,000
	繰入金	3,896,280,684		2,600,000	46,300,000
	繰越金	120,443,724		199,940	210,264
	諸収入	27,158,870		1,943,720	3,133,228
	国民健康 保険料				
	国民健康 保険税				
	保険料	4,492,121,070			
	使用料及び 手数料	809,400		476,382	9,332,560
	診療収入				
	分担金及び 負担金			54,135,198	
	繰替金収入				
サービス 収入		65,994,680			
後期高齢者 医療保険料					
	計	8,540,241,749	65,994,680	89,874,284	59,008,052
依存財源	国庫支出金	5,913,663,950			
	県支出金	3,589,843,436			
	療養給付費等 交付金				
	共同事業 交付金				
	市債				
	支払基金 交付金	7,315,854,532			
前期高齢者 交付金					
	計	16,819,361,918	0	0	0
合計		25,359,603,667	65,994,680	89,874,284	59,008,052

依存財源内訳表
会 計)

(単位 円)

後期高齢者医療	公共料金等 集合支払	合 計
		30,519,044
		7,952,401
706,115,000		7,879,621,987
11,711,580		1,160,053,712
2,618,097		138,211,891
		7,193,544,550
		1,495,950
		4,492,121,070
615,700		174,825,589
		348,667,529
		54,135,198
	1,607,368,017	1,607,368,017
		65,994,680
3,012,829,180		3,012,829,180
3,733,889,557	1,607,368,017	26,167,340,798
		14,032,948,068
		4,899,414,769
		2,126,582,897
		3,526,825,125
		15,500,000
		7,325,099,532
		7,580,119,163
0	0	39,506,489,554
3,733,889,557	1,607,368,017	65,673,830,352

特別会計歳入歳出

第10表

区分 各会計款別	歳入						
	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			(A)	対予算 現額	対調 定額		
特別会計合計	65,831,116,000	67,966,867,805	65,673,830,352	99.8	96.6	484,546,474	1,808,490,979
国民健康保険	33,817,791,000	36,199,792,409	34,165,586,843	101.0	94.4	460,394,989	1,573,810,577
事業勘定	33,315,770,000	35,751,007,469	33,716,831,903	101.2	94.3	460,394,989	1,573,780,577
国民健康保険料	7,550,153,000	9,203,411,831	7,193,544,550	95.3	78.2	458,518,072	1,551,349,209
国民健康保険税	1,962,000	19,786,213	1,495,950	76.2	7.6	1,519,291	16,770,972
使用料及び手数料	3,417,000	4,064,410	4,064,410	118.9	100.0	0	0
国庫支出金	7,914,565,000	8,119,284,118	8,119,284,118	102.6	100.0	0	0
県支出金	1,486,143,000	1,308,014,252	1,308,014,252	88.0	100.0	0	0
療養給付費等交付金	1,746,026,000	2,126,582,897	2,126,582,897	121.8	100.0	0	0
前期高齢者交付金	7,574,545,000	7,580,119,163	7,580,119,163	100.1	100.0	0	0
共同事業交付金	3,567,319,000	3,526,825,125	3,526,825,125	98.9	100.0	0	0
財産収入	4,135,000	4,134,116	4,134,116	100.0	100.0	0	0
繰入金	3,014,355,000	2,861,007,417	2,861,007,417	94.9	100.0	0	0
繰越金	420,304,000	950,086,271	950,086,271	226.0	100.0	0	0
諸収入	32,846,000	47,691,656	41,673,634	126.9	87.4	357,626	5,660,396
直診勘定	502,021,000	448,784,940	448,754,940	89.4	100.0	0	30,000
診療収入	380,889,000	348,667,529	348,667,529	91.5	100.0	0	0
使用料及び手数料	2,105,000	2,632,657	2,632,657	125.1	100.0	0	0
財産収入	160,000	320,142	320,142	200.1	100.0	0	0
繰入金	111,843,000	89,189,000	89,189,000	79.7	100.0	0	0
繰越金	1,000,000	1,000,163	1,000,163	100.0	100.0	0	0
諸収入	2,324,000	3,275,449	3,245,449	139.6	99.1	0	30,000
市債	3,700,000	3,700,000	3,700,000	100.0	100.0	0	0
住宅新築資金等貸付事業	32,113,000	111,599,594	31,496,692	98.1	28.2	0	80,102,902
財産収入	42,000	38,142	38,142	90.8	100.0	0	0
繰越金	107,000	107,000	107,000	100.0	100.0	0	0
諸収入	20,164,000	99,654,452	19,551,550	97.0	19.6	0	80,102,902
市債	11,800,000	11,800,000	11,800,000	100.0	100.0	0	0
老人保健医療	31,600,000	22,166,513	22,166,513	70.1	100.0	0	0
支払基金交付金	15,617,000	9,245,000	9,245,000	59.2	100.0	0	0
国庫支出金	10,400,000	0	0	0.0	—	0	0
県支出金	2,600,000	1,557,081	1,557,081	59.9	100.0	0	0
繰入金	2,933,000	700,203	700,203	23.9	100.0	0	0
繰越金	10,000	1,250,329	1,250,329	12,503.3	100.0	0	0
諸収入	40,000	9,413,900	9,413,900	23,534.8	100.0	0	0
駐車場事業	288,400,000	286,663,158	286,547,658	99.4	100.0	94,500	21,000
使用料及び手数料	158,400,000	157,009,980	156,894,480	99.0	99.9	94,500	21,000
繰入金	129,980,000	129,365,000	129,365,000	99.5	100.0	0	0
繰越金	10,000	10,924	10,924	109.2	100.0	0	0
諸収入	10,000	277,254	277,254	2,772.5	100.0	0	0

執行状況一覽表

(単位 円・%)

区分 各会計款別	歳			出		歳入歳出差引 残額 (A)-(B)
	予算現額	支出済額		翌年度繰越 額	不用額	
		(B)	執行率			
特別会計合計	65,831,116,000	64,579,974,464	98.1	0	1,251,141,536	1,093,855,888
国民健康保険	33,817,791,000	33,231,142,208	98.3	0	586,648,792	934,444,635
事業勘定	33,315,770,000	32,783,357,947	98.4	0	532,412,053	933,473,956
総務費	470,294,000	436,116,909	92.7	0	34,177,091	
保険給付費	22,901,416,000	22,734,781,779	99.3	0	166,634,221	
後期高齢者支援金等	3,798,389,000	3,797,946,438	100.0	0	442,562	
前期高齢者納付金等	6,773,000	6,571,545	97.0	0	201,455	
老人保健拠出金	55,453,000	55,080,740	99.3	0	372,260	
介護納付金	1,616,310,000	1,610,884,887	99.7	0	5,425,113	
共同事業拠出金	3,567,320,000	3,386,250,457	94.9	0	181,069,543	
保健事業費	448,826,000	406,521,033	90.6	0	42,304,967	
積立金	4,135,000	4,134,116	100.0	0	884	
諸支出金	346,854,000	345,070,043	99.5	0	1,783,957	
予備費	100,000,000	0	0.0	0	100,000,000	
直診勘定	502,021,000	447,784,261	89.2	0	54,236,739	970,679
総務費	275,695,000	264,623,578	96.0	0	11,071,422	
医業費	220,325,000	177,467,265	80.5	0	42,857,735	
公債費	5,805,000	5,693,418	98.1	0	111,582	
予備費	196,000	0	0.0	0	196,000	
住宅新築資金等貸付事業	32,113,000	31,415,692	97.8	0	697,308	81,000
公債費	26,753,000	26,163,538	97.8	0	589,462	
諸支出金	5,253,000	5,252,154	100.0	0	846	
予備費	107,000	0	0.0	0	107,000	
老人保健医療	31,600,000	22,166,513	70.1	0	9,433,487	0
総務費	363,000	62,007	17.1	0	300,993	
医療諸費	31,217,000	22,104,506	70.8	0	9,112,494	
諸支出金	20,000	0	0.0	0	20,000	
駐車場事業	288,400,000	286,537,031	99.4	0	1,862,969	10,627
駐車場事業費	123,292,000	122,430,123	99.3	0	861,877	
公債費	164,108,000	164,106,908	100.0	0	1,092	
予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	

第10表

区分 各会計款別	歳入						
	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			(A)	対予算 現額	対調 定額		
飯綱高原スキー場事業	95,700,000	95,748,540	95,748,540	100.1	100.0	0	0
繰入金	95,402,000	95,402,000	95,402,000	100.0	100.0	0	0
繰越金	250,000	237,064	237,064	94.8	100.0	0	0
諸収入	48,000	109,476	109,476	228.1	100.0	0	0
母子寡婦福祉資金貸付事業	56,400,000	161,085,721	107,059,166	189.8	66.5	0	54,026,555
繰入金	3,514,000	3,176,000	3,176,000	90.4	100.0	0	0
繰越金	22,370,000	74,796,453	74,796,453	334.4	100.0	0	0
諸収入	30,516,000	83,113,268	29,086,713	95.3	35.0	0	54,026,555
公共用地取得事業	49,500,000	49,486,683	49,486,683	100.0	100.0	0	0
繰入金	49,500,000	49,486,683	49,486,683	100.0	100.0	0	0
介護保険	25,747,812,000	25,527,316,367	25,425,598,347	98.7	99.6	23,208,235	78,509,785
保険事業勘定	25,681,412,000	25,461,321,687	25,359,603,667	98.7	99.6	23,208,235	78,509,785
保険料	4,525,880,000	4,593,839,090	4,492,121,070	99.3	97.8	23,208,235	78,509,785
使用料及び手数料	960,000	809,400	809,400	84.3	100.0	0	0
国庫支出金	5,966,138,000	5,913,663,950	5,913,663,950	99.1	100.0	0	0
支払基金交付金	7,398,010,000	7,315,854,532	7,315,854,532	98.9	100.0	0	0
県支出金	3,639,721,000	3,589,843,436	3,589,843,436	98.6	100.0	0	0
財産収入	3,675,000	3,428,001	3,428,001	93.3	100.0	0	0
繰入金	4,076,612,000	3,896,280,684	3,896,280,684	95.6	100.0	0	0
繰越金	49,116,000	120,443,724	120,443,724	245.2	100.0	0	0
諸収入	21,300,000	27,158,870	27,158,870	127.5	100.0	0	0
介護サービス事業勘定	66,400,000	65,994,680	65,994,680	99.4	100.0	0	0
サービス収入	66,399,000	65,994,680	65,994,680	99.4	100.0	0	0
繰越金	1,000	0	0	0.0	—	0	0
授産施設	100,700,000	89,874,284	89,874,284	89.2	100.0	0	0
事業収入	30,800,000	30,519,044	30,519,044	99.1	100.0	0	0
分担金及び負担金	55,292,000	54,135,198	54,135,198	97.9	100.0	0	0
使用料及び手数料	700,000	476,382	476,382	68.1	100.0	0	0
繰入金	11,968,000	2,600,000	2,600,000	21.7	100.0	0	0
繰越金	150,000	199,940	199,940	133.3	100.0	0	0
諸収入	1,790,000	1,943,720	1,943,720	108.6	100.0	0	0

(単位 円・%)

区分 各会計款別	歳 出					歳入歳出差引 残 額 (A)-(B)
	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越 額	不 用 額	
		(B)	執行率			
飯綱高原スキー場事業	95,700,000	95,531,518	99.8	0	168,482	217,022
スキー場事業費	95,533,000	95,531,518	100.0	0	1,482	
予備費	167,000	0	0.0	0	167,000	
母子寡婦福祉資金貸付事業	56,400,000	37,516,637	66.5	0	18,883,363	69,542,529
母子寡婦福祉資金貸付事業費	44,381,000	25,498,214	57.5	0	18,882,786	
諸支出金	12,019,000	12,018,423	100.0	0	577	
公共用地取得事業	49,500,000	49,486,683	100.0	0	13,317	0
公債費	49,500,000	49,486,683	100.0	0	13,317	
介護保険	25,747,812,000	25,345,424,048	98.4	0	402,387,952	80,174,299
保険事業勘定	25,681,412,000	25,279,429,368	98.4	0	401,982,632	80,174,299
総務費	696,258,000	683,633,896	98.2	0	12,624,104	
保険給付費	24,418,967,000	24,071,845,833	98.6	0	347,121,167	
地域支援事業費	504,019,000	463,974,825	92.1	0	40,044,175	
基金積立金	3,675,000	3,428,001	93.3	0	246,999	
公債費	6,154,000	6,153,659	100.0	0	341	
予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	
諸支出金	52,239,000	50,393,154	96.5	0	1,845,846	
介護サービス事業勘定	66,400,000	65,994,680	99.4	0	405,320	0
総務費	4,788,000	4,684,578	97.8	0	103,422	
サービス事業費	57,411,000	57,235,862	99.7	0	175,138	
予備費	1,000	0	0.0	0	1,000	
諸支出金	4,200,000	4,074,240	97.0	0	125,760	
授産施設	100,700,000	89,681,507	89.1	0	11,018,493	192,777
授産施設事業費	97,609,000	86,591,157	88.7	0	11,017,843	
公債費	3,091,000	3,090,350	100.0	0	650	

第10表

区分 各会計款別	歳入						
	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			(A)	対予算 現額	対調定 額		
鬼無里大岡観光施設事業	61,400,000	59,182,052	59,008,052	96.1	99.7	0	174,000
使用料及び手数料	9,368,000	9,332,560	9,332,560	99.6	100.0	0	0
財産収入	32,000	32,000	32,000	100.0	100.0	0	0
繰入金	48,734,000	46,300,000	46,300,000	95.0	100.0	0	0
繰越金	200,000	210,264	210,264	105.1	100.0	0	0
諸収入	3,066,000	3,307,228	3,133,228	102.2	94.7	0	174,000
後期高齢者医療	3,827,700,000	3,756,584,467	3,733,889,557	97.5	99.4	848,750	21,846,160
後期高齢者医療保険料	3,088,959,000	3,035,524,090	3,012,829,180	97.5	99.3	848,750	21,846,160
使用料及び手数料	1,110,000	615,700	615,700	55.5	100.0	0	0
繰入金	728,600,000	706,115,000	706,115,000	96.9	100.0	0	0
繰越金	10,000	11,711,580	11,711,580	117,115.8	100.0	0	0
諸収入	9,021,000	2,618,097	2,618,097	29.0	100.0	0	0
公共料金等集合支払	1,722,000,000	1,607,368,017	1,607,368,017	93.3	100.0	0	0
繰替金収入	1,722,000,000	1,607,368,017	1,607,368,017	93.3	100.0	0	0

(単位 円・%)

区分 各会計款別	歳 出					歳入歳出 残 差引 額 (A) - (B)
	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越 額	不 用 額	
		(B)	執行率			
鬼無里大岡観光施設事業	61,400,000	58,734,665	95.7	0	2,665,335	273,387
総務費	848,000	778,103	91.8	0	69,897	
事業費	60,052,000	57,956,562	96.5	0	2,095,438	
予備費	500,000	0	0.0	0	500,000	
後期高齢者医療	3,827,700,000	3,724,969,945	97.3	0	102,730,055	8,919,612
総務費	44,938,000	37,538,710	83.5	0	7,399,290	
後期高齢者医療広域連合納付金	3,774,142,000	3,684,625,735	97.6	0	89,516,265	
諸支出金	8,520,000	2,805,500	32.9	0	5,714,500	
予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	
公共料金等集合支払	1,722,000,000	1,607,368,017	93.3	0	114,631,983	0
集合支払費	1,722,000,000	1,607,368,017	93.3	0	114,631,983	

